

令和4年度（2022年度）

岩手県
県民経済計算
年報

令和7年5月

岩手県ふるさと振興部

目 次

利用上の注意	1
I 令和4年度（2022年度）岩手県県民経済計算の概要	
1 日本経済及び本県経済の概況	6
2 県民経済計算の概要	6
3 主要系列の概要	
(1) 県内総生産	9
(2) 県民所得の分配	11
(3) 県内総生産（支出側）	12
4 統計表	14
5 参考資料	
(1) 令和4年度 県民経済計算相互関連図（名目）	19
(2) 令和4年度 岩手県経済の循環（名目）	20
(3) 令和4年度 岩手県経済を中心とした主な出来事	21
II 基本勘定	
1 統合勘定（名目）	
(1) 県内総生産（生産側と支出側）	23
(2) 県民可処分所得と使用勘定	25
(3) 資本勘定	25
(4) 域外勘定（経常取引）	25
2 制度部門別所得支出勘定（名目）	
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	26
(3) 一般政府（地方政府等）	27
(4) 家計（個人企業を含む）	28
(5) 対家計民間非営利団体	29
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	30
(2) 金融機関	30
(3) 一般政府	30
(4) 家計（個人企業を含む）	31
(5) 対家計民間非営利団体	31
III 主要系列表	
1 経済活動別県内総生産	
(1) 名目	33
(2) 実質（連鎖方式）	37
(3) デフレーター（連鎖方式）	41
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	43

3 県内総生産（支出側）	
（1） 名目	47
（2） 実質（連鎖方式）	51
（3） デフレーター（連鎖方式）	55

IV 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	59
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	65
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	67
4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	69
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	75

V 参考

関連指標	79
------	----

VI 県民経済計算の概念と構成

1 県民経済計算の概念	82
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	86
＜参考資料＞経済活動別分類（2008SNA分類）と日本標準産業分類対応表	98

VII 推計方法の概略

1 経済活動別県内総生産（名目）	101
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	105
3 県民所得の分配	106
4 県内総生産（支出側、名目）	110
5 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	111
6 制度部門別所得支出勘定	112
7 制度部門別資本勘定	114
8 就業者数及び雇用者数	115

本書の内容については、岩手県のホームページにも掲載しています。

いわての統計情報

<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

また、本書の内容についての照会等は、下記まで御連絡ください。

岩手県ふるさと振興部調査統計課調査分析担当

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号

電話 019-629-5301（直通）

019-651-3111（代表） 内線5301

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき推計した結果を掲載したものです。

2 令和3年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。令和3年度以前の計数を使用するときは、本書掲載のものを利用してください。

また、本書において提供する計数は、平成23年度以降の計数（2015年（平成27年）基準）となりますが、平成22年度以前の計数に関する御照会には以下のとおりの計数を提供いたします。

- (1) 平成18年度から平成22年度まで：2008SNAによる平成23年基準の計数
- (2) 平成13年度から平成17年度まで：旧体系（93SNA）による平成17年基準の計数
- (3) 平成8年度から平成12年度まで：旧体系（93SNA）による平成12年基準の計数
- (4) 平成2年度から平成7年度まで：旧体系（93SNA）による平成7年基準の計数
- (5) 平成元年度以前：旧体系（68SNA）による計数

※ 下記項目の計数は、平成2年度以降のみとなります。

ただし、Ⅳ 付表 6 は、平成17年基準までとなります。

Ⅱ 基本勘定 1 統合勘定 (2) 県民可処分所得と使用勘定

(3) 資本調達勘定

(4) 県外勘定

2 制度部門別所得支出勘定（家計を除く）

3 制度部門別資本調達勘定

Ⅳ 付表

1 一般政府の部門別所得支出取引

2 社会保障負担の明細表

3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

6 家計の最終消費支出の構成（形態別）

3 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により推計しています。

4 「国民経済計算」における国の計数については、令和4年度確報（令和5年12月公表）を使用しています。

5 「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものです。

「一人当たり県民所得」は、県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の所得水準を表す指標ではありません。

- 1 県民経済計算の記号の用法は、次のとおりです。
「0、0.0」 表章単位に満たないもの
「－」 負数
「--」 該当数字がないもの
- 2 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 3 統計表の増加率は、次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 [X₁ : 当年の計数、X₀ : 前年の計数]
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 4 統計表中の対年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位）で算出したものと一致しない場合があります。

I 令和4年度（2022年度）岩手県県民経済計算の概要

令和4年度（2022年度）岩手県県民経済計算の概要

総生産は4年ぶりの増加

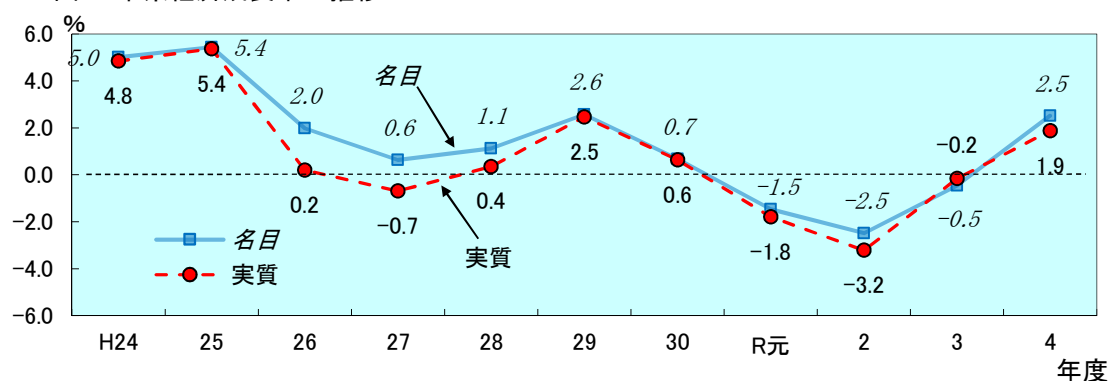
- ・・・建設業などが減少したものの、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが増加したことにより、県内総生産は名目、実質共に4年ぶりの増加となった。
- また、一人当たり県民所得は、2年連続の増加となった。
- ・県内総生産は、名目 4兆7,971億円、実質 4兆6,889億円
- ・経済成長率は、名目 2.5%、実質 1.9%
- ・一人当たり県民所得は、270万9千円

1 日本経済及び本県経済の概況

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナの下で、徐々に経済社会活動の正常化が進んだことにより緩やかに持ち直した一方で、ロシアのウクライナ侵攻により国内物価が上昇し、家計や企業活動に影響を与えた。こうした下で国内総生産は、名目では前年度比2.3%増、実質では1.5%増と、2年連続で増加した。

本県経済は、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の総生産が増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増、実質では1.9%増と共に4年ぶりの増加となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

令和4年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,971億円、実質で4兆6,889億円となった。

また、県民所得は 3兆1,977億円となり、一人当たり県民所得(※)は270万9千円となった。

表1 県民経済計算の概要

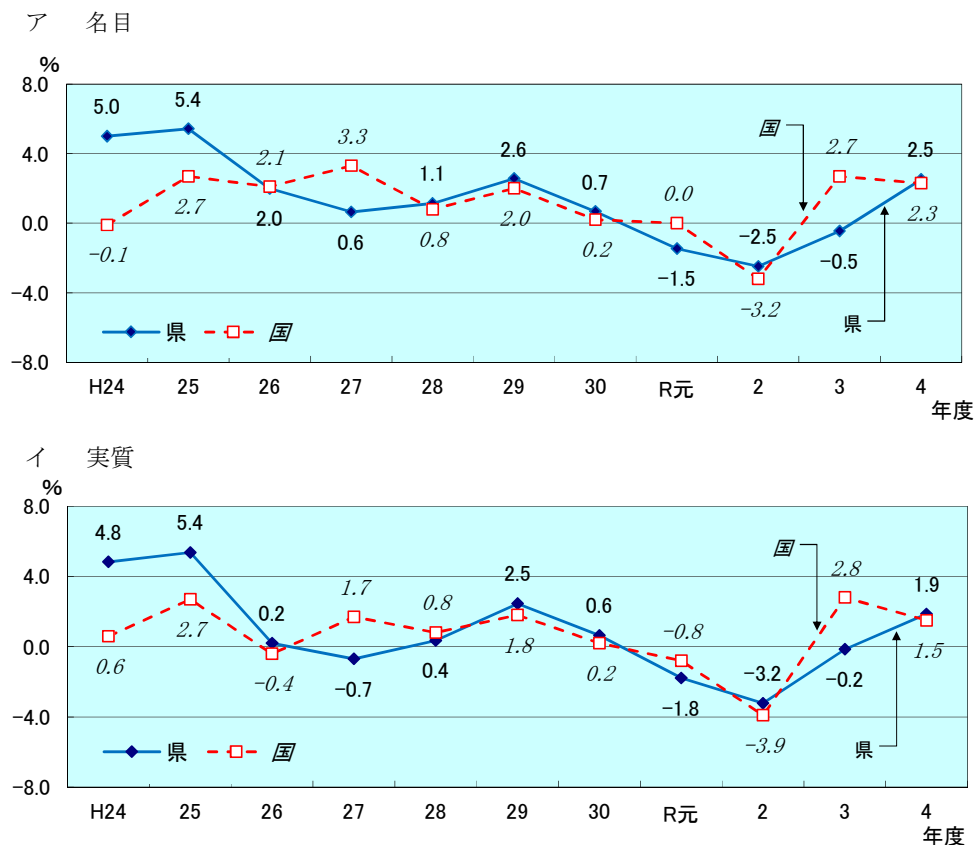
区 分			令和3年度	対前年度 増加率	令和4年度	対前年度 増加率
岩 手 県	県内総生産	名目	4兆6,796億円	-0.5%	4兆7,971億円	2.5%
		実質	4兆6,029億円	-0.2	4兆6,889億円	1.9
	県民所得		3兆1,972億円	-0.3	3兆1,977億円	0.0
	人口		1,196,433人	-1.2	1,180,595人	-1.3
	一人当たり県民所得		267万2千円	0.9	270万9千円	1.4
国 内	国内総生産	名目	553兆6,423億円	2.7	566兆4,897億円	2.3
		実質	543兆6,493億円	2.8	551兆8,139億円	1.5
	国民所得		395兆7,723億円	5.3	408兆9,538億円	3.3
	人口		125,513千人	-0.5	124,925千人	-0.5
	一人当たり国民所得		315万3千円	5.8	327万4千円	3.8
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)			84.7	--	82.7	--

注: 県人口(人口推計(各年10月1日現在)【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

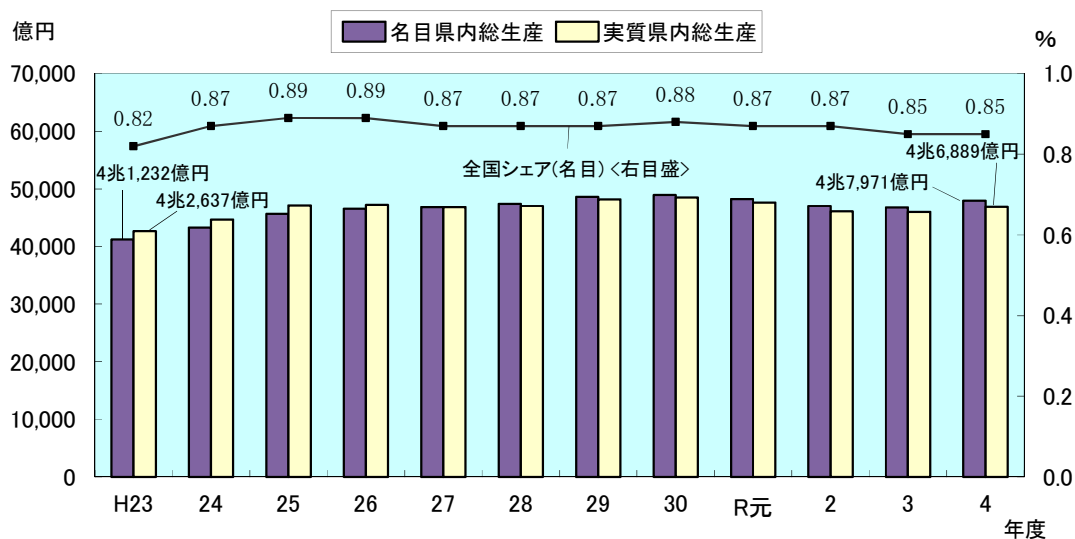
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和4年度の県内総生産(名目)は4兆7,971億円と前年度から2.5%増加した。全国シェアは前年度と同水準の0.85%となった。

図3 県内総生産と全国シェアの推移

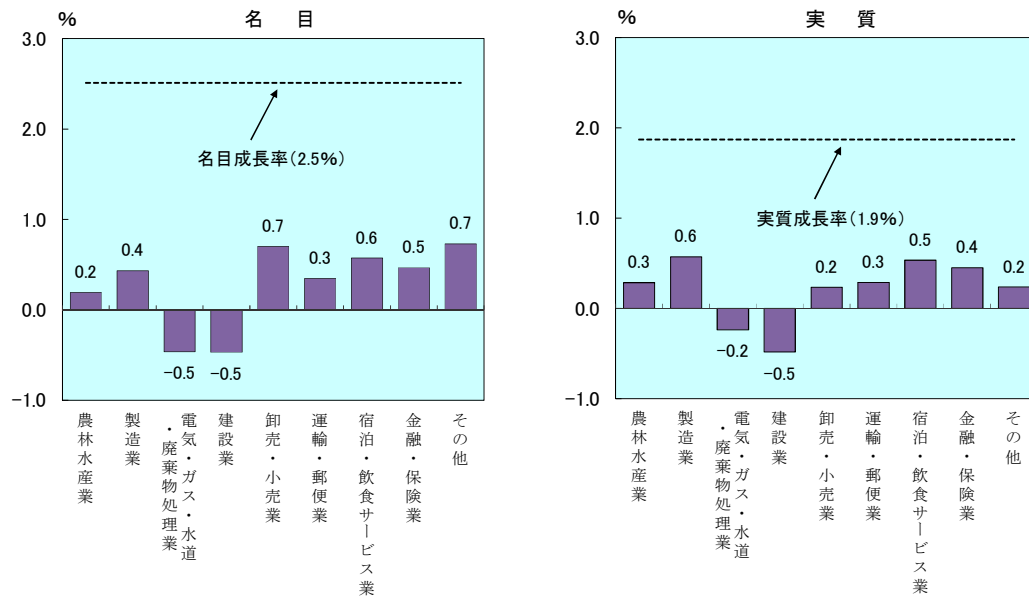


(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和4年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業など、実質では製造業、宿泊・飲食サービス業などの増加への寄与度が高くなっている。

また、建設業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、名目、実質とも減少に寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和4年度は前年度比1.4%増の270万9千円となり、2年連続の増加となった。なお、一人当たり国民所得は前年度比3.8%増の327万4千円となっており、所得水準(国=100)は前年度と比べ2.0ポイント低下し82.7となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

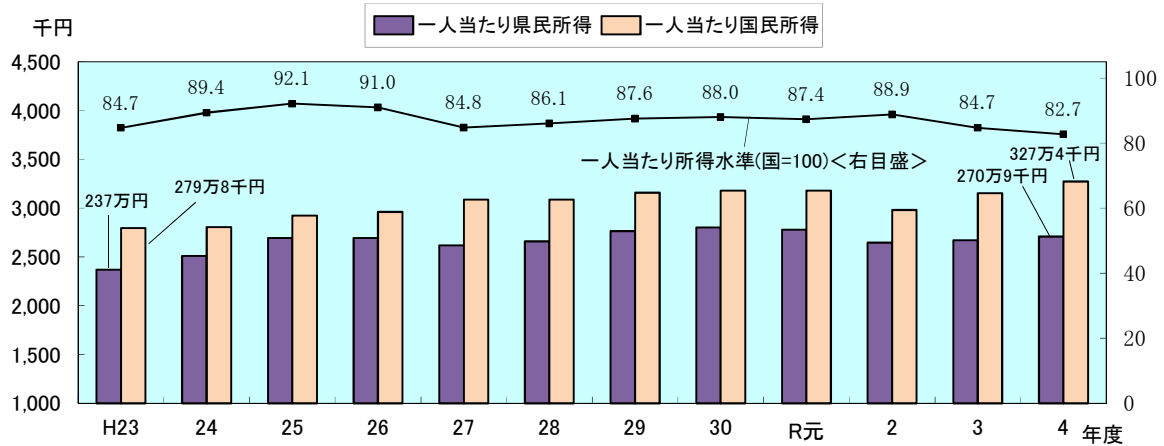


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位: 千円、%)

区 分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
一人当たり県民所得	2,370	2,510	2,695	2,695	2,619	2,659	2,764	2,800	2,779	2,648	2,672	2,709
対前年度増加率	—	5.9	7.4	0.0	-2.8	1.5	3.9	1.3	-0.8	-4.7	0.9	1.4
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
対前年度増加率	—	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	0.0	-6.3	5.8	3.8
所得水準(国=100)	84.7	89.4	92.1	91.0	84.8	86.1	87.6	88.0	87.4	88.9	84.7	82.7

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産（生産側）

ア 名目

令和4年度の県内総生産(名目)は、前年度比2.5%増と4年ぶりの増加となった。

第1次産業は、水産業、林業が増加したことなどにより、前年度比6.3%増と2年ぶりの増加となった。

第2次産業は、製造業、鉱業が増加したことなどにより、前年度比0.2%増と4年ぶりの増加となった。

第3次産業は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業が増加したことなどにより、前年度比3.0%増と2年連続の増加となった。

図6 産業別県内総生産（名目）の推移

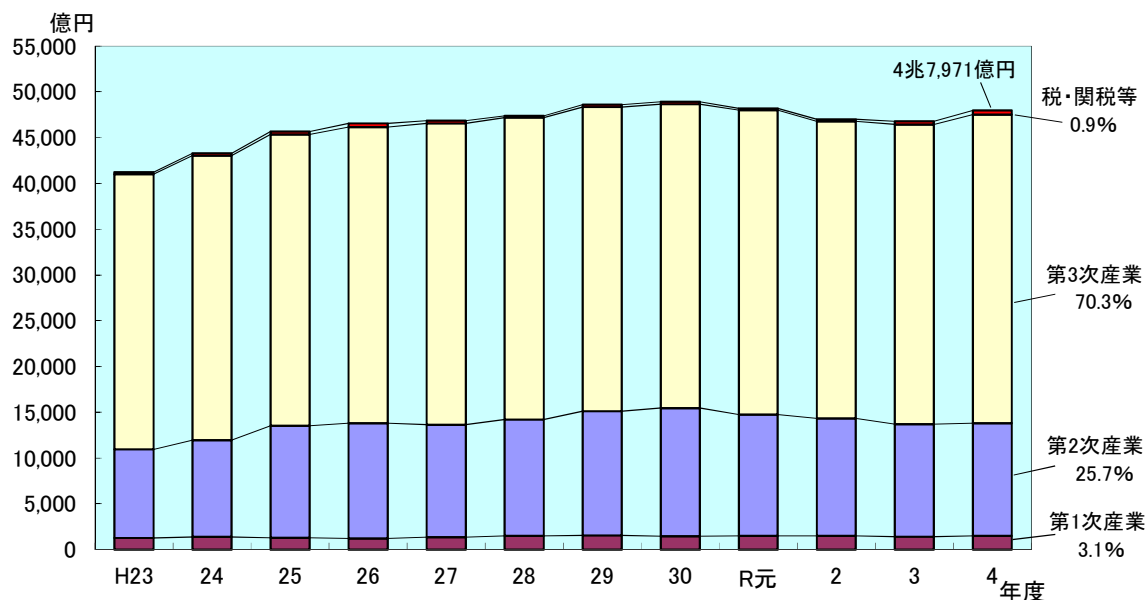


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
第1次産業	1,283 —	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,554 (4.5)	1,459 (-6.1)	1,497 (2.6)	1,507 (0.7)	1,408 (-6.6)	1,497 (6.3)
第2次産業	9,670 —	10,567 (9.3)	12,236 (15.8)	12,589 (2.9)	12,274 (-2.5)	12,737 (3.8)	13,561 (6.5)	14,008 (3.3)	13,254 (-5.4)	12,835 (-3.2)	12,300 (-4.2)	12,325 (0.2)
第3次産業	30,058 —	31,103 (3.5)	31,806 (2.3)	32,347 (1.7)	32,914 (1.8)	32,964 (0.2)	33,233 (0.8)	33,187 (-0.1)	33,243 (0.2)	32,451 (-2.4)	32,730 (0.9)	33,708 (3.0)
税・関税等	221 —	244 (10.3)	306 (25.2)	393 (28.6)	288 (-26.8)	189 (-34.4)	244 (29.1)	265 (8.6)	211 (-20.2)	214 (1.2)	358 (67.4)	440 (23.1)
県内総生産	41,232 —	43,294 (5.0)	45,647 (5.4)	46,552 (2.0)	46,849 (0.6)	47,378 (1.1)	48,593 (2.6)	48,919 (0.7)	48,205 (-1.5)	47,008 (-2.5)	46,796 (-0.5)	47,971 (2.5)

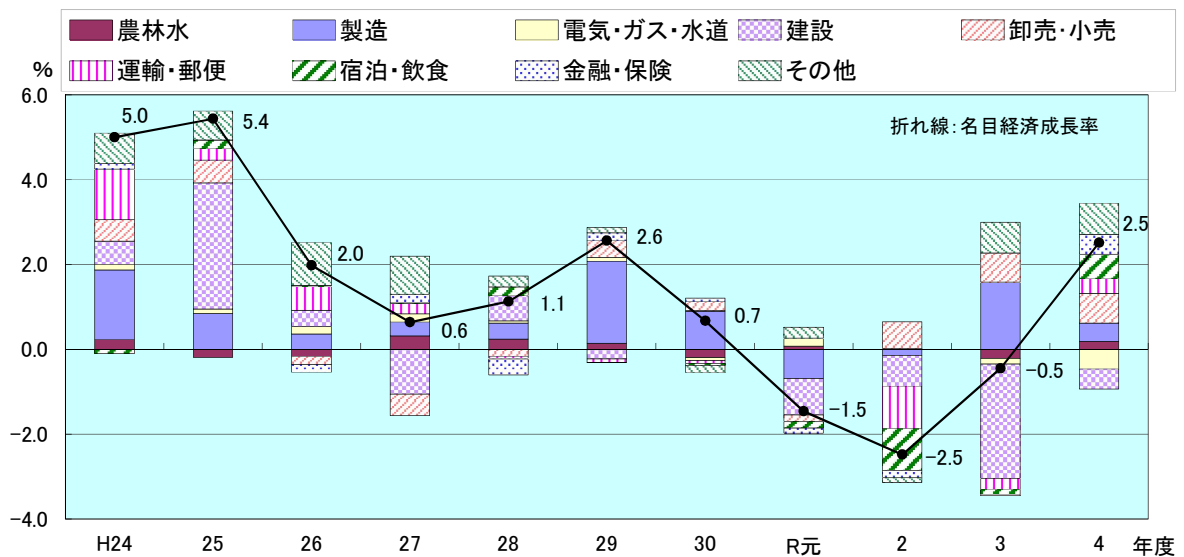
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.0	3.1
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.0	26.2	26.9	27.9	28.6	27.5	27.3	26.3	25.7
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.3	69.6	68.4	67.8	69.0	69.0	69.9	70.3
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.8	0.9
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和4年度の県内総生産(実質)は、前年度比1.9%増と4年ぶりの増加となった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、製造業、宿泊・飲食サービス業などが増加に寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、102.3となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区 分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県内総生産 (連鎖価格)	42,637	44,699	47,098	47,193	46,867	47,032	48,189	48,497	47,630	46,098	46,029	46,889
	--	(4.8)	(5.4)	(0.2)	(-0.7)	(0.4)	(2.5)	(0.6)	(-1.8)	(-3.2)	(-0.2)	(1.9)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

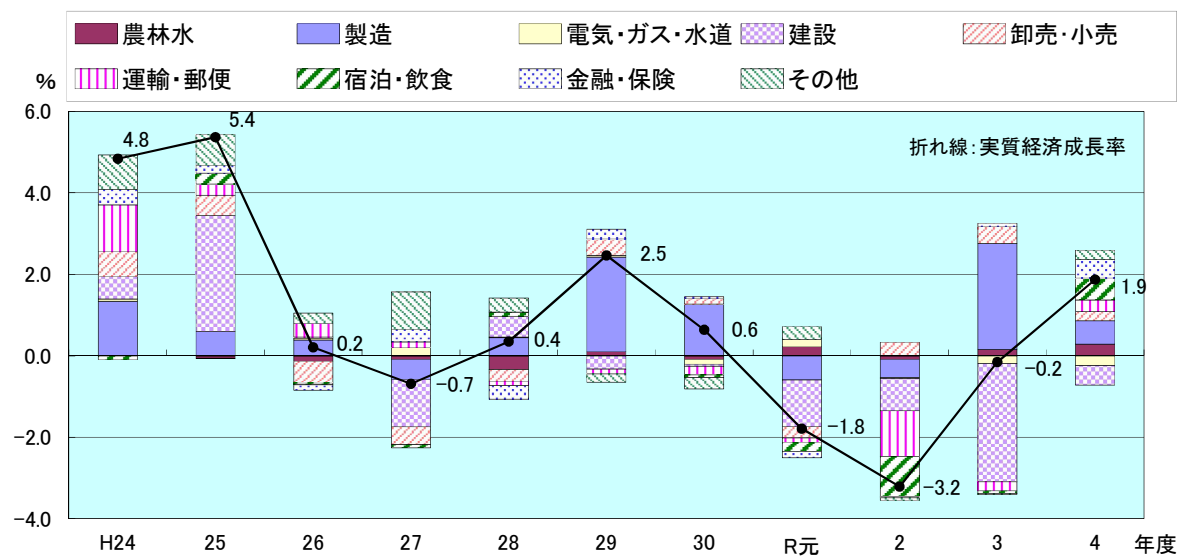
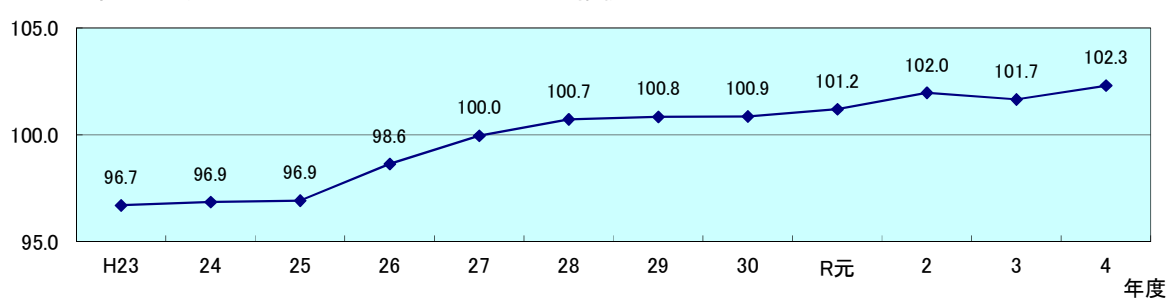


図9 県内総生産インプリシット・デフレーター推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)/(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得(分配)

令和4年度の県民所得は、前年度比0.0%増と4年ぶりの増加となった。

県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどにより、前年度比2.1%増と2年連続の増加となった。

財産所得は、家計の配当(受取)や受取利子が減少したことなどにより、前年度比2.4%減と5年ぶりの減少となった。

企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどにより、前年度比5.5%減と5年連続の減少となった。

図10 県民所得の推移

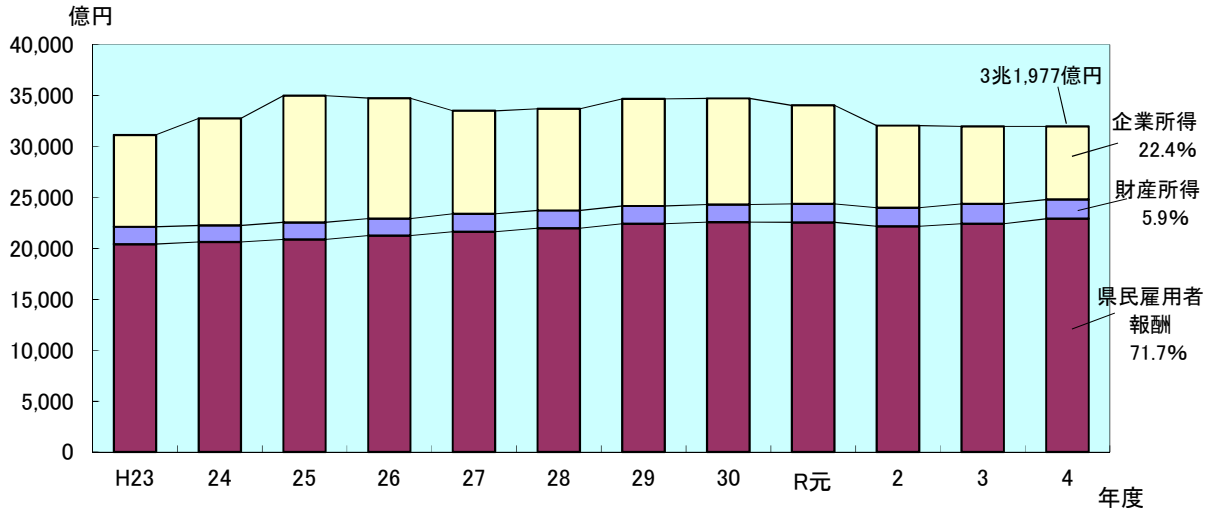


表6 県民所得と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

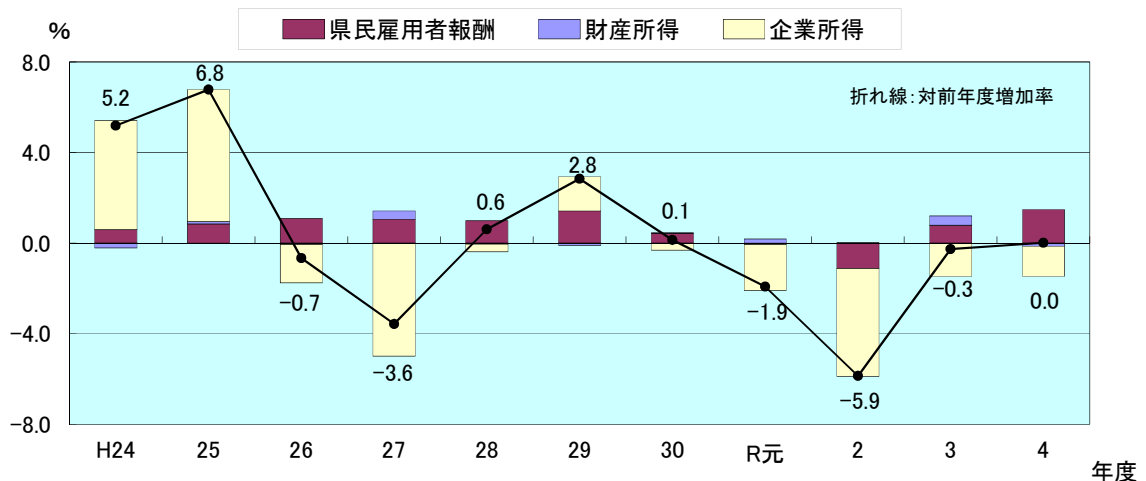
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県民雇用者報酬	20,428 ---	20,615 (0.9)	20,891 (1.3)	21,271 (1.8)	21,637 (1.7)	21,965 (1.5)	22,443 (2.2)	22,594 (0.7)	22,573 (-0.1)	22,191 (-1.7)	22,443 (1.1)	22,916 (2.1)
財産所得	1,700 ---	1,631 (-4.1)	1,667 (2.2)	1,647 (-1.2)	1,774 (7.8)	1,757 (-1.0)	1,724 (-1.9)	1,730 (0.3)	1,792 (3.6)	1,798 (0.3)	1,930 (7.4)	1,884 (-2.4)
企業所得	9,024 ---	10,523 (16.6)	12,433 (18.1)	11,840 (-4.8)	10,104 (-14.7)	9,994 (-1.1)	10,507 (5.1)	10,400 (-1.0)	9,692 (-6.8)	8,068 (-16.8)	7,598 (-5.8)	7,177 (-5.5)
県民所得	31,152 ---	32,769 (5.2)	34,991 (6.8)	34,757 (-0.7)	33,515 (-3.6)	33,717 (0.6)	34,674 (2.8)	34,724 (0.1)	34,057 (-1.9)	32,057 (-5.9)	31,972 (-0.3)	31,977 (0.0)

表7 県民所得の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県民雇用者報酬	65.6	62.9	59.7	61.2	64.6	65.1	64.7	65.1	66.3	69.2	70.2	71.7
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.6	6.0	5.9
企業所得	29.0	32.1	35.5	34.1	30.1	29.6	30.3	29.9	28.5	25.2	23.8	22.4
県民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和4年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比2.5%増と4年ぶりの増加となった。

民間最終消費支出は、家計における外食・宿泊サービスの増加などにより、前年度比5.2%増と2年連続の増加となった。

地方政府等最終消費支出は、前年度比2.7%増と4年連続の増加となった。

総資本形成は、民間総固定資本形成の増加などにより、前年度比5.8%増と5年ぶりの増加となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は2年連続の増加、公的需要は2年連続の減少となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

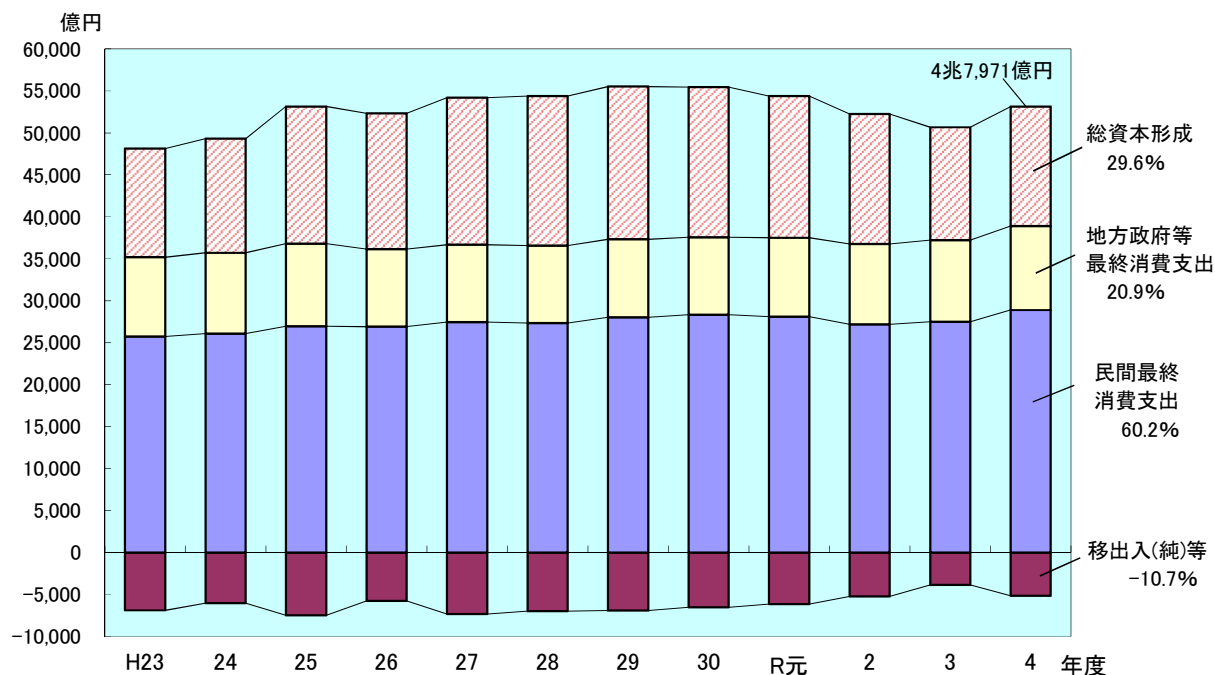


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
民間最終消費支出	25,731 —	26,074 (1.3)	26,957 (3.4)	26,891 (-0.2)	27,458 (2.1)	27,330 (-0.5)	28,012 (2.5)	28,313 (1.1)	28,124 (-0.7)	27,185 (-3.3)	27,479 (1.1)	28,897 (5.2)
地方政府等最終消費支出	9,443 —	9,638 (2.1)	9,823 (1.9)	9,252 (-5.8)	9,206 (-0.5)	9,241 (0.4)	9,304 (0.7)	9,257 (-0.5)	9,382 (1.4)	9,582 (2.1)	9,747 (1.7)	10,007 (2.7)
総資本形成	12,961 —	13,608 (5.0)	16,356 (20.2)	16,191 (-1.0)	17,517 (8.2)	17,797 (1.6)	18,193 (2.2)	17,874 (-1.8)	16,867 (-5.6)	15,482 (-8.2)	13,437 (-13.2)	14,222 (5.8)
移出入(純)等	-6,903 —	-6,027 —	-7,489 —	-5,782 —	-7,333 —	-6,992 —	-6,916 —	-6,525 —	-6,168 —	-5,242 —	-3,867 —	-5,156 —
県内総生産(支出側)	41,232 —	43,294 (5.0)	45,647 (5.4)	46,552 (2.0)	46,849 (0.6)	47,378 (1.1)	48,593 (2.6)	48,919 (0.7)	48,205 (-1.5)	47,008 (-2.5)	46,796 (-0.5)	47,971 (2.5)

注：移出入(純)等＝財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.6	57.7	57.6	57.9	58.3	57.8	58.7	60.2
地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.9	19.5	20.4	20.8	20.9
総資本形成	31.4	31.4	35.8	34.8	37.4	37.6	37.4	36.5	35.0	32.9	28.7	29.6
移出入(純)等	-16.7	-13.9	-16.4	-12.4	-15.7	-14.8	-14.2	-13.3	-12.8	-11.2	-8.3	-10.7
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

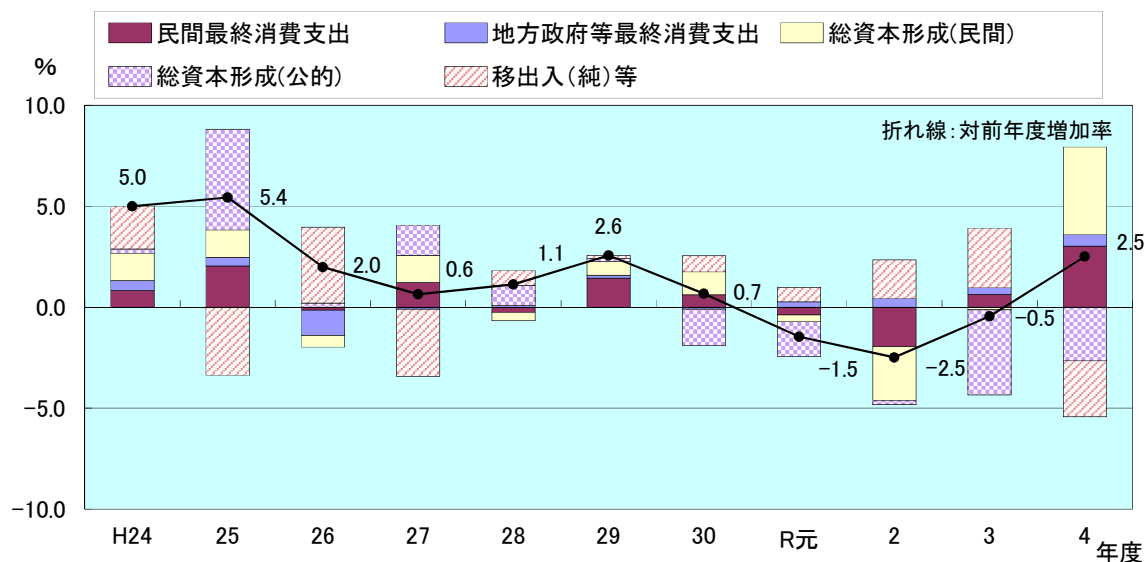
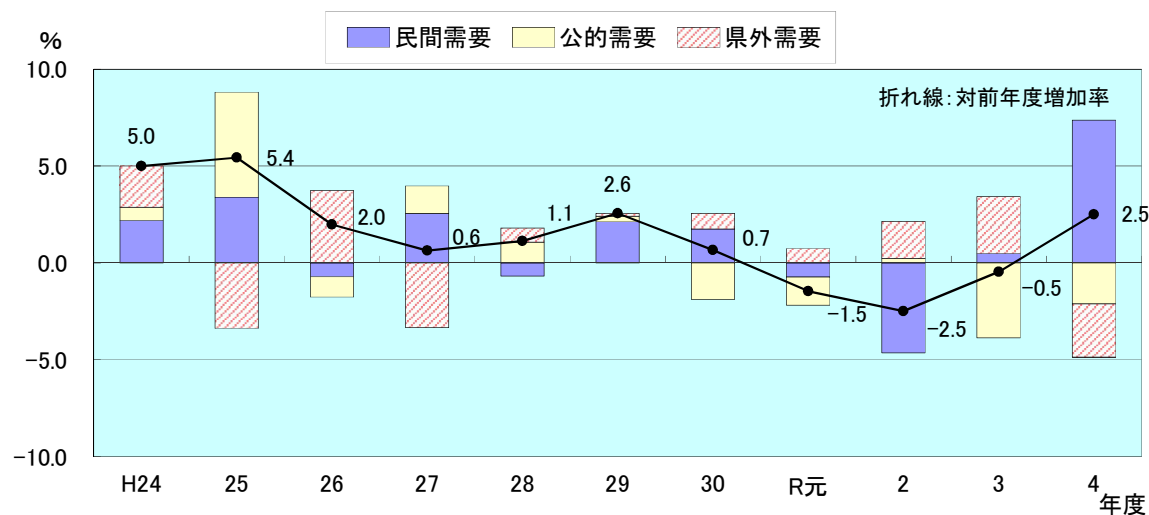


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注: 民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=地方政府等最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4	3	4
1 農林水産業	140,783	149,664	8,882	-6.6	6.3	3.0	3.1	-0.2	0.2
（1）農業	109,197	109,265	68	-8.1	0.1	2.3	2.3	-0.2	0.0
（2）林業	13,518	16,614	3,096	3.8	22.9	0.3	0.3	0.0	0.1
（3）水産業	18,068	23,786	5,718	-4.6	31.6	0.4	0.5	-0.0	0.1
2 鉱業	17,071	21,176	4,105	-3.3	24.0	0.4	0.4	-0.0	0.1
3 製造業	847,903	868,148	20,244	9.6	2.4	18.1	18.1	1.6	0.4
（1）食料品	148,057	158,402	10,345	1.3	7.0	3.2	3.3	0.0	0.2
（2）繊維製品	12,178	11,051	-1,127	10.7	-9.3	0.3	0.2	0.0	-0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	10,762	6,229	-4,533	-2.3	-42.1	0.2	0.1	-0.0	-0.1
（4）化学	30,349	33,771	3,422	-8.4	11.3	0.6	0.7	-0.1	0.1
（5）石油・石炭製品	4,159	3,619	-540	-14.9	-13.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
（6）窯業・土石製品	39,370	25,558	-13,812	-0.3	-35.1	0.8	0.5	-0.0	-0.3
（7）一次金属	41,579	47,446	5,867	11.0	14.1	0.9	1.0	0.1	0.1
（8）金属製品	51,435	46,174	-5,262	10.4	-10.2	1.1	1.0	0.1	-0.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	198,577	219,391	20,814	5.8	10.5	4.2	4.6	0.2	0.4
（10）電子部品・デバイス	87,243	54,188	-33,056	-15.1	-37.9	1.9	1.1	-0.3	-0.7
（11）電気機械	21,851	26,762	4,911	0.9	22.5	0.5	0.6	0.0	0.1
（12）情報・通信機器	10,262	12,998	2,736	12.0	26.7	0.2	0.3	0.0	0.1
（13）輸送用機械	85,850	112,986	27,137	185.2	31.6	1.8	2.4	1.2	0.6
（14）印刷業	20,029	20,121	93	2.7	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0
（15）その他の製造業	86,202	89,451	3,249	18.3	3.8	1.8	1.9	0.3	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	135,909	114,250	-21,659	-4.3	-15.9	2.9	2.4	-0.1	-0.5
（1）電気業	55,073	30,933	-24,140	-15.4	-43.8	1.2	0.6	-0.2	-0.5
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	80,835	83,317	2,482	5.1	3.1	1.7	1.7	0.1	0.1
5 建設業	365,064	343,197	-21,867	-25.9	-6.0	7.8	7.2	-2.7	-0.5
6 卸売・小売業	615,508	648,360	32,852	5.6	5.3	13.2	13.5	0.7	0.7
（1）卸売業	231,998	246,569	14,571	11.4	6.3	5.0	5.1	0.5	0.3
（2）小売業	383,510	401,791	18,281	2.4	4.8	8.2	8.4	0.2	0.4
7 運輸・郵便業	214,544	230,824	16,281	-5.3	7.6	4.6	4.8	-0.3	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	54,199	81,047	26,847	-8.7	49.5	1.2	1.7	-0.1	0.6
9 情報通信業	111,088	107,313	-3,776	-3.1	-3.4	2.4	2.2	-0.1	-0.1
（1）通信・放送業	76,767	72,563	-4,203	-5.7	-5.5	1.6	1.5	-0.1	-0.1
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,322	34,749	427	3.2	1.2	0.7	0.7	0.0	0.0
10 金融・保険業	145,065	166,808	21,744	-1.1	15.0	3.1	3.5	-0.0	0.5
11 不動産業	586,889	583,703	-3,186	-0.5	-0.5	12.5	12.2	-0.1	-0.1
（1）住宅賃貸業	528,055	526,185	-1,870	0.1	-0.4	11.3	11.0	0.0	-0.0
（2）その他の不動産業	58,834	57,518	-1,316	-5.4	-2.2	1.3	1.2	-0.1	-0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	288,283	301,009	12,727	4.0	4.4	6.2	6.3	0.2	0.3
13 公務	261,942	269,885	7,943	-0.9	3.0	5.6	5.6	-0.1	0.2
14 教育	209,381	209,908	527	-0.2	0.3	4.5	4.4	-0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	472,847	474,607	1,760	1.5	0.4	10.1	9.9	0.1	0.0
16 その他のサービス	177,299	183,106	5,807	6.7	3.3	3.8	3.8	0.2	0.1
17 小計	4,643,775	4,753,005	109,231	-0.8	2.4	99.2	99.1	-0.8	2.3
18 輸入品に課される税・関税	96,053	126,276	30,223	15.7	31.5	2.1	2.6	0.3	0.6
19 （控除）総資本形成に係る消費税	60,277	82,231	21,954	-2.2	36.4	1.3	1.7	-0.0	0.5
20 県内総生産（17+18-19）	4,679,551	4,797,050	117,500	-0.5	2.5	100.0	100.0	-0.5	2.5

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4
1 農林水産業	130,601	142,952	12,352	4.7	9.5	0.2	0.3
（1）農業	105,918	110,400	4,482	7.2	4.2	0.2	0.1
（2）林業	9,654	13,837	4,183	-15.7	43.3	-0.0	0.1
（3）水産業	14,216	16,448	2,232	3.7	15.7	0.0	0.1
2 鉱業	14,425	12,032	-2,392	-15.5	-16.6	-0.1	-0.1
3 製造業	921,979	951,010	29,030	15.8	3.1	2.6	0.6
（1）食料品	148,844	157,306	8,461	5.7	5.7	0.2	0.2
（2）繊維製品	12,129	10,758	-1,371	12.6	-11.3	0.0	-0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	10,226	7,220	-3,006	6.6	-29.4	0.0	-0.1
（4）化学	33,467	38,879	5,413	-9.5	16.2	-0.1	0.1
（5）石油・石炭製品	3,482	3,820	338	-13.7	9.7	-0.0	0.0
（6）窯業・土石製品	37,590	25,922	-11,667	7.9	-31.0	0.1	-0.3
（7）一次金属	32,881	31,869	-1,012	0.2	-3.1	0.0	-0.0
（8）金属製品	51,021	44,421	-6,599	22.4	-12.9	0.2	-0.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	221,014	251,145	30,131	13.9	13.6	0.6	0.6
（10）電子部品・デバイス	120,181	85,543	-34,638	-7.8	-28.8	-0.2	-0.5
（11）電気機械	26,008	31,147	5,139	7.3	19.8	0.0	0.1
（12）情報・通信機器	11,177	13,660	2,483	14.4	22.2	0.0	0.0
（13）輸送用機械	118,393	152,912	34,519	216.0	29.2	1.4	0.5
（14）印刷業	18,591	18,807	217	2.6	1.2	0.0	0.0
（15）その他の製造業	85,847	89,704	3,857	21.3	4.5	0.3	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,609	120,803	-10,806	-6.1	-8.2	-0.2	-0.2
（1）電気業	55,836	41,871	-13,965	-11.4	-25.0	-0.2	-0.3
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	75,896	78,353	2,456	-1.7	3.2	-0.0	0.1
5 建設業	336,768	315,851	-20,917	-27.8	-6.2	-2.9	-0.5
6 卸売・小売業	572,193	582,315	10,122	3.3	1.8	0.4	0.2
（1）卸売業	212,039	210,309	-1,730	6.9	-0.8	0.3	-0.0
（2）小売業	360,650	372,670	12,019	1.3	3.3	0.1	0.3
7 運輸・郵便業	199,364	211,827	12,463	-4.6	6.3	-0.2	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	52,039	76,013	23,974	-4.7	46.1	-0.1	0.5
9 情報通信業	120,980	120,621	-358	-1.2	-0.3	-0.0	-0.0
（1）通信・放送業	88,759	86,844	-1,916	-3.5	-2.2	-0.1	-0.0
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,526	33,785	1,258	4.4	3.9	0.0	0.0
10 金融・保険業	159,103	182,164	23,061	2.7	14.5	0.1	0.4
11 不動産業	586,546	587,562	1,016	-1.0	0.2	-0.1	0.0
（1）住宅賃貸業	533,645	536,415	2,770	-0.2	0.5	-0.0	0.1
（2）その他の不動産業	53,696	52,123	-1,574	-7.4	-2.9	-0.1	-0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	263,409	273,573	10,164	0.6	3.9	0.0	0.2
13 公務	253,266	257,254	3,988	-2.3	1.6	-0.1	0.1
14 教育	204,365	204,318	-47	-1.5	-0.0	-0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	472,179	482,247	10,068	2.6	2.1	0.3	0.2
16 その他のサービス	168,494	169,981	1,487	5.2	0.9	0.2	0.0
17 小計	4,571,174	4,670,770	99,597	-0.1	2.2	-0.1	2.2
18 輸入品に課される税・関税	76,460	79,861	3,401	-7.5	4.4	-0.1	0.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	45,846	59,520	13,674	-3.5	29.8	-0.0	0.4
20 県内総生産	4,602,901	4,688,941	86,040	-0.2	1.9	-0.2	1.9
21 開差 {20－(17+18+19) }	1,114	-2,170	--	--	--	--	--

(3) 県民所得（分配）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4	3	4
1 県民雇用者報酬	2,244,339	2,291,647	47,308	1.1	2.1	70.2	71.7	0.8	1.5
（1）賃金・俸給	1,887,667	1,931,078	43,411	1.1	2.3	59.0	60.4	0.6	1.4
（2）雇主の社会負担	356,672	360,569	3,897	1.5	1.1	11.2	11.3	0.2	0.1
a 雇主の現実社会負担	324,287	321,203	-3,084	4.2	-1.0	10.1	10.0	0.4	-0.1
b 雇主の帰属社会負担	32,385	39,366	6,981	-19.3	21.6	1.0	1.2	-0.2	0.2
2 財産所得（非企業部門）	193,037	188,392	-4,645	7.4	-2.4	6.0	5.9	0.4	-0.1
a 受取	208,288	201,641	-6,648	6.0	-3.2	6.5	6.3	0.4	-0.2
b 支払	15,251	13,248	-2,003	-8.8	-13.1	0.5	0.4	-0.0	-0.1
（1）一般政府（地方政府等）	6,024	5,802	-222	146.3	-3.7	0.2	0.2	0.1	-0.0
a 受取	17,514	15,502	-2,012	26.8	-11.5	0.5	0.5	0.1	-0.1
b 支払	11,490	9,700	-1,790	1.1	-15.6	0.4	0.3	0.0	-0.1
（2）家計	182,819	177,785	-5,034	5.2	-2.8	5.7	5.6	0.3	-0.2
a 利子	37,492	35,762	-1,730	-0.1	-4.6	1.2	1.1	-0.0	-0.1
（a）受取	40,796	38,697	-2,099	-3.9	-5.1	1.3	1.2	-0.1	-0.1
（b）支払（消費者負債利子）	3,304	2,935	-369	-32.5	-11.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b 配当（受取）	32,242	25,040	-7,202	20.7	-22.3	1.0	0.8	0.2	-0.2
c その他の投資所得（受取）	98,361	101,856	3,495	3.3	3.6	3.1	3.2	0.1	0.1
d 賃貸料（受取）	14,725	15,128	403	2.3	2.7	0.5	0.5	0.0	0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,194	4,805	612	20.2	14.6	0.1	0.2	0.0	0.0
a 受取	4,651	5,419	768	17.7	16.5	0.1	0.2	0.0	0.0
b 支払	458	614	156	-1.6	34.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
3 企業所得（企業部門）	759,822	717,681	-42,142	-5.8	-5.5	23.8	22.4	-1.5	-1.3
（1）民間法人企業	347,721	317,078	-30,644	-8.8	-8.8	10.9	9.9	-1.0	-1.0
a 非金融法人企業	328,738	262,383	-66,356	-7.6	-20.2	10.3	8.2	-0.8	-2.1
b 金融機関	18,983	54,695	35,712	-25.5	188.1	0.6	1.7	-0.2	1.1
（2）公的企業	45,416	43,175	-2,241	13.0	-4.9	1.4	1.4	0.2	-0.1
a 非金融法人企業	33,838	34,648	810	5.5	2.4	1.1	1.1	0.1	0.0
b 金融機関	11,578	8,527	-3,051	42.3	-26.4	0.4	0.3	0.1	-0.1
（3）個人企業	366,685	357,427	-9,257	-4.9	-2.5	11.5	11.2	-0.6	-0.3
a 農林水産業	54,261	57,070	2,809	-13.1	5.2	1.7	1.8	-0.3	0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	92,413	90,979	-1,434	-0.6	-1.6	2.9	2.8	-0.0	-0.0
c 持ち家	220,011	209,378	-10,633	-4.4	-4.8	6.9	6.5	-0.3	-0.3
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,197,198	3,197,720	522	-0.3	0.0	100.0	100.0	-0.3	0.0

(4) 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4	3	4
1 民間最終消費支出	2,747,888	2,889,713	141,825	1.1	5.2	58.7	60.2	0.6	3.0
(1) 家計最終消費支出	2,676,582	2,822,203	145,621	1.3	5.4	57.2	58.8	0.7	3.1
a 食料・非アルコール	431,938	449,214	17,276	-2.2	4.0	9.2	9.4	-0.2	0.4
b アルコール飲料・たばこ	93,189	94,124	936	0.5	1.0	2.0	2.0	0.0	0.0
c 被服・履物	90,244	104,515	14,270	0.1	15.8	1.9	2.2	0.0	0.3
d 住宅・電気・ガス・水道	756,801	776,337	19,536	1.7	2.6	16.2	16.2	0.3	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	122,352	131,658	9,306	2.5	7.6	2.6	2.7	0.1	0.2
f 保健・医療	103,076	104,412	1,336	-2.9	1.3	2.2	2.2	-0.1	0.0
g 交通	223,130	242,610	19,480	10.0	8.7	4.8	5.1	0.4	0.4
h 情報・通信	156,445	157,746	1,301	-3.3	0.8	3.3	3.3	-0.1	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	142,075	149,622	7,547	4.7	5.3	3.0	3.1	0.1	0.2
j 教育サービス	29,123	27,749	-1,374	-2.1	-4.7	0.6	0.6	-0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	107,226	128,849	21,623	-4.8	20.2	2.3	2.7	-0.1	0.5
l 保険・金融サービス	180,628	201,975	21,346	0.8	11.8	3.9	4.2	0.0	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	240,355	253,392	13,038	6.7	5.4	5.1	5.3	0.3	0.3
(再掲)									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,121,276	2,263,712	142,436	1.5	6.7	45.3	47.2	0.7	3.0
持ち家の帰属家賃	555,306	558,491	3,185	0.8	0.6	11.9	11.6	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	71,306	67,510	-3,796	-7.4	-5.3	1.5	1.4	-0.1	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	974,665	1,000,684	26,019	1.7	2.7	20.8	20.9	0.3	0.6
3 県内総資本形成	1,343,691	1,422,237	78,546	-13.2	5.8	28.7	29.6	-4.4	1.7
(1) 総固定資本形成	1,397,705	1,344,716	-52,989	-11.8	-3.8	29.9	28.0	-4.0	-1.1
a 民間	902,582	991,102	88,520	2.5	9.8	19.3	20.7	0.5	1.9
(a) 住宅	165,717	165,119	-598	3.5	-0.4	3.5	3.4	0.1	-0.0
(b) 企業設備	736,865	825,983	89,118	2.2	12.1	15.7	17.2	0.3	1.9
b 公的	495,123	353,614	-141,509	-29.7	-28.6	10.6	7.4	-4.5	-3.0
(a) 住宅	2,720	2,579	-140	-30.4	-5.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(b) 企業設備	63,116	62,731	-385	14.1	-0.6	1.3	1.3	0.2	-0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	429,287	288,304	-140,983	-33.5	-32.8	9.2	6.0	-4.6	-3.0
(2) 在庫変動	-54,014	77,521	131,534	--	--	-1.2	1.6	-0.4	2.8
a 民間企業	-50,953	63,751	114,704	--	--	-1.1	1.3	-0.6	2.5
b 公的（公的企業・一般政府）	-3,061	13,769	16,830	--	--	-0.1	0.3	0.2	0.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-386,694	-515,584	-128,890	--	--	-8.3	-10.7	2.9	-2.8
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	12,651	42,309	29,658	--	--	0.3	0.9	2.5	0.6
(2) 統計上の不突合	-399,345	-557,893	-158,548	--	--	-8.5	-11.6	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,679,551	4,797,050	117,500	-0.5	2.5	100.0	100.0	-0.5	2.5

(5) 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4
1 民間最終消費支出	2,674,799	2,727,048	52,249	-0.1	2.0	-0.1	1.1
（1）家計最終消費支出	2,604,333	2,661,963	57,630	0.1	2.2	0.1	1.3
a 食料・非アルコール	409,032	401,084	-7,948	-2.8	-1.9	-0.3	-0.2
b アルコール飲料・たばこ	79,107	77,469	-1,639	-4.2	-2.1	-0.1	-0.0
c 被服・履物	86,773	98,320	11,547	-0.2	13.3	-0.0	0.3
d 住宅・電気・ガス・水道	763,674	770,176	6,502	0.0	0.9	0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	119,136	121,232	2,096	2.0	1.8	0.1	0.0
f 保健・医療	105,073	107,531	2,458	-2.4	2.3	-0.1	0.1
g 交通	207,177	220,354	13,177	5.1	6.4	0.2	0.3
h 情報・通信	176,774	172,967	-3,807	0.5	-2.2	0.0	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	133,154	137,647	4,493	3.0	3.4	0.1	0.1
j 教育サービス	28,524	26,759	-1,765	-4.1	-6.2	-0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	100,966	115,871	14,905	-5.9	14.8	-0.1	0.3
l 保険・金融サービス	172,850	183,948	11,098	0.3	6.4	0.0	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	229,565	234,622	5,057	5.3	2.2	0.3	0.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	70,530	65,039	-5,491	-8.9	-7.8	-0.1	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	965,972	978,186	12,214	0.7	1.3	0.1	0.3
3 県内総資本形成	1,262,905	1,274,517	11,611	-15.9	0.9	-5.2	0.3
（1）総固定資本形成	1,310,254	1,206,708	-103,547	-14.8	-7.9	-4.9	-2.2
a 民間	858,227	902,701	44,474	-1.0	5.2	-0.2	1.0
（a）住宅	146,135	138,523	-7,612	-3.8	-5.2	-0.1	-0.2
（b）企業設備	712,635	766,218	53,583	-0.4	7.5	-0.1	1.2
b 公的	456,185	311,320	-144,865	-32.0	-31.8	-4.7	-3.1
（a）住宅	2,448	2,189	-258	-33.8	-10.6	-0.0	-0.0
（b）企業設備	59,320	56,464	-2,856	10.3	-4.8	0.1	-0.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	394,928	253,342	-141,586	-35.6	-35.9	-4.7	-3.1
（2）在庫変動	-49,939	63,608	113,547	--	--	-0.2	2.5
a 民間企業	-47,222	53,348	100,571	--	--	-0.5	2.2
b 公的（公的企業・一般政府）	-2,249	8,255	10,504	--	--	0.3	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不収合・開差	-300,775	-290,810	9,965	--	--	4.9	0.2
5 県内総生産（支出側）	4,602,901	4,688,941	86,040	-0.2	1.9	-0.2	1.9

5 参考資料

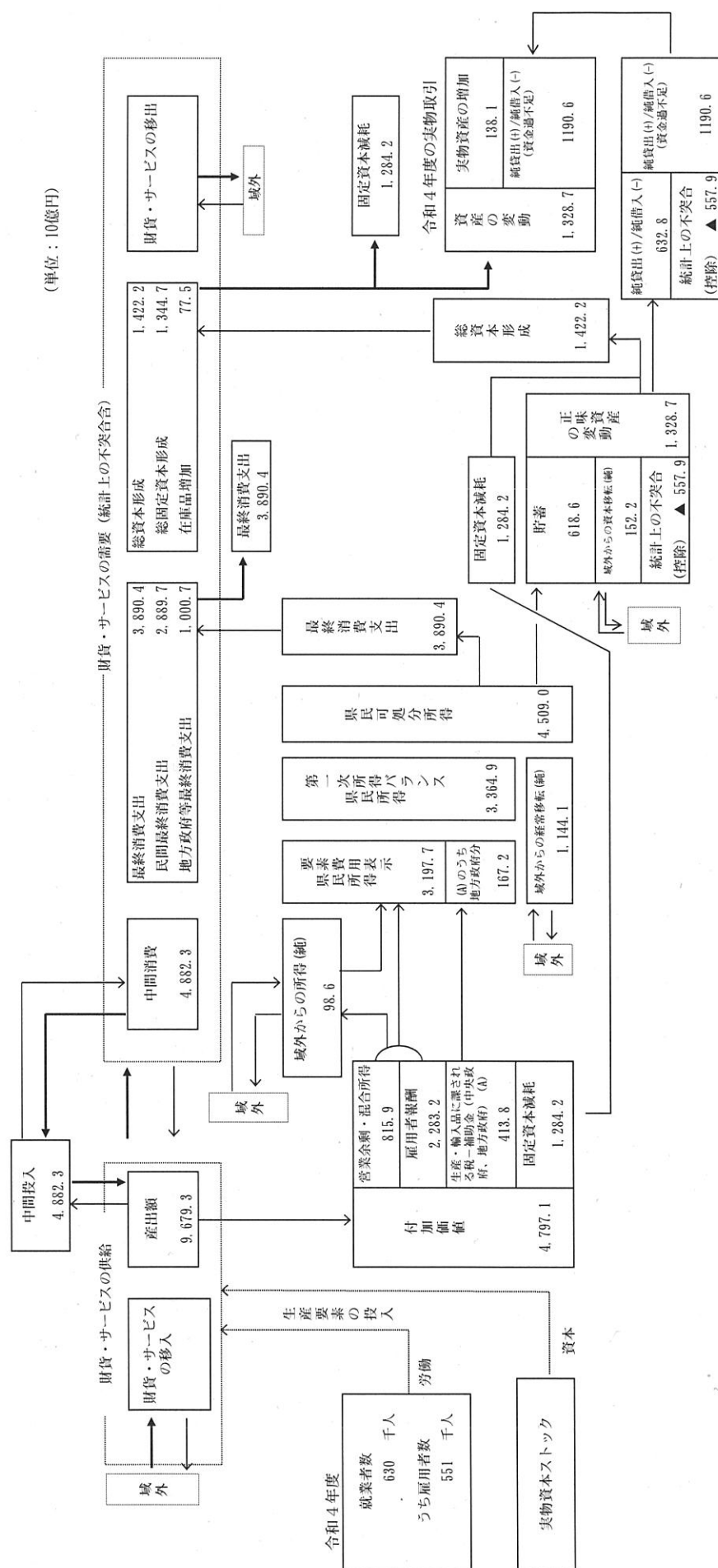
(1) 令和4年度 県民経済計算相互関連図(名目)

(単位:100万円)

(1) 産出額 (市場価格表示) 9,679,323	県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,797,050			中間投入 4,882,272	生産面
(2) 県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,797,050	県内純生産 (市場価格表示) 3,512,884		固定資本減耗 1,284,167		
(3) 県内純生産 (市場価格表示) 3,512,884	県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 413,770		
(4) 県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113	県内雇用者報酬 2,283,226	営業余利・混合所得 815,887			
(5) 県民純生産 (要素費用表示) 3,197,720	県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113				
	域外からの要素所得 (純) 98,607				
(6) 県民総所得 (市場価格表示) 4,895,657	県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 413,770	固定資本減耗 1,284,167	分配面
	域外からの要素所得 (純) 98,607				
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) 3,197,720	県民雇用者報酬 2,291,647	財産所得 188,392	企業所得 717,681		
(8) 県民所得の分配 (市場価格表示) 3,611,491	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,197,720		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 413,770		
(9) 県民所得の分配 (第1次所得バランス) 3,364,910	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,197,720		167,190	生産・輸入品に課される税・関税(純) (地方政府)	
(10) 県民総所得 (市場価格表示) 4,895,657	県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,797,050				
	域外からの要素所得 (純) 98,607				
(11) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,797,050	民間最終消費支出 2,889,713	地方政府等 最終消費支出 1,000,684	総資本形成 1,422,237		
				→ 移出入 (純) 等 -515,584	

(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	=	(1) 産出額	-	中間投入	=	(11) 県内総生産(支出側) (市場価格表示)
(3) 県内純生産 (市場価格表示)	=	(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	-	固定資本減耗		
(4) 県内純生産 (要素費用表示)	=	(3) 県内純生産 (市場価格表示)	-	生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)		
(5) 県民純生産 (要素費用表示)	=	(4) 県内純生産 (要素費用表示)	+	域外からの要素所得(純)	=	(7) 県民所得の分配 (要素費用表示)
(6) 県民総所得 (市場価格表示)	=	(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	+	域外からの要素所得(純)		
	=	(7) 県民所得の分配 (要素費用表示)	+	固定資本減耗	+	生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示)	=	(8) 県民所得の分配 (市場価格表示)	-	生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)		

(2) 令和4年度 岩手県経済の循環（名目）



(注) 1. → は財貨・サービスの提供、← は所得の処分等を示している。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない場合がある。

(3) 令和4年度 岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出来事
令和4年 (2022年)	4月 ★ 東京証券取引所の株式市場区分再編で3つの市場がスタート。最上位の「プライム」に、岩手銀行、北日本銀行、薬王堂ホールディングスの3社が従来の1部から移行（4日） ★ キオクシアが北上市において第2製造棟建設に着工（6日） ★ 千葉ロッテマリーンズの佐々木朗希選手（投手、陸前高田市出身）がオリックス・バファローズ戦で完全試合を達成（10日） ○ 東京外国為替市場で約20年ぶりに一時1ドル＝126円台の円安水準を記録（13日） ○ 3月16日に発生した福島県沖地震により一部区間で運休していた東北新幹線が全線で運転を再開（14日） ★ 陸前高田市で小型電気バスの定期運行を開始（30日） ※ 5月15日まで愛称を募集し、「モビタ」に決定 5月 ★ 県が「いわての食応援プロジェクト」で、感染症防止対策に係る認証制度に対応した飲食店で使用できるプレミアム付き食事券を発行（利用期間は、第1期が5月13日～8月31日、第2期が9月1日～12月31日） ★ 新遊覧船「宮古うみねこ丸」が完成し、宮古港に入港（29日） ★ 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少傾向等を踏まえ、「岩手緊急事態宣言」を解除（30日） 6月 ○ 訪日観光客受け入れを約2年ぶりに再開（10日）。ただし、当面は添乗員同行の団体ツアーに限定 ○ マイナポイント事業第2弾が本格開始（健康保険証としての利用及び公金受取口座の登録の申込受付開始）（30日） 7月 ○ 政府が7年ぶりに要請した全国規模の節電期間がスタート（節電期間：7月～9月） ○ 安倍晋三元首相が奈良市内で参議院議員選挙の応援演説中に銃撃され死亡（8日） ★ 県が整備を進めてきた復興関連道路（40路線、整備延長約187km）が全て開通（28日） 8月 ★ 盛岡さんさ踊りが3年ぶりに開催（1日～4日） ★ 米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手（奥州市出身）がペーブ・ルース以来104年ぶりとなる同一シーズンでの2桁勝利、2桁本塁打を達成（現地時間9日） ★ ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンが八幡平市に開校（29日） ★ TDKが北上市において新製造棟の建設に着工 9月 ★ 令和4年度産米概算金（1等米60キロ）、本県ひとめぼれは前年比1,000円増の1万1千円で、3年ぶりの引き上げ ○ 政府は、物価高対策として低所得世帯に5万円を給付することを決定 ○ 政府・日銀は約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施。円相場は、1ドル＝145円台から、一時1ドル＝140円台まで5円程度上昇（22日） ★ 日本スポーツマスターズ2022岩手大会開催（22日～26日） ★ キオクシア株式会社は10月からフラッシュメモリを約3割減産することを発表（30日） ★ 県オリジナル八重咲りんどう品種「いわて八重の輝きブルー」の出荷開始 10月 ★ 葛根田地熱発電所1号機（雫石町）が廃止（1日） ★ 新盛岡バスセンター開業（4日） ★ 県が「いわての旅応援プロジェクト」第3弾となる全国旅行支援を開始。県内旅行の旅行代金割引や土産店等で利用可能なクーポン券を発行（助成期間は、10月11日～12月27日宿泊・出発分） ※ 全国旅行支援は、46道府県で11日開始、東京都で20日開始 ○ 東京外国為替市場で約32年ぶりに一時1ドル＝150円台の円安水準を記録（20日） ★ I F S C クライミングワールドカップB & L コンバインドいわて盛岡2022開催（20日～22日） ★ 岩手県の最低賃金が過去最大の33円引き上げで854円に（20日） ★ 県が全国型市場公募地方債の発行を開始。令和4年度の発行額は100億円 11月 ★ 県産りんどうの販売額が約1億1,230万円となり過去最高を更新。1億円達成は平成22年度以来12年ぶり ★ 「きたかみシードル・ワイン特区」が内閣府の構造改革特区に認定。平成28年の花巻市に次いで県内2例目 ★ ホテルANA安比高原リゾートが「ワールドラグジュアリーホテルアワード」を受賞。受賞は本県初 ★ 永井の大念仏剣舞（盛岡市）や鬼剣舞（北上市、奥州市）が「風流踊」としてユネスコ無形文化遺産に登録 12月 ○ 政府が要請した全国規模の節電期間がスタート（節電期間：12月～令和5年3月）。冬の節電要請も7年ぶり ★ J R 東日本岩手飯岡駅の新駅舎と東西自由通路の利用開始（18日） ★ 県内タクシーの初乗り料金が60～70円値上げ（19日） ★ 新型コロナウイルスの県内の1日の感染者数が過去最大の2,699人（20日公表）
令和5年 (2023年)	1月 ★ ニューヨークタイムズ紙が発表した「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が選出（現地時間12日） ★ SMCの釜石と遠野の新工場が完成。両工場900人程度の新規雇用計画 2月 ★ いわて八幡平白銀国体開催（17日～20日） 3月 ★ J R 東日本前潟駅が開業。県内の在来線としては25年ぶりの新駅（18日） ★ 2023ワールド・ベースボール・クラシックで日本が優勝。大会MVPに大谷翔平が選出された（現地時間21日） ★ 新球場「きたぎんボールパーク」が完成。県と盛岡市が共同整備、建設事業費約82億円

(注) ★は岩手県内又は岩手県に関連の深い出来事

Ⅱ 基 本 勘 定

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定（名目）

（１） 県内総生産（生産側と支出側）

項 目	実 数				
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,028,884	2,048,057	2,076,563	2,115,518	2,153,483
2 営業余剰・混合所得	989,628	1,156,941	1,343,429	1,298,701	1,129,234
3 固定資本減耗	881,410	896,946	909,638	938,352	1,073,765
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	271,775	273,354	285,826	346,590	370,628
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	48,528	45,886	50,741	43,964	42,226
県内総生産（生産側）	4,123,169	4,329,412	4,564,714	4,655,197	4,684,884
6 民間最終消費支出	2,573,060	2,607,410	2,695,706	2,689,097	2,745,838
7 地方政府等最終消費支出	944,282	963,834	982,307	925,239	920,618
8 県内総固定資本形成	1,264,195	1,325,614	1,603,010	1,626,372	1,735,052
9 在庫変動	31,884	35,213	32,559	-7,304	16,633
10 財貨・サービスの移出入（純）	-222,050	-197,272	-274,277	-234,381	-319,225
11 統計上の不突合	-468,202	-405,387	-474,591	-343,827	-414,032
県内総生産（支出側）	4,123,169	4,329,412	4,564,714	4,655,197	4,684,884

項 目	対前年度増加率										
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 雇用者報酬（県内活動による）	0.9	1.4	1.9	1.8	1.5	2.2	0.7	-0.1	-1.7	1.1	2.1
2 営業余剰・混合所得	16.9	16.1	-3.3	-13.0	-0.4	4.4	-1.0	-7.0	-14.2	-5.0	-7.4
3 固定資本減耗	1.8	1.4	3.2	14.4	2.8	0.9	2.0	0.9	3.5	-0.4	8.6
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	0.6	4.6	21.3	6.9	-1.1	3.1	1.2	0.2	8.3	1.2	6.9
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	-5.4	10.6	-13.4	-4.0	2.9	-6.2	-3.9	-2.6	3.2	1.8	-11.0
県内総生産（生産側）	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.6	0.7	-1.5	-2.5	-0.5	2.5
6 民間最終消費支出	1.3	3.4	-0.2	2.1	-0.5	2.5	1.1	-0.7	-3.3	1.1	5.2
7 地方政府等最終消費支出	2.1	1.9	-5.8	-0.5	0.4	0.7	-0.5	1.4	2.1	1.7	2.7
8 県内総固定資本形成	4.9	20.9	1.5	6.7	3.0	1.2	-2.6	-5.5	-4.8	-11.8	-3.8
9 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
10 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
11 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
県内総生産（支出側）	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.6	0.7	-1.5	-2.5	-0.5	2.5

(単位：100万円)

28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
2,186,561	2,234,307	2,249,529	2,248,164	2,210,873	2,236,259	2,283,226
1,124,348	1,174,099	1,162,691	1,080,874	927,540	880,930	815,887
1,103,635	1,113,580	1,136,228	1,146,161	1,186,584	1,182,159	1,284,167
366,666	378,053	382,596	383,431	415,155	420,311	449,462
43,458	40,767	39,175	38,147	39,382	40,109	35,692
4,737,752	4,859,272	4,891,869	4,820,482	4,700,770	4,679,551	4,797,050
2,733,026	2,801,224	2,831,280	2,812,362	2,718,527	2,747,888	2,889,713
924,144	930,360	925,692	938,211	958,240	974,665	1,000,684
1,786,390	1,808,061	1,760,691	1,664,657	1,585,301	1,397,705	1,344,716
-6,651	11,240	26,752	22,048	-37,069	-54,014	77,521
-261,427	-189,846	-174,644	-176,865	-104,423	12,651	42,309
-437,731	-501,767	-477,902	-439,930	-419,806	-399,345	-557,893
4,737,752	4,859,272	4,891,869	4,820,482	4,700,770	4,679,551	4,797,050

構成比

(単位：%)

項 目	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 雇用人報酬（県内活動による）	49.2	47.3	45.5	45.4	46.0	46.2	46.0	46.0	46.6	47.0	47.8	47.6
2 営業余剰・混合所得	24.0	26.7	29.4	27.9	24.1	23.7	24.2	23.8	22.4	19.7	18.8	17.0
3 固定資本減耗	21.4	20.7	19.9	20.2	22.9	23.3	22.9	23.2	23.8	25.2	25.3	26.8
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	6.6	6.3	6.3	7.4	7.9	7.7	7.8	7.8	8.0	8.8	9.0	9.4
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.6	57.7	57.6	57.9	58.3	57.8	58.7	60.2
7 地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.9	19.5	20.4	20.8	20.9
8 県内総固定資本形成	30.7	30.6	35.1	34.9	37.0	37.7	37.2	36.0	34.5	33.7	29.9	28.0
9 在庫変動	0.8	0.8	0.7	-0.2	0.4	-0.1	0.2	0.5	0.5	-0.8	-1.2	1.6
10 財貨・サービスの移出入（純）	-5.4	-4.6	-6.0	-5.0	-6.8	-5.5	-3.9	-3.6	-3.7	-2.2	0.3	0.9
11 統計上の不突合	-11.4	-9.4	-10.4	-7.4	-8.8	-9.2	-10.3	-9.8	-9.1	-8.9	-8.5	-11.6
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 民間最終消費支出	2,573,060	2,607,410	2,695,706	2,689,097	2,745,838	2,733,026	2,801,224	2,831,280	2,812,362	2,718,527	2,747,888	2,889,713
2 地方政府等最終消費支出	944,282	963,834	982,307	925,239	920,618	924,144	930,360	925,692	938,211	958,240	974,665	1,000,684
3 県民貯蓄	1,272,491	1,005,234	1,026,792	1,042,583	892,440	906,734	887,745	840,907	834,746	821,619	735,433	618,625
県民可処分所得の使用	4,789,832	4,576,477	4,704,805	4,656,920	4,558,896	4,563,904	4,619,329	4,597,879	4,585,318	4,498,386	4,457,986	4,509,022
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,028,884	2,048,057	2,076,563	2,115,518	2,153,483	2,186,561	2,234,307	2,249,529	2,248,164	2,210,873	2,236,259	2,283,226
5 県外からの雇用者報酬（純）	13,904	13,398	12,555	11,537	10,179	9,977	10,004	9,844	9,088	8,276	8,080	8,421
6 営業余剰・混合所得	989,628	1,156,941	1,343,429	1,298,701	1,129,234	1,124,348	1,174,099	1,162,691	1,080,874	927,540	880,930	815,887
7 域外からの財産所得（純）	82,738	58,483	66,577	49,980	58,577	50,793	49,006	50,300	67,540	59,018	71,930	90,186
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	140,420	133,254	135,640	140,554	158,860	154,593	158,081	160,365	157,537	167,834	172,241	179,630
9 （控除）補助金（地方政府）	29,039	28,169	32,394	28,144	26,620	29,367	27,799	26,509	25,143	27,374	28,927	12,441
10 域外からのその他の経常移転（純）	1,563,299	1,194,513	1,102,434	1,068,774	1,075,183	1,066,999	1,021,631	991,659	1,047,258	1,152,219	1,117,474	1,144,112
県 民 可 処 分 所 得	4,789,832	4,576,477	4,704,805	4,656,920	4,558,896	4,563,904	4,619,329	4,597,879	4,585,318	4,498,386	4,457,986	4,509,022

(3) 資本勘定

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 県内総固定資本形成	1,264,195	1,325,614	1,603,010	1,626,372	1,735,052	1,786,390	1,808,061	1,760,691	1,664,657	1,585,301	1,397,705	1,344,716
2 （控除）固定資本減耗	881,410	896,946	909,638	938,352	1,073,765	1,103,635	1,113,580	1,136,228	1,146,161	1,186,584	1,182,159	1,284,167
3 在庫変動	31,884	35,213	32,559	-7,304	16,633	-6,651	11,240	26,752	22,048	-37,069	-54,014	77,521
4 純貸出（＋）／純借入（－） （資金過不足）	1,733,947	1,671,152	1,373,338	1,231,311	1,134,975	1,215,841	1,208,022	1,120,636	1,155,475	1,308,375	1,225,716	1,190,645
資 産 の 変 動	2,148,616	2,135,033	2,099,269	1,912,028	1,812,895	1,891,946	1,913,743	1,771,851	1,696,019	1,670,023	1,387,248	1,328,715
5 県民貯蓄	1,272,491	1,005,234	1,026,792	1,042,583	892,440	906,734	887,745	840,907	834,746	821,619	735,433	618,625
6 域外からの資本移転等（純）	407,923	724,412	597,886	525,618	506,423	547,481	524,231	453,042	421,343	428,598	252,470	152,197
7 （控除）統計上の不突合	-468,202	-405,387	-474,591	-343,827	-414,032	-437,731	-501,767	-477,902	-439,930	-419,806	-399,345	-557,893
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,148,616	2,135,033	2,099,269	1,912,028	1,812,895	1,891,946	1,913,743	1,771,851	1,696,019	1,670,023	1,387,248	1,328,715

(4) 域外勘定（経常取引）

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 財貨・サービスの移出入（純）	-222,050	-197,272	-274,277	-234,381	-319,225	-261,427	-189,846	-174,644	-176,865	-104,423	12,651	42,309
2 雇用者報酬（支払）	44,454	47,047	49,484	51,976	54,173	53,921	54,154	53,509	51,940	49,630	49,099	49,459
3 財産所得（支払）	455,313	481,114	505,368	533,270	592,963	534,900	569,276	596,691	535,400	532,355	553,620	617,589
4 その他の経常移転（支払）	1,992,891	1,663,063	1,600,052	1,582,021	1,592,923	1,594,180	1,565,377	1,544,026	1,585,643	1,678,847	1,672,849	1,701,591
5 経常収支（域外）	-1,287,047	-911,307	-738,757	-674,054	-597,340	-640,177	-657,855	-642,263	-708,123	-855,761	-950,882	-991,946
支 払	983,561	1,082,646	1,141,870	1,258,832	1,323,494	1,281,398	1,341,106	1,377,320	1,287,995	1,300,649	1,337,337	1,419,002
6 雇用者報酬（受取）	30,550	33,649	36,929	40,438	43,994	43,945	44,150	43,665	42,852	41,354	41,019	41,038
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	131,355	140,099	150,185	206,036	211,768	212,073	219,972	222,230	225,894	247,321	248,071	269,832
8 （控除）補助金（中央政府）	19,488	17,716	18,347	15,820	15,606	14,092	12,968	12,666	13,004	12,008	11,182	23,251
9 財産所得（受取）	372,575	422,631	438,791	483,290	534,386	484,107	520,270	546,392	467,860	473,337	481,691	527,403
10 その他の経常移転（受取）	429,592	468,550	497,618	513,247	517,740	527,181	543,746	552,367	538,385	526,628	555,375	557,479
受 取	983,561	1,082,646	1,141,870	1,258,832	1,323,494	1,281,398	1,341,106	1,377,320	1,287,995	1,300,649	1,337,337	1,419,002

2 制度部門別所得支出勘定(名目)

(1) 非金融法人企業

項 目		実 数										(単位：100万円)			
		平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022		
1	財産所得	152,208	174,393	179,650	213,562	247,409	229,775	254,137	293,477	252,703	276,157	287,710	314,169		
(1)	利子	33,225	34,248	32,233	42,100	37,999	28,791	29,659	32,824	26,181	19,935	15,452	18,617		
(2)	法人企業の分配所得	106,196	127,363	134,303	158,855	196,409	186,488	209,067	246,365	212,225	240,801	257,463	279,903		
(3)	賃貸料	12,787	12,783	13,115	12,606	13,001	14,497	15,411	14,288	14,298	15,422	14,795	15,649		
2	所得・富等に課される経常税	75,872	106,162	109,275	116,617	108,660	112,603	118,430	125,341	107,697	104,620	120,981	122,680		
3	その他の社会保険非年金給付	3,136	-1,157	-2,110	4,406	7,566	6,169	9,495	7,445	7,689	7,068	-1,398	3,635		
4	その他の経常移転	11,394	10,736	11,227	11,523	11,836	16,793	11,671	11,505	10,598	13,306	18,714	16,801		
	うち非生命純保険料	9,287	7,642	8,189	8,029	7,965	10,922	7,519	7,397	7,772	8,845	13,939	12,624		
5	貯蓄	433,334	520,506	731,508	705,815	498,658	489,972	513,111	506,727	448,677	339,730	293,952	224,699		
支 払		675,945	810,640	1,029,550	1,051,923	874,129	855,312	906,844	944,496	827,365	740,881	719,959	681,984		
6	営業余剰	566,237	696,064	904,442	882,167	674,809	683,283	723,225	721,425	645,862	487,518	465,076	387,751		
7	財産所得	93,111	107,673	118,155	156,738	183,231	149,741	166,109	208,005	166,142	176,325	185,211	223,449		
(1)	利子	29,459	30,700	32,701	54,923	56,738	45,731	51,464	56,484	53,789	40,480	31,848	40,100		
(2)	法人企業の分配所得	58,143	71,365	79,773	96,336	120,544	97,786	108,005	144,593	105,615	128,953	146,860	176,077		
(3)	保険契約者に帰属する投資所得	884	950	945	953	1,202	874	897	1,428	1,150	806	752	1,108		
(4)	賃貸料	4,625	4,657	4,736	4,527	4,747	5,350	5,742	5,500	5,587	6,086	5,751	6,164		
8	雇主の帰属社会負担	3,136	-1,157	-2,110	4,406	7,566	6,169	9,495	7,445	7,689	7,068	-1,398	3,635		
9	その他の経常移転	13,460	8,061	9,063	8,611	8,522	16,118	8,016	7,621	7,672	69,971	17,070	67,149		
	うち非生命保険金	13,242	7,887	8,851	8,227	8,144	15,765	7,521	7,282	7,301	9,574	23,262	16,634		
受 取		675,945	810,640	1,029,550	1,051,923	874,129	855,312	906,844	944,496	827,365	740,881	719,959	681,984		
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		58,603	54,515	50,262	62,798	57,189	45,940	45,305	50,549	44,163	34,393	25,787	30,288		
受取利子 (FISIM調整前)		28,796	30,277	32,751	56,007	57,798	45,637	50,377	54,328	51,230	37,852	28,951	36,716		
(注) 法人企業の分配所得には海外直接投資に関する再投資収益を含む。															

(注) 法人企業の分配所得には海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(2) 金融機関

項 目		実 数										(単位：100万円)			
		平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022		
1	財産所得	176,881	204,666	215,454	219,622	241,658	214,643	227,747	215,910	181,582	171,329	172,157	193,267		
(1)	利子	73,064	67,242	63,360	59,225	58,438	55,018	55,709	57,963	56,395	46,356	45,321	52,918		
(2)	法人企業の分配所得	10,556	33,983	43,265	54,660	82,400	65,379	77,822	62,453	34,854	38,514	36,726	48,878		
(3)	その他の投資所得	92,784	103,016	108,419	105,335	100,402	93,818	93,769	95,065	89,898	86,030	89,736	91,095		
a.	保険契約者に帰属する投資所得	76,280	80,430	81,224	83,640	83,339	80,429	80,378	81,770	77,503	76,579	78,715	80,288		
b.	年金受給権に係る投資所得	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,696	8,006		
c.	投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,631	12,570	8,129	5,903	5,324	5,295	5,513	5,249	2,980	4,325	2,801		
(4)	賃貸料	476	425	410	402	418	427	446	429	435	429	374	377		
2	所得・富等に課される経常税	13,737	17,744	20,215	22,267	19,908	19,658	20,669	20,615	19,826	18,332	22,501	22,803		
3	現物社会移転以外の社会給付	61,761	63,282	62,917	65,465	65,668	64,382	63,084	64,947	66,266	67,477	68,815	70,545		
(1)	その他の社会保険年金給付	61,746	63,493	63,170	65,452	65,533	64,332	62,896	64,842	66,153	67,396	69,095	70,608		
(2)	その他の社会保険非年金給付	14	-211	-252	13	135	50	187	104	112	81	-280	-63		
4	その他の経常移転	55,274	40,323	41,238	39,586	37,725	50,460	38,331	37,385	38,372	42,467	61,066	52,094		
うち	非生命純保険料	104	85	93	91	89	122	86	83	85	96	148	132		
	非生命保険金	53,040	37,608	38,638	36,961	35,172	47,554	35,627	34,542	35,782	39,822	58,376	49,616		
5	年金受給権の変動調整	-14,095	-15,574	-16,019	-17,773	-21,345	-23,542	-22,896	-24,812	-26,100	-27,437	-29,253	-28,460		
6	貯蓄	80,415	73,947	71,212	44,598	56,817	48,335	62,242	63,990	71,679	92,960	74,184	104,585		
支 払		373,972	384,389	395,018	373,767	400,430	373,935	389,177	378,035	351,624	365,128	369,470	414,836		
7	営業余剰	50,384	58,336	62,729	52,977	60,193	44,116	49,655	49,777	47,285	45,421	42,597	63,990		
8	財産所得	156,759	175,164	185,804	177,203	201,400	180,869	204,174	191,712	167,409	159,530	160,121	192,499		
(1)	利子	119,856	111,185	106,418	103,414	92,353	94,398	90,112	91,703	82,683	74,709	72,449	67,404		
(2)	法人企業の分配所得	36,892	61,463	74,609	70,622	106,528	84,045	111,517	97,232	81,944	83,309	85,561	123,733		
(3)	その他の投資所得	10	2,515	4,776	3,167	2,518	2,426	2,545	2,777	2,783	1,513	2,111	1,362		
a.	保険契約者に帰属する投資所得	10	11	11	11	14	10	10	16	13	9	8	12		
b.	投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,504	4,765	3,156	2,505	2,416	2,534	2,761	2,770	1,504	2,103	1,350		
9	純社会負担	111,778	111,577	106,374	105,724	102,448	100,230	98,586	100,935	99,838	98,411	102,940	106,338		
(1)	雇主の現実社会負担	45,400	52,276	54,671	49,195	45,101	47,617	43,231	46,057	46,389	47,537	58,472	52,850		
(2)	雇主の帰属社会負担	45,612	39,076	33,077	39,794	43,051	41,611	44,190	43,549	42,148	39,991	32,269	39,221		
(3)	家計の現実社会負担	6,187	6,330	6,314	5,766	5,342	5,017	5,262	5,757	6,334	6,725	7,834	8,554		
(4)	家計の追加社会負担	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,696	8,006		
(5)	(控除) 年金制度の手数料	1,925	2,059	2,314	2,595	2,206	2,080	2,193	2,211	2,179	2,313	2,331	2,293		
10	その他の経常移転	55,051	39,312	40,111	37,863	36,388	48,719	36,762	35,611	37,092	61,766	63,812	52,008		
うち	非生命純保険料	53,040	37,608	38,638	36,961	35,172	47,554	35,627	34,542	35,782	39,822	58,376	49,616		
	非生命保険金	1,804	1,539	1,300	730	1,053	936	972	911	1,148	1,782	1,901	2,154		
受 取		373,972	384,389	395,018	373,767	400,430	373,935	389,177	378,035	351,624	365,128	369,470	414,836		
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		66,483	61,465	58,235	54,840	53,712	48,565	46,925	47,215	44,965	36,515	35,292	40,318		
受取利子 (FISIM調整前)		196,273	183,746	175,954	168,839	154,002	151,621	143,502	147,082	138,836	127,415	124,542	122,391		

(3) 一般政府（地方政府等）

項 目	実 数											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 財産所得	30,386	30,101	29,277	26,706	23,673	21,826	20,129	17,896	16,527	11,365	11,490	9,700
(1) 利子	29,521	29,089	28,151	25,565	22,609	20,751	19,123	16,919	15,539	10,519	10,711	8,959
(2) 賃貸料	865	1,012	1,126	1,141	1,064	1,075	1,007	977	989	846	779	741
2 現物社会移転以外の社会給付	205,616	181,361	173,816	175,612	182,877	187,864	186,519	187,465	192,637	191,989	221,031	215,439
(1) 現金による社会保障給付	82,864	76,497	73,811	70,796	71,160	70,117	69,027	68,641	70,428	66,737	66,186	66,231
(2) その他の社会保険非年金給付	35,584	34,074	31,597	30,466	31,690	29,973	28,956	30,541	28,497	27,228	29,807	29,628
(3) 社会扶助給付	87,168	70,790	68,407	74,350	80,026	87,774	88,536	88,283	93,712	98,023	125,039	119,580
3 その他の経常移転	656,312	721,583	722,703	672,729	707,586	714,123	707,460	719,854	726,174	1,091,802	803,771	797,199
うち非生命純保険料	109	87	92	92	87	119	85	84	85	93	144	120
4 最終消費支出	944,282	963,834	982,307	925,239	920,618	924,144	930,360	925,692	938,211	958,240	974,665	1,000,684
5 貯蓄	614,761	340,153	269,982	310,969	333,679	321,040	291,304	284,084	295,411	121,704	248,843	272,399
支 払	2,451,356	2,237,031	2,178,085	2,111,256	2,168,433	2,168,996	2,135,773	2,134,990	2,168,960	2,375,100	2,259,800	2,295,420
(参考) 現物社会移転	996,176	1,011,380	1,025,958	966,208	959,935	963,113	969,248	967,089	982,203	1,010,025	1,024,459	1,051,153
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	406,104	421,773	432,435	438,386	450,077	447,496	452,200	454,059	438,490	455,022	463,275	464,160
6 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	140,420	133,254	135,640	140,554	158,860	154,593	158,081	160,365	157,537	167,834	172,241	179,630
7 (控除) 補助金 (地方政府)	29,039	28,169	32,394	28,144	26,620	29,367	27,799	26,509	25,143	27,374	28,927	12,441
8 財産所得	6,979	7,511	10,360	10,450	11,290	10,089	12,634	11,068	11,013	13,811	17,514	15,502
(1) 利子	2,299	2,602	5,304	5,140	5,876	4,412	6,782	5,095	4,871	7,851	11,599	9,613
(2) 法人企業の分配所得	4,204	4,395	4,526	4,675	4,844	4,944	5,093	5,225	5,373	5,187	5,101	5,103
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3	3	5	5	7	5	7	8	5	6	7	7
(4) 賃貸料	474	510	524	630	563	728	752	740	763	767	807	779
9 所得・富等に課される経常税 (地方政府)	112,047	127,728	131,096	138,610	140,256	147,252	147,748	152,172	148,719	144,027	147,193	147,203
10 純社会負担	202,892	204,915	203,528	206,642	210,296	209,415	210,326	214,647	211,518	211,415	211,659	215,910
(1) 雇主の現実社会負担	73,213	69,735	67,896	69,397	69,338	68,482	69,399	70,725	69,351	70,399	69,766	70,481
(2) 雇主の帰属社会負担	35,584	34,074	31,597	30,466	31,690	29,973	28,956	30,541	28,497	27,228	29,807	29,628
(3) 家計の現実社会負担	94,095	101,106	104,034	106,779	109,268	110,960	111,971	113,381	113,669	113,787	112,086	115,801
11 その他の経常移転	2,018,057	1,791,792	1,729,855	1,643,143	1,674,350	1,677,013	1,634,782	1,623,247	1,665,316	1,865,387	1,740,121	1,749,615
うち非生命保険金	74	74	79	72	67	83	72	74	73	141	156	131
受 取	2,451,356	2,237,031	2,178,085	2,111,256	2,168,433	2,168,996	2,135,773	2,134,990	2,168,960	2,375,100	2,259,800	2,295,420
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	43,147	40,457	37,717	34,231	30,746	27,153	24,246	21,748	19,366	17,316	15,232	13,870
受取利子 (FISIM調整前)	2,055	2,314	5,094	4,956	5,643	4,082	6,532	4,824	3,893	7,103	10,900	8,809

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数												(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022		
1 財産所得	12,674	13,116	14,058	22,716	20,962	17,353	17,795	18,609	16,421	14,021	9,876	9,653		
(1) 消費者負債利子	4,631	4,735	5,066	7,272	6,545	6,217	5,957	5,554	5,455	4,892	3,304	2,935		
(2) その他の利子	6,773	7,142	7,768	14,253	13,248	9,973	10,676	11,893	9,881	8,051	5,510	5,675		
(3) 貸貸料	1,270	1,239	1,224	1,191	1,169	1,163	1,162	1,162	1,085	1,077	1,062	1,043		
2 所得・富等に課される経常税	147,728	152,137	162,496	164,589	167,097	171,310	174,970	176,011	176,072	173,155	175,227	176,018		
3 純社会負担	583,389	602,654	615,032	630,285	643,385	650,534	657,383	667,614	666,369	657,144	668,651	675,801		
(1) 雇主の現実社会負担	272,854	285,741	295,483	298,027	301,228	306,784	307,411	314,098	313,419	311,178	324,356	321,251		
(2) 雇主の帰属社会負担	45,612	39,076	33,077	39,794	43,051	41,611	44,190	43,549	42,148	39,991	32,269	39,221		
(3) 家計の現実社会負担	250,345	263,941	274,160	281,495	290,152	296,154	299,878	304,395	305,834	301,817	307,662	309,617		
(4) 家計の追加社会負担	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,696	8,006		
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,925	2,059	2,314	2,595	2,206	2,080	2,193	2,211	2,179	2,313	2,331	2,293		
4 その他の経常移転	129,483	113,459	114,567	101,864	99,187	124,460	103,035	103,797	95,480	106,272	119,213	98,573		
うち非生命純保険料	42,991	29,333	29,749	28,229	26,520	35,691	27,439	26,492	27,316	30,208	43,209	35,872		
5 最終消費支出	2,520,545	2,548,256	2,633,989	2,631,741	2,680,216	2,664,073	2,731,863	2,771,421	2,747,449	2,641,513	2,676,582	2,822,203		
6 貯蓄	118,129	37,853	-74,050	-59,121	-34,010	7,807	-17,274	-58,302	-18,373	219,280	66,363	-27,302		
支 払	3,511,949	3,467,475	3,466,092	3,492,074	3,576,836	3,635,536	3,667,771	3,679,150	3,683,418	3,811,385	3,715,913	3,754,946		
7 営業余剰・混合所得	373,007	402,541	376,258	363,557	394,231	396,948	401,219	391,489	387,727	394,602	373,257	364,145		
(1) 営業余剰（持ち家）	228,215	231,360	226,278	230,430	234,800	238,816	240,738	239,251	239,246	236,700	224,726	213,848		
(2) 混合所得	144,792	171,181	149,980	133,127	159,432	158,132	160,481	152,239	148,481	157,902	148,531	150,297		
8 雇用者報酬	2,042,788	2,061,456	2,089,119	2,127,055	2,163,662	2,196,538	2,244,312	2,259,373	2,257,253	2,219,149	2,244,339	2,291,647		
(1) 賃金・俸給	1,724,038	1,736,441	1,760,421	1,789,053	1,819,204	1,847,993	1,892,533	1,901,567	1,901,542	1,867,861	1,887,667	1,931,078		
(2) 雇主の社会負担	318,750	325,014	328,698	338,002	344,458	348,545	351,778	357,806	355,711	351,288	356,672	360,569		
a 雇主の現実社会負担	272,826	285,683	295,421	297,991	301,203	306,744	307,390	314,067	313,392	311,146	324,287	321,203		
b 雇主の帰属社会負担	45,924	39,331	33,277	40,011	43,254	41,801	44,388	43,739	42,319	40,141	32,385	39,366		
9 財産所得	194,456	187,105	187,345	184,847	193,161	190,414	182,180	181,467	186,676	178,735	186,123	180,720		
(1) 利子	53,244	26,815	22,895	17,544	29,615	30,787	31,848	32,359	45,780	42,430	40,796	38,697		
(2) 配当	12,062	24,011	26,572	32,454	35,901	41,289	31,999	30,253	28,660	26,705	32,242	25,040		
(3) その他の投資所得	116,910	123,982	125,389	122,078	114,477	104,798	104,400	104,604	98,383	95,204	98,361	101,856		
a 保険契約者に帰属する投資所得	100,406	103,900	102,959	103,540	99,919	93,825	93,543	94,070	88,758	87,258	89,442	92,399		
b 年金受給権に係る投資所得	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,696	8,006		
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,127	7,805	4,973	3,398	2,908	2,761	2,752	2,480	1,476	2,222	1,451		
(4) 貸貸料	12,240	12,297	12,489	12,771	13,167	13,541	13,933	14,250	13,852	14,396	14,725	15,128		
10 現物社会移転以外の社会給付	804,672	772,578	772,278	775,955	790,403	802,572	806,944	815,196	825,844	839,553	867,152	864,877		
(1) 現金による社会保障給付	587,727	578,309	579,230	579,560	590,766	598,076	604,858	609,833	614,935	621,227	617,075	619,142		
(2) その他の社会保障年金給付	61,746	63,493	63,170	65,452	65,533	64,332	62,896	64,842	66,153	67,396	69,095	70,608		
(3) その他の社会保障非年金給付	51,171	49,624	44,785	44,088	43,669	44,146	43,047	44,834	43,132	41,605	44,161	45,182		
(4) 社会扶助給付	104,027	81,151	85,093	86,854	90,436	96,019	96,143	95,687	101,624	109,325	136,821	129,944		
11 その他の経常移転	111,121	59,369	57,112	58,433	56,723	72,605	56,013	56,436	52,018	206,783	74,295	82,016		
うち非生命保険金	37,186	27,652	27,888	27,502	25,473	29,864	26,649	25,836	26,844	27,777	31,786	29,834		
12 年金受給権の変動調整	-14,095	-15,574	-16,019	-17,773	-21,345	-23,542	-22,896	-24,812	-26,100	-27,437	-29,253	-28,460		
受 取	3,511,949	3,467,475	3,466,092	3,492,074	3,576,836	3,635,536	3,667,771	3,679,150	3,683,418	3,811,385	3,715,913	3,754,946		
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	78,662	77,033	77,424	81,624	77,018	71,948	71,553	75,502	77,228	76,423	74,732	77,785		
受取利子（FISIM調整前）	46,972	21,496	18,350	13,541	25,643	25,683	25,312	24,345	37,116	35,121	33,452	30,409		
(参考) 可処分所得	2,652,769	2,601,683	2,575,958	2,590,393	2,667,550	2,695,422	2,737,485	2,737,931	2,755,176	2,888,230	2,772,198	2,823,361		
貯蓄率（％）	4.5%	1.5%	-2.9%	-2.3%	-1.3%	0.3%	-0.6%	-2.1%	-0.7%	7.7%	2.4%	-1.0%		
現物社会移転	1,048,690	1,070,533	1,087,675	1,023,565	1,025,557	1,032,067	1,038,610	1,026,948	1,047,115	1,087,039	1,095,765	1,118,663		
うち現物社会移転 （市場産出の購入）	406,557	422,221	432,859	438,776	450,427	447,840	452,544	454,398	438,722	455,308	463,561	464,456		

(注) 1 可処分所得＝（受取-12）－（1～4の合計）
2 貯蓄率＝貯蓄／（可処分所得+年金受給権の変動調整）

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 財産所得	427	355	350	684	685	511	462	499	626	465	458	614
(1) 利子	204	103	93	389	369	247	240	273	382	177	87	167
(2) 賃貸料	223	252	257	295	316	264	222	227	245	289	371	447
2 現物社会移転以外の社会給付	9,665	3,398	10,301	7,922	6,896	5,251	5,450	5,239	5,239	6,568	6,259	5,758
(1) その他の社会保険非年金給付	364	-144	-284	631	1,086	886	1,363	1,068	1,105	1,012	-200	520
(2) 社会扶助給付	9,302	3,542	10,584	7,291	5,810	4,365	4,087	4,171	4,134	5,555	6,458	5,239
3 非生命純保険料	451	382	433	440	435	590	420	411	446	499	810	762
4 最終消費支出	52,515	59,154	61,718	57,357	65,622	68,954	69,362	59,859	64,912	77,014	71,306	67,510
5 貯蓄	25,852	32,774	28,140	40,321	37,296	39,581	38,361	44,407	37,352	47,945	52,090	44,244
支 払	88,910	96,063	100,942	106,724	110,935	114,886	114,055	110,415	108,575	132,492	130,923	118,889
6 財産所得	4,008	3,662	3,704	4,031	3,881	3,786	4,180	4,440	4,160	3,954	4,651	5,419
(1) 利子	2,685	2,202	1,937	1,965	1,684	1,482	1,499	1,601	1,545	1,191	1,168	1,761
(2) 配当	818	931	1,212	1,515	1,620	1,689	2,017	2,126	1,927	2,047	2,668	2,794
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	45	50	51	53	67	48	51	81	67	47	44	68
(4) 賃貸料	460	480	504	499	510	567	612	632	621	670	771	796
7 雇主の帰属社会負担	364	-144	-284	631	1,086	886	1,363	1,068	1,105	1,012	-200	520
8 その他の経常移転	84,538	92,545	97,522	102,062	105,968	110,214	108,513	104,907	103,310	127,526	126,471	112,950
うち非生命保険金	667	390	449	367	377	828	348	372	350	549	1,271	863
受 取	88,910	96,063	100,942	106,724	110,935	114,886	114,055	110,415	108,575	132,492	130,923	118,889
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,302	2,091	2,011	1,975	1,829	1,706	1,597	1,682	1,701	1,515	1,409	1,415
受取利子 (FISIM調整前)	2,324	1,885	1,645	1,694	1,395	1,076	939	895	808	541	492	989

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 総固定資本形成	652,431	695,186	774,625	814,495	854,589	849,144	842,551	894,443	864,379	789,572	822,997	931,061
2 (控除) 固定資本減耗	712,156	707,213	716,069	744,542	855,124	893,197	904,516	946,498	932,347	975,638	980,884	1,111,533
3 在庫変動	26,978	30,166	28,601	-5,274	13,323	-6,605	10,048	22,057	20,058	-33,437	-45,538	66,394
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	498,798	573,876	708,567	679,123	517,416	566,055	592,367	575,679	521,423	580,191	517,856	353,477
資 産 の 変 動	466,052	592,015	795,725	743,802	530,204	515,397	540,449	545,680	473,513	360,688	314,432	239,400
5 貯蓄(純)	433,334	520,506	731,508	705,815	498,658	489,972	513,111	506,727	448,677	339,730	293,952	224,699
6 資本移転等(純)	32,718	71,509	64,217	37,987	31,546	25,425	27,338	38,952	24,836	20,958	20,480	14,701
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	466,052	592,015	795,725	743,802	530,204	515,397	540,449	545,680	473,513	360,688	314,432	239,400

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(2) 金融機関

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 総固定資本形成	17,773	18,036	20,727	19,655	20,128	20,344	20,636	20,265	20,751	20,551	20,107	22,696
2 (控除) 固定資本減耗	16,735	17,473	16,863	16,876	18,661	17,278	18,468	18,938	18,336	17,625	16,896	18,446
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	79,377	73,384	67,348	41,819	55,350	45,269	60,074	62,664	69,264	90,034	70,973	100,335
資 産 の 変 動	80,415	73,947	71,212	44,598	56,817	48,335	62,242	63,990	71,679	92,960	74,184	104,585
4 貯蓄(純)	80,415	73,947	71,212	44,598	56,817	48,335	62,242	63,990	71,679	92,960	74,184	104,585
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	80,415	73,947	71,212	44,598	56,817	48,335	62,242	63,990	71,679	92,960	74,184	104,585

(注) 土地の購入(純)、資本移転等(純)については、資料の制約上推計していない。

(3) 一般政府

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 総固定資本形成	469,637	461,030	634,875	634,162	698,867	756,925	780,693	716,668	624,770	645,222	429,287	288,304
2 (控除) 固定資本減耗	161,125	160,151	163,014	170,020	168,153	171,992	176,804	169,384	175,573	179,243	178,117	188,326
3 土地の購入(純)	625	3,838	40,582	23,934	12,013	3,345	2,469	-249	550	4,094	-1,493	-897
4 純貸出(+)/純借入(-)	641,977	652,842	259,881	279,912	227,860	199,016	135,325	104,540	184,445	18,677	218,798	299,433
資 産 の 変 動	951,113	957,559	772,323	767,987	770,587	787,294	741,682	651,574	634,192	488,750	468,474	398,513
5 貯蓄(純)	614,761	340,153	269,982	310,969	333,679	321,040	291,304	284,084	295,411	121,704	248,843	272,399
6 資本移転(純)	336,352	617,407	502,342	457,018	436,908	466,254	450,378	367,490	338,782	367,046	219,630	126,115
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	951,113	957,559	772,323	767,987	770,587	787,294	741,682	651,574	634,192	488,750	468,474	398,513

(注) 在庫変動については、資料の制約上推計していない。

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 総固定資本形成	83,514	107,969	122,581	121,459	132,308	121,301	116,423	99,882	121,990	104,625	100,051	72,879
2 (控除) 固定資本減耗	91,159	109,837	113,315	111,028	132,391	127,594	124,986	105,695	131,583	129,280	119,245	87,006
3 在庫変動	4,906	5,047	3,957	-2,030	3,310	-46	1,192	4,696	1,990	-3,632	-8,476	11,127
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	120,893	27,940	-94,692	-76,029	-48,905	2,879	-24,559	-67,199	-22,421	236,610	81,685	-36,263
資 産 の 変 動	118,154	31,119	-81,469	-67,627	-45,678	-3,461	-31,929	-68,317	-30,024	208,323	54,015	-39,262
5 貯蓄(純)	118,129	37,853	-74,050	-59,121	-34,010	7,807	-17,274	-58,302	-18,373	219,280	66,363	-27,302
6 資本移転等(純)	25	-6,734	-7,419	-8,506	-11,668	-11,267	-14,655	-10,015	-11,651	-10,958	-12,348	-11,960
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	118,154	31,119	-81,469	-67,627	-45,678	-3,461	-31,929	-68,317	-30,024	208,323	54,015	-39,262

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 総固定資本形成	40,840	43,394	50,201	36,602	29,160	38,676	47,758	29,434	32,766	25,331	25,262	29,776
2 (控除) 固定資本減耗	12,929	13,434	14,190	15,045	15,513	15,217	15,729	16,046	15,526	15,586	15,788	16,307
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	4,115	9,140	-3,452	22,689	27,404	22,668	14,559	36,538	24,418	42,090	44,635	33,015
資 産 の 変 動	32,026	39,100	32,559	44,245	41,052	46,128	46,589	49,926	41,659	51,835	54,109	46,484
4 貯蓄(純)	25,852	32,774	28,140	40,321	37,296	39,581	38,361	44,407	37,352	47,945	52,090	44,244
5 資本移転等(純)	6,175	6,326	4,419	3,924	3,755	6,547	8,227	5,519	4,307	3,890	2,019	2,240
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	32,026	39,100	32,559	44,245	41,052	46,128	46,589	49,926	41,659	51,835	54,109	46,484

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

Ⅲ 主 要 系 列 表

Ⅲ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 農林水産業	128,253	138,005	129,900	122,269
(1) 農業	102,343	106,352	96,663	85,518
(2) 林業	12,377	13,474	14,473	15,459
(3) 水産業	13,532	18,178	18,764	21,292
2 鉱業	9,702	9,422	11,081	12,367
3 製造業	525,397	592,916	629,489	646,133
(1) 食料品	86,574	100,758	90,305	105,626
(2) 繊維	14,211	14,507	16,026	13,574
(3) パルプ・紙・紙加工品	17,708	14,298	12,139	12,319
(4) 化学	24,421	24,215	18,555	22,376
(5) 石油・石炭製品	3,279	4,731	4,152	4,919
(6) 窯業・土石製品	19,426	33,048	46,251	42,513
(7) 一次金属	26,192	22,430	28,009	27,236
(8) 金属製品	35,974	37,896	35,181	32,075
(9) はん用・生産用・業務用機械	97,053	96,628	116,140	129,105
(10) 電子部品・デバイス	29,301	37,929	49,008	64,087
(11) 電気機械	19,945	22,222	20,139	23,200
(12) 情報・通信機器	21,641	21,257	21,276	22,921
(13) 輸送用機械	61,082	96,034	99,877	75,850
(14) 印刷業	21,683	19,719	18,768	18,674
(15) その他の製造業	46,906	47,244	53,663	51,658
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101,483	106,825	111,597	119,693
(1) 電気業	39,672	43,124	46,660	50,570
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	61,810	63,701	64,937	69,123
5 建設業	431,879	454,368	583,010	600,434
6 卸売・小売業	527,706	548,710	571,708	563,000
(1) 卸売業	185,624	184,676	185,740	181,273
(2) 小売業	342,082	364,034	385,968	381,726
7 運輸・郵便業	186,333	235,324	247,289	273,054
8 宿泊・飲食サービス業	100,961	96,880	105,638	106,762
9 情報通信業	112,131	113,060	116,861	116,067
(1) 通信・放送業	80,861	81,479	83,952	81,972
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,270	31,581	32,909	34,095
10 金融・保険業	158,749	164,402	164,473	156,268
11 不動産業	519,952	522,679	520,701	537,059
(1) 住宅賃貸業	476,857	476,397	470,169	481,770
(2) その他の不動産業	43,095	46,282	50,532	55,289
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	237,078	241,183	257,078	261,514
13 公務	263,696	254,937	250,307	259,681
14 教育	218,780	218,160	212,005	214,232
15 保健衛生・社会事業	395,066	420,087	432,325	433,795
16 その他のサービス	183,855	188,016	190,659	193,536
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,101,021	4,304,974	4,534,121	4,615,865
18 輸入品に課される税・関税	50,665	53,789	61,621	82,175
19 (控除)総資本形成に係る消費税	28,517	29,351	31,028	42,843
20 県内総生産 (17+18+19)	4,123,169	4,329,412	4,564,714	4,655,197
(参考)				
第1次産業	128,253	138,005	129,900	122,269
第2次産業	966,978	1,056,706	1,223,580	1,258,935
第3次産業	3,005,790	3,110,263	3,180,641	3,234,661

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
137,270	148,674	155,395	145,881	149,658	150,733	140,783	149,664
98,001	111,854	116,832	108,544	114,715	118,759	109,197	109,265
15,612	14,541	13,909	13,582	13,580	13,028	13,518	16,614
23,658	22,279	24,653	23,755	21,363	18,946	18,068	23,786
15,087	15,842	17,030	17,199	17,394	17,655	17,071	21,176
661,088	678,699	770,455	814,001	780,416	773,534	847,903	868,148
116,148	121,216	125,667	145,250	142,498	146,103	148,057	158,402
13,125	14,318	14,289	14,059	12,929	11,000	12,178	11,051
15,247	10,879	11,305	15,776	17,077	11,015	10,762	6,229
22,634	22,974	28,090	33,004	23,343	33,140	30,349	33,771
4,821	2,659	3,388	3,899	3,255	4,890	4,159	3,619
46,955	41,896	45,124	45,989	37,150	39,508	39,370	25,558
28,869	37,643	41,237	37,667	38,304	37,473	41,579	47,446
43,593	51,088	46,600	50,037	44,093	46,596	51,435	46,174
141,718	150,219	165,321	177,889	175,578	187,745	198,577	219,391
68,189	64,396	78,120	69,877	71,919	102,786	87,243	54,188
18,988	22,806	20,521	25,449	26,544	21,664	21,851	26,762
21,668	26,152	16,775	21,788	21,784	9,163	10,262	12,998
43,023	33,075	82,629	83,364	76,307	30,100	85,850	112,986
19,956	17,883	18,811	19,282	18,197	19,509	20,029	20,121
56,154	61,495	72,578	70,671	71,438	72,842	86,202	89,451
128,942	131,399	135,771	132,625	141,751	142,015	135,909	114,250
59,525	59,391	60,890	58,555	65,278	65,085	55,073	30,933
69,417	72,008	74,881	74,071	76,473	76,930	80,835	83,317
551,225	579,207	568,655	569,576	527,555	492,362	365,064	343,197
539,597	531,878	550,373	560,351	552,764	582,851	615,508	648,360
178,334	171,795	180,776	185,316	180,782	208,328	231,998	246,569
361,262	360,084	369,597	375,036	371,982	374,522	383,510	401,791
284,415	281,673	277,659	274,169	274,170	226,457	214,544	230,824
107,253	116,840	116,535	114,337	106,960	59,366	54,199	81,047
118,998	120,372	115,952	115,617	112,591	114,654	111,088	107,313
82,391	83,301	80,558	80,282	77,281	81,388	76,767	72,563
36,607	37,072	35,394	35,335	35,310	33,266	34,322	34,749
165,685	147,979	156,886	161,248	155,132	146,744	145,065	166,808
553,354	568,105	581,486	582,296	586,756	589,730	586,889	583,703
492,593	502,704	515,950	518,159	522,381	527,511	528,055	526,185
60,761	65,401	65,536	64,137	64,374	62,220	58,834	57,518
267,917	270,431	263,176	263,928	269,551	277,179	288,283	301,009
256,844	257,728	264,634	258,379	264,593	264,373	261,942	269,885
218,690	217,975	215,836	215,277	213,242	209,721	209,381	209,908
458,342	468,020	460,451	459,744	463,891	465,828	472,847	474,607
191,393	184,041	184,588	180,762	182,938	166,195	177,299	183,106
4,656,098	4,718,861	4,834,883	4,865,393	4,799,362	4,679,397	4,643,775	4,753,005
80,399	71,106	79,723	85,985	83,633	82,986	96,053	126,276
51,613	52,215	55,334	59,508	62,512	61,613	60,277	82,231
4,684,884	4,737,752	4,859,272	4,891,869	4,820,482	4,700,770	4,679,551	4,797,050
137,270	148,674	155,395	145,881	149,658	150,733	140,783	149,664
1,227,399	1,273,747	1,356,140	1,400,776	1,325,365	1,283,550	1,230,038	1,232,520
3,291,428	3,296,440	3,323,348	3,318,736	3,324,340	3,245,114	3,272,954	3,370,821

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目 (つづき)

項 目	対前年度増加率										(単位：％)	
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022	
1 農林水産業	7.6	-5.9	-5.9	12.3	8.3	4.5	-6.1	2.6	0.7	-6.6	6.3	
(1) 農業	3.9	-9.1	-11.5	14.6	14.1	4.5	-7.1	5.7	3.5	-8.1	0.1	
(2) 林業	8.9	7.4	6.8	1.0	-6.9	-4.3	-2.4	-0.0	-4.1	3.8	22.9	
(3) 水産業	34.3	3.2	13.5	11.1	-5.8	10.7	-3.6	-10.1	-11.3	-4.6	31.6	
2 鉱業	-2.9	17.6	11.6	22.0	5.0	7.5	1.0	1.1	1.5	-3.3	24.0	
3 製造業	12.9	6.2	2.6	2.3	2.7	13.5	5.7	-4.1	-0.9	9.6	2.4	
(1) 食料品	16.4	-10.4	17.0	10.0	4.4	3.7	15.6	-1.9	2.5	1.3	7.0	
(2) 繊維	2.1	10.5	-15.3	-3.3	9.1	-0.2	-1.6	-8.0	-14.9	10.7	-9.3	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-19.3	-15.1	1.5	23.8	-28.6	3.9	39.5	8.2	-35.5	-2.3	-42.1	
(4) 化学	-0.8	-23.4	20.6	1.2	1.5	22.3	17.5	-29.3	42.0	-8.4	11.3	
(5) 石油・石炭製品	44.3	-12.2	18.5	-2.0	-44.8	27.4	15.1	-16.5	50.2	-14.9	-13.0	
(6) 窯業・土石製品	70.1	39.9	-8.1	10.4	-10.8	7.7	1.9	-19.2	6.3	-0.3	-35.1	
(7) 一次金属	-14.4	24.9	-2.8	6.0	30.4	9.5	-8.7	1.7	-2.2	11.0	14.1	
(8) 金属製品	5.3	-7.2	-8.8	35.9	17.2	-8.8	7.4	-11.9	5.7	10.4	-10.2	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-0.4	20.2	11.2	9.8	6.0	10.1	7.6	-1.3	6.9	5.8	10.5	
(10) 電子部品・デバイス	29.4	29.2	30.8	6.4	-5.6	21.3	-10.6	2.9	42.9	-15.1	-37.9	
(11) 電気機械	11.4	-9.4	15.2	-18.2	20.1	-10.0	24.0	4.3	-18.4	0.9	22.5	
(12) 情報・通信機器	-1.8	0.1	7.7	-5.5	20.7	-35.9	29.9	-0.0	-57.9	12.0	26.7	
(13) 輸送用機械	57.2	4.0	-24.1	-43.3	-23.1	149.8	0.9	-8.5	-60.6	185.2	31.6	
(14) 印刷業	-9.1	-4.8	-0.5	6.9	-10.4	5.2	2.5	-5.6	7.2	2.7	0.5	
(15) その他の製造業	0.7	13.6	-3.7	8.7	9.5	18.0	-2.6	1.1	2.0	18.3	3.8	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5.3	4.5	7.3	7.7	1.9	3.3	-2.3	6.9	0.2	-4.3	-15.9	
(1) 電気業	8.7	8.2	8.4	17.7	-0.2	2.5	-3.8	11.5	-0.3	-15.4	-43.8	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	1.9	6.4	0.4	3.7	4.0	-1.1	3.2	0.6	5.1	3.1	
5 建設業	5.2	28.3	3.0	-8.2	5.1	-1.8	0.2	-7.4	-6.7	-25.9	-6.0	
6 卸売・小売業	4.0	4.2	-1.5	-4.2	-1.4	3.5	1.8	-1.4	5.4	5.6	5.3	
(1) 卸売業	-0.5	0.6	-2.4	-1.6	-3.7	5.2	2.5	-2.4	15.2	11.4	6.3	
(2) 小売業	6.4	6.0	-1.1	-5.4	-0.3	2.6	1.5	-0.8	0.7	2.4	4.8	
7 運輸・郵便業	26.3	5.1	10.4	4.2	-1.0	-1.4	-1.3	0.0	-17.4	-5.3	7.6	
8 宿泊・飲食サービス業	-4.0	9.0	1.1	0.5	8.9	-0.3	-1.9	-6.5	-44.5	-8.7	49.5	
9 情報通信業	0.8	3.4	-0.7	2.5	1.2	-3.7	-0.3	-2.6	1.8	-3.1	-3.4	
(1) 通信・放送業	0.8	3.0	-2.4	0.5	1.1	-3.3	-0.3	-3.7	5.3	-5.7	-5.5	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	4.2	3.6	7.4	1.3	-4.5	-0.2	-0.1	-5.8	3.2	1.2	
10 金融・保険業	3.6	0.0	-5.0	6.0	-10.7	6.0	2.8	-3.8	-5.4	-1.1	15.0	
11 不動産業	0.5	-0.4	3.1	3.0	2.7	2.4	0.1	0.8	0.5	-0.5	-0.5	
(1) 住宅賃貸業	-0.1	-1.3	2.5	2.2	2.1	2.6	0.4	0.8	1.0	0.1	-0.4	
(2) その他の不動産業	7.4	9.2	9.4	9.9	7.6	0.2	-2.1	0.4	-3.3	-5.4	-2.2	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.7	6.6	1.7	2.4	0.9	-2.7	0.3	2.1	2.8	4.0	4.4	
13 公務	-3.3	-1.8	3.7	-1.1	0.3	2.7	-2.4	2.4	-0.1	-0.9	3.0	
14 教育	-0.3	-2.8	1.1	2.1	-0.3	-1.0	-0.3	-0.9	-1.7	-0.2	0.3	
15 保健衛生・社会事業	6.3	2.9	0.3	5.7	2.1	-1.6	-0.2	0.9	0.4	1.5	0.4	
16 その他のサービス	2.3	1.4	1.5	-1.1	-3.8	0.3	-2.1	1.2	-9.2	6.7	3.3	
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5.0	5.3	1.8	0.9	1.3	2.5	0.6	-1.4	-2.5	-0.8	2.4	
18 輸入品に課される税・関税	6.2	14.6	33.4	-2.2	-11.6	12.1	7.9	-2.7	-0.8	15.7	31.5	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	2.9	5.7	38.1	20.5	1.2	6.0	7.5	5.0	-1.4	-2.2	36.4	
20 県内総生産 (17+18+19)	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.6	0.7	-1.5	-2.5	-0.5	2.5	
(参考)												
第1次産業	7.6	-5.9	-5.9	12.3	8.3	4.5	-6.1	2.6	0.7	-6.6	6.3	
第2次産業	9.3	15.8	2.9	-2.5	3.8	6.5	3.3	-5.4	-3.2	-4.2	0.2	
第3次産業	3.5	2.3	1.7	1.8	0.2	0.8	-0.1	0.2	-2.4	0.9	3.0	

項 目	構成比										(単位：％)			
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022		
1 農林水産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.0	3.1		
(1) 農業	2.5	2.5	2.1	1.8	2.1	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	2.3	2.3		
(2) 林業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
(3) 水産業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5		
2 鉱業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
3 製造業	12.7	13.7	13.8	13.9	14.1	14.3	15.9	16.6	16.2	16.5	18.1	18.1		
(1) 食料品	2.1	2.3	2.0	2.3	2.5	2.6	2.6	3.0	3.0	3.1	3.2	3.3		
(2) 繊維	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2		
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1		
(4) 化学	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.7	0.6	0.7		
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.8	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5		
(7) 一次金属	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0		
(8) 金属製品	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0		
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.4	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	3.6	4.0	4.2	4.6		
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.5	2.2	1.9	1.1		
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6		
(12) 情報・通信機器	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3		
(13) 輸送用機械	1.5	2.2	2.2	1.6	0.9	0.7	1.7	1.7	1.6	0.6	1.8	2.4		
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
(15) その他の製造業	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.8	1.9		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	3.0	2.9	2.4		
(1) 電気業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4	1.2	0.6		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7		
5 建設業	10.5	10.5	12.8	12.9	11.8	12.2	11.7	11.6	10.9	10.5	7.8	7.2		
6 卸売・小売業	12.8	12.7	12.5	12.1	11.5	11.2	11.3	11.5	11.5	12.4	13.2	13.5		
(1) 卸売業	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8	4.4	5.0	5.1		
(2) 小売業	8.3	8.4	8.5	8.2	7.7	7.6	7.6	7.7	7.7	8.0	8.2	8.4		
7 運輸・郵便業	4.5	5.4	5.4	5.9	6.1	5.9	5.7	5.6	5.7	4.8	4.6	4.8		
8 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	1.3	1.2	1.7		
9 情報通信業	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.2		
(1) 通信・放送業	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	1.5		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7		
10 金融・保険業	3.9	3.8	3.6	3.4	3.5	3.1	3.2	3.3	3.2	3.1	3.1	3.5		
11 不動産業	12.6	12.1	11.4	11.5	11.8	12.0	12.0	11.9	12.2	12.5	12.5	12.2		
(1) 住宅賃貸業	11.6	11.0	10.3	10.3	10.5	10.6	10.6	10.6	10.8	11.2	11.3	11.0		
(2) その他の不動産業	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.4	5.4	5.6	5.9	6.2	6.3		
13 公務	6.4	5.9	5.5	5.6	5.5	5.4	5.4	5.3	5.5	5.6	5.6	5.6		
14 教育	5.3	5.0	4.6	4.6	4.7	4.6	4.4	4.4	4.4	4.5	4.5	4.4		
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.5	9.3	9.8	9.9	9.5	9.4	9.6	9.9	10.1	9.9		
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.8	3.5	3.8	3.8		
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+ 10+11+12+13+14+15+16)	99.5	99.4	99.3	99.2	99.4	99.6	99.5	99.5	99.6	99.5	99.2	99.1		
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.7		
20 県内総生産 (17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
(参考)														
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.0	3.1		
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.0	26.2	26.9	27.9	28.6	27.5	27.3	26.3	25.7		
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.3	69.6	68.4	67.8	69.0	69.0	69.9	70.3		

1 経済活動別県内総生産

(2) 実質（連鎖方式）

(平成27暦年連鎖価格)		実 数			
項 目		平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 農林水産業		148,879	149,221	146,454	139,586
(1) 農業		121,542	112,708	111,071	101,354
(2) 林業		13,021	14,407	13,155	15,335
(3) 水産業		15,643	23,058	23,258	23,216
2 鉱業		11,900	11,226	12,685	12,768
3 製造業		574,324	634,429	661,773	680,447
(1) 食料品		87,528	103,747	95,315	109,977
(2) 繊維		15,578	15,786	17,094	13,963
(3) パルプ・紙・紙加工品		15,735	12,334	12,074	12,865
(4) 化学		23,823	24,703	19,047	22,997
(5) 石油・石炭製品		3,570	5,346	4,759	5,245
(6) 窯業・土石製品		20,294	35,222	50,291	45,702
(7) 一次金属		27,466	24,097	31,208	28,376
(8) 金属製品		44,065	42,719	38,938	34,097
(9) はん用・生産用・業務用機械		111,089	104,040	122,448	134,499
(10) 電子部品・デバイス		24,824	36,818	44,400	65,497
(11) 電気機械		19,601	22,452	20,114	23,610
(12) 情報・通信機器		19,879	21,056	21,858	23,734
(13) 輸送用機械		104,264	137,279	124,813	93,639
(14) 印刷業		21,162	19,808	19,051	18,737
(15) その他の製造業		49,228	49,158	57,041	55,007
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		120,396	123,007	122,727	124,976
(1) 電気業		55,447	55,998	55,356	54,244
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		65,321	67,229	67,495	70,595
5 建設業		451,034	474,996	604,294	605,639
6 卸売・小売業		538,085	563,512	585,583	560,562
(1) 卸売業		185,418	186,955	185,894	176,960
(2) 小売業		352,486	376,596	399,913	383,852
7 運輸・郵便業		200,192	250,937	263,610	279,554
8 宿泊・飲食サービス業		104,069	100,120	112,053	109,942
9 情報通信業		110,431	111,612	118,006	115,742
(1) 通信・放送業		79,281	79,950	84,448	81,846
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		31,139	31,654	33,551	33,903
10 金融・保険業		137,178	150,733	157,896	152,136
11 不動産業		512,361	517,264	518,507	537,196
(1) 住宅賃貸業		469,534	470,088	466,253	481,611
(2) その他の不動産業		42,600	46,962	52,180	55,568
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		250,881	254,986	272,914	265,414
13 公務		267,158	261,561	258,261	260,356
14 教育		220,719	223,314	218,566	215,621
15 保健衛生・社会事業		393,392	416,315	430,561	431,558
16 その他のサービス		192,446	197,441	198,442	196,600
17 小計		4,235,526	4,440,837	4,680,736	4,686,404
18 輸入品に課される税・関税		73,868	76,645	78,880	80,771
19 (控除)総資本形成に係る消費税		46,146	48,154	51,149	47,401
20 県内総生産		4,263,660	4,469,911	4,709,753	4,719,288
21 開差{20－(17+18+19) }		412	583	1,286	-486
(参考)					
第1次産業		148,879	149,221	146,454	139,586
第2次産業		1,037,138	1,120,133	1,279,626	1,299,635
第3次産業		3,048,069	3,170,889	3,257,195	3,249,464

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
135,060	119,492	123,302	119,719	128,580	124,682	130,601	142,952
95,586	86,983	92,784	87,719	98,450	98,840	105,918	110,400
15,946	13,492	12,275	11,658	12,154	11,457	9,654	13,837
23,528	18,955	17,756	19,601	17,076	13,709	14,216	16,448
15,503	16,752	17,734	17,108	17,294	17,079	14,425	12,032
655,715	676,231	785,952	848,898	818,581	796,116	921,979	951,010
113,764	118,502	126,467	147,098	141,590	140,817	148,844	157,306
13,080	14,172	14,450	14,328	12,792	10,774	12,129	10,758
15,189	10,239	11,635	16,466	16,023	9,588	10,226	7,220
22,672	23,905	29,109	35,448	25,819	36,970	33,467	38,879
4,810	2,596	3,178	3,705	3,056	4,035	3,482	3,820
46,473	41,383	45,871	43,857	33,971	34,852	37,590	25,922
28,652	38,287	38,912	33,981	34,411	32,804	32,881	31,869
42,497	48,122	45,782	48,384	40,668	41,686	51,021	44,421
140,112	147,036	166,886	183,947	182,572	194,058	221,014	251,145
69,596	70,103	81,348	78,482	88,545	130,331	120,181	85,543
18,875	23,721	22,443	28,000	29,885	24,242	26,008	31,147
21,182	25,919	17,284	22,742	22,952	9,774	11,177	13,660
42,403	35,271	94,370	103,590	102,471	37,468	118,393	152,912
19,941	17,301	18,172	18,743	17,596	18,117	18,591	18,807
56,469	59,515	73,987	75,330	73,577	70,749	85,847	89,704
135,338	136,219	138,202	132,689	141,242	140,203	131,609	120,803
61,842	61,848	62,263	58,464	64,348	62,998	55,836	41,871
73,496	74,379	75,943	74,218	76,879	77,207	75,896	78,353
551,501	575,382	559,849	557,357	502,707	466,306	336,768	315,851
540,137	526,359	545,289	551,920	538,313	553,824	572,193	582,315
178,513	172,190	183,990	187,651	179,994	198,406	212,039	210,309
361,624	354,169	361,404	364,431	358,355	355,883	360,650	372,670
285,674	281,090	275,725	265,581	260,618	209,067	199,364	211,827
106,173	111,138	111,153	108,265	97,913	54,591	52,039	76,013
119,180	120,117	118,436	120,640	118,894	122,466	120,980	120,621
82,640	83,744	83,714	86,343	85,368	91,979	88,759	86,844
36,539	36,375	34,751	34,386	33,640	31,161	32,526	33,785
165,851	150,008	161,543	163,806	156,206	154,927	159,103	182,164
552,996	568,536	581,942	586,408	592,995	592,296	586,546	587,562
492,503	504,669	519,098	525,596	532,952	534,809	533,645	536,415
60,493	63,860	62,905	60,990	60,314	57,961	53,696	52,123
268,549	269,704	259,076	253,267	256,686	261,884	263,409	273,573
256,753	257,675	261,721	253,112	257,218	259,224	253,266	257,254
218,997	217,138	213,673	212,260	210,377	207,532	204,365	204,318
456,522	464,473	453,714	455,322	460,144	460,430	472,179	482,247
191,104	183,244	182,092	178,214	178,893	160,095	168,494	169,981
4,655,051	4,673,511	4,789,225	4,821,493	4,735,806	4,574,057	4,571,174	4,670,770
83,315	81,153	83,537	84,981	83,521	82,699	76,460	79,861
51,699	51,589	53,923	56,735	56,253	47,489	45,846	59,520
4,686,667	4,703,160	4,818,873	4,849,684	4,762,998	4,609,844	4,602,901	4,688,941
0	86	34	-56	-76	576	1,114	-2,170
135,060	119,492	123,302	119,719	128,580	124,682	130,601	142,952
1,222,718	1,268,314	1,363,320	1,422,202	1,336,174	1,275,852	1,258,729	1,259,948
3,297,273	3,285,768	3,302,398	3,281,053	3,268,663	3,170,781	3,177,740	3,261,890

1 経済活動別県内総生産

(2) 実質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率										(単位：％)	
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022	
1 農林水産業	0.2	-1.9	-4.7	-3.2	-11.5	3.2	-2.9	7.4	-3.0	4.7	9.5	
(1) 農業	-7.3	-1.5	-8.7	-5.7	-9.0	6.7	-5.5	12.2	0.4	7.2	4.2	
(2) 林業	10.6	-8.7	16.6	4.0	-15.4	-9.0	-5.0	4.3	-5.7	-15.7	43.3	
(3) 水産業	47.4	0.9	-0.2	1.3	-19.4	-6.3	10.4	-12.9	-19.7	3.7	15.7	
2 鉱業	-5.7	13.0	0.7	21.4	8.1	5.9	-3.5	1.1	-1.2	-15.5	-16.6	
3 製造業	10.5	4.3	2.8	-3.6	3.1	16.2	8.0	-3.6	-2.7	15.8	3.1	
(1) 食料品	18.5	-8.1	15.4	3.4	4.2	6.7	16.3	-3.7	-0.5	5.7	5.7	
(2) 繊維	1.3	8.3	-18.3	-6.3	8.3	2.0	-0.8	-10.7	-15.8	12.6	-11.3	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-21.6	-2.1	6.6	18.1	-32.6	13.6	41.5	-2.7	-40.2	6.6	-29.4	
(4) 化学	3.7	-22.9	20.7	-1.4	5.4	21.8	21.8	-27.2	43.2	-9.5	16.2	
(5) 石油・石炭製品	49.8	-11.0	10.2	-8.3	-46.0	22.4	16.6	-17.5	32.0	-13.7	9.7	
(6) 窯業・土石製品	73.6	42.8	-9.1	1.7	-11.0	10.8	-4.4	-22.5	2.6	7.9	-31.0	
(7) 一次金属	-12.3	29.5	-9.1	1.0	33.6	1.6	-12.7	1.3	-4.7	0.2	-3.1	
(8) 金属製品	-3.1	-8.9	-12.4	24.6	13.2	-4.9	5.7	-15.9	2.5	22.4	-12.9	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-6.3	17.7	9.8	4.2	4.9	13.5	10.2	-0.7	6.3	13.9	13.6	
(10) 電子部品・デバイス	48.3	20.6	47.5	6.3	0.7	16.0	-3.5	12.8	47.2	-7.8	-28.8	
(11) 電気機械	14.5	-10.4	17.4	-20.1	25.7	-5.4	24.8	6.7	-18.9	7.3	19.8	
(12) 情報・通信機器	5.9	3.8	8.6	-10.8	22.4	-33.3	31.6	0.9	-57.4	14.4	22.2	
(13) 輸送用機械	31.7	-9.1	-25.0	-54.7	-16.8	167.6	9.8	-1.1	-63.4	216.0	29.2	
(14) 印刷業	-6.4	-3.8	-1.6	6.4	-13.2	5.0	3.1	-6.1	3.0	2.6	1.2	
(15) その他の製造業	-0.1	16.0	-3.6	2.7	5.4	24.3	1.8	-2.3	-3.8	21.3	4.5	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	-0.2	1.8	8.3	0.7	1.5	-4.0	6.4	-0.7	-6.1	-8.2	
(1) 電気業	1.0	-1.1	-2.0	14.0	0.0	0.7	-6.1	10.1	-2.1	-11.4	-25.0	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	0.4	4.6	4.1	1.2	2.1	-2.3	3.6	0.4	-1.7	3.2	
5 建設業	5.3	27.2	0.2	-8.9	4.3	-2.7	-0.4	-9.8	-7.2	-27.8	-6.2	
6 卸売・小売業	4.7	3.9	-4.3	-3.6	-2.6	3.6	1.2	-2.5	2.9	3.3	1.8	
(1) 卸売業	0.8	-0.6	-4.8	0.9	-3.5	6.9	2.0	-4.1	10.2	6.9	-0.8	
(2) 小売業	6.8	6.2	-4.0	-5.8	-2.1	2.0	0.8	-1.7	-0.7	1.3	3.3	
7 運輸・郵便業	25.3	5.1	6.0	2.2	-1.6	-1.9	-3.7	-1.9	-19.8	-4.6	6.3	
8 宿泊・飲食サービス業	-3.8	11.9	-1.9	-3.4	4.7	0.0	-2.6	-9.6	-44.2	-4.7	46.1	
9 情報通信業	1.1	5.7	-1.9	3.0	0.8	-1.4	1.9	-1.4	3.0	-1.2	-0.3	
(1) 通信・放送業	0.8	5.6	-3.1	1.0	1.3	-0.0	3.1	-1.1	7.7	-3.5	-2.2	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.7	6.0	1.0	7.8	-0.4	-4.5	-1.1	-2.2	-7.4	4.4	3.9	
10 金融・保険業	9.9	4.8	-3.6	9.0	-9.6	7.7	1.4	-4.6	-0.8	2.7	14.5	
11 不動産業	1.0	0.2	3.6	2.9	2.8	2.4	0.8	1.1	-0.1	-1.0	0.2	
(1) 住宅賃貸業	0.1	-0.8	3.3	2.3	2.5	2.9	1.3	1.4	0.3	-0.2	0.5	
(2) その他の不動産業	10.2	11.1	6.5	8.9	5.6	-1.5	-3.0	-1.1	-3.9	-7.4	-2.9	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.6	7.0	-2.7	1.2	0.4	-3.9	-2.2	1.3	2.0	0.6	3.9	
13 公務	-2.1	-1.3	0.8	-1.4	0.4	1.6	-3.3	1.6	0.8	-2.3	1.6	
14 教育	1.2	-2.1	-1.3	1.6	-0.8	-1.6	-0.7	-0.9	-1.4	-1.5	-0.0	
15 保健衛生・社会事業	5.8	3.4	0.2	5.8	1.7	-2.3	0.4	1.1	0.1	2.6	2.1	
16 その他のサービス	2.6	0.5	-0.9	-2.8	-4.1	-0.6	-2.1	0.4	-10.5	5.2	0.9	
17 小計	4.8	5.4	0.1	-0.7	0.4	2.5	0.7	-1.8	-3.4	-0.1	2.2	
18 輸入品に課される税・関税	3.8	2.9	2.4	3.2	-2.6	2.9	1.7	-1.7	-1.0	-7.5	4.4	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	4.4	6.2	-7.3	9.1	-0.2	4.5	5.2	-0.8	-15.6	-3.5	29.8	
20 県内総生産	4.8	5.4	0.2	-0.7	0.4	2.5	0.6	-1.8	-3.2	-0.2	1.9	
21 開差 [20 - (17+18-19)]	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(参考)												
第1次産業	0.2	-1.9	-4.7	-3.2	-11.5	3.2	-2.9	7.4	-3.0	4.7	9.5	
第2次産業	8.0	14.2	1.6	-5.9	3.7	7.5	4.3	-6.0	-4.5	-1.3	0.1	
第3次産業	4.0	2.7	-0.2	1.5	-0.3	0.5	-0.6	-0.4	-3.0	0.2	2.6	

1 経済活動別県内総生産

(3) デフレーター（連鎖方式）

(平成27暦年=100)		実 数											
項	目	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1	農林水産業	86.1	92.5	88.7	87.6	101.6	124.4	126.0	121.9	116.4	120.9	107.8	104.7
	(1) 農業	84.2	94.4	87.0	84.4	102.5	128.6	125.9	123.7	116.5	120.2	103.1	99.0
	(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1
	(3) 水産業	86.5	78.8	80.7	91.7	100.6	117.5	138.8	121.2	125.1	138.2	127.1	144.6
2	鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0
3	製造業	91.5	93.5	95.1	95.0	100.8	100.4	98.0	95.9	95.3	97.2	92.0	91.3
	(1) 食料品	98.9	97.1	94.7	96.0	102.1	102.3	99.4	98.7	100.6	103.8	99.5	100.7
	(2) 繊維	91.2	91.9	93.8	97.2	100.3	101.0	98.9	98.1	101.1	102.1	100.4	102.7
	(3) パルプ・紙・紙加工品	112.5	115.9	100.5	95.8	100.4	106.3	97.2	95.8	106.6	114.9	105.2	86.3
	(4) 化学	102.5	98.0	97.4	97.3	99.8	96.1	96.5	93.1	90.4	89.6	90.7	86.9
	(5) 石油・石炭製品	91.9	88.5	87.3	93.8	100.2	102.4	106.6	105.2	106.5	121.2	119.4	94.8
	(6) 窯業・土石製品	95.7	93.8	92.0	93.0	101.0	101.2	98.4	104.9	109.4	113.4	104.7	98.6
	(7) 一次金属	95.4	93.1	89.7	96.0	100.8	98.3	106.0	110.8	111.3	114.2	126.5	148.9
	(8) 金属製品	81.6	88.7	90.4	94.1	102.6	106.2	101.8	103.4	108.4	111.8	100.8	103.9
	(9) はん用・生産用・業務用機械	87.4	92.9	94.8	96.0	101.1	102.2	99.1	96.7	96.2	96.7	89.8	87.4
	(10) 電子部品・デバイス	118.0	103.0	110.4	97.8	98.0	91.9	96.0	89.0	81.2	78.9	72.6	63.3
	(11) 電気機械	101.8	99.0	100.1	98.3	100.6	96.1	91.4	90.9	88.8	89.4	84.0	85.9
	(12) 情報・通信機器	108.9	101.0	97.3	96.6	102.3	100.9	97.1	95.8	94.9	93.8	91.8	95.2
	(13) 輸送用機械	58.6	70.0	80.0	81.0	101.5	93.8	87.6	80.5	74.5	80.3	72.5	73.9
	(14) 印刷業	102.5	99.5	98.5	99.7	100.1	103.4	103.5	102.9	103.4	107.7	107.7	107.0
	(15) その他の製造業	95.3	96.1	94.1	93.9	99.4	103.3	98.1	93.8	97.1	103.0	100.4	99.7
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	84.3	86.8	90.9	95.8	95.3	96.5	98.2	100.0	100.4	101.3	103.3	94.6
	(1) 電気業	71.6	77.0	84.3	93.2	96.3	96.0	97.8	100.2	101.4	103.3	98.6	73.9
	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.6	94.8	96.2	97.9	94.5	96.8	98.6	99.8	99.5	99.6	106.5	106.3
5	建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7
6	卸売・小売業	98.1	97.4	97.6	100.4	99.9	101.0	100.9	101.5	102.7	105.2	107.6	111.3
	(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	105.0	109.4	117.2
	(2) 小売業	97.0	96.7	96.5	99.4	99.9	101.7	102.3	102.9	103.8	105.2	106.3	107.8
7	運輸・郵便業	93.1	93.8	93.8	97.7	99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	108.3	107.6	109.0
8	宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.1	104.8	105.6	109.2	108.7	104.2	106.6
9	情報通信業	101.5	101.3	99.0	100.3	99.8	100.2	97.9	95.8	94.7	93.6	91.8	89.0
	(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.6
	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.4	99.8	98.1	100.6	100.2	101.9	101.9	102.8	105.0	106.8	105.5	102.9
10	金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6
11	不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.6	100.1	99.3
	(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1
	(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4	104.2	105.2	106.7	107.3	109.6	110.4
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	110.0
13	公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.9	102.0	103.4	104.9
14	教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1	102.5	102.7
15	保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.4
16	その他のサービス	95.5	95.2	96.1	98.4	100.2	100.4	101.4	101.4	102.3	103.8	105.2	107.7
17	小計	96.8	96.9	96.9	98.5	100.0	101.0	101.0	100.9	101.3	102.3	101.6	101.8
18	輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1
19	(控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2
20	県内総生産	96.7	96.9	96.9	98.6	100.0	100.7	100.8	100.9	101.2	102.0	101.7	102.3
(参考)													
	第1次産業	86.1	92.5	88.7	87.6	101.6	124.4	126.0	121.9	116.4	120.9	107.8	104.7
	第2次産業	93.2	94.3	95.6	96.9	100.4	100.4	99.5	98.5	99.2	100.6	97.7	97.8
	第3次産業	98.6	98.1	97.6	99.5	99.8	100.3	100.6	101.1	101.7	102.3	103.0	103.3

		対前年度増加率										(単位：％)
項 目		平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1	農林水産業	7.4	-4.1	-1.2	16.0	22.4	1.3	-3.3	-4.5	3.9	-10.8	-2.9
	(1) 農業	12.1	-7.8	-3.0	21.5	25.4	-2.1	-1.7	-5.8	3.1	-14.2	-4.0
	(2) 林業	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.1	-14.3
	(3) 水産業	-8.9	2.3	13.7	9.6	16.9	18.1	-12.7	3.2	10.5	-8.0	13.8
2	鉱業	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7
3	製造業	2.2	1.8	-0.2	6.2	-0.5	-2.3	-2.2	-0.6	1.9	-5.3	-0.7
	(1) 食料品	-1.8	-2.4	1.4	6.3	0.2	-2.9	-0.6	1.9	3.1	-4.1	1.2
	(2) 繊維	0.7	2.0	3.7	3.2	0.7	-2.1	-0.8	3.0	1.0	-1.7	2.3
	(3) パルプ・紙・紙加工品	3.0	-13.3	-4.8	4.8	5.9	-8.6	-1.4	11.2	7.8	-8.4	-18.0
	(4) 化学	-4.4	-0.6	-0.1	2.6	-3.7	0.4	-3.5	-2.9	-0.9	1.2	-4.2
	(5) 石油・石炭製品	-3.7	-1.4	7.5	6.9	2.2	4.1	-1.3	1.2	13.8	-1.4	-20.7
	(6) 窯業・土石製品	-2.0	-2.0	1.1	8.6	0.2	-2.8	6.6	4.3	3.7	-7.6	-5.9
	(7) 一次金属	-2.4	-3.6	6.9	5.0	-2.4	7.8	4.6	0.4	2.6	10.7	17.7
	(8) 金属製品	8.7	1.9	4.1	9.0	3.5	-4.1	1.6	4.8	3.1	-9.8	3.1
	(9) はん用・生産用・業務用機械	6.3	2.1	1.2	5.4	1.0	-3.0	-2.4	-0.6	0.6	-7.1	-2.8
	(10) 電子部品・デバイス	-12.7	7.1	-11.4	0.1	-6.2	4.5	-7.3	-8.8	-2.9	-8.0	-12.7
	(11) 電気機械	-2.7	1.2	-1.9	2.4	-4.4	-4.9	-0.6	-2.3	0.6	-6.0	2.3
	(12) 情報・通信機器	-7.3	-3.6	-0.8	5.9	-1.4	-3.8	-1.3	-0.9	-1.2	-2.1	3.6
	(13) 輸送用機械	19.4	14.4	1.2	25.3	-7.6	-6.6	-8.1	-7.5	7.9	-9.7	1.9
	(14) 印刷業	-2.8	-1.0	1.2	0.4	3.3	0.1	-0.6	0.5	4.1	0.1	-0.7
	(15) その他の製造業	0.9	-2.1	-0.2	5.9	3.9	-5.1	-4.4	3.5	6.0	-2.5	-0.7
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	4.7	5.3	-0.5	1.2	1.8	1.7	0.4	0.9	1.9	-8.4
	(1) 電気業	7.6	9.5	10.6	3.2	-0.2	1.8	2.4	1.3	1.8	-4.5	-25.1
	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.1	1.5	1.8	-3.5	2.5	1.8	1.2	-0.3	0.2	6.9	-0.2
5	建設業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.2
6	卸売・小売業	-0.7	0.3	2.9	-0.5	1.1	-0.1	0.6	1.1	2.5	2.2	3.5
	(1) 卸売業	-1.3	1.1	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	4.2	7.2
	(2) 小売業	-0.4	-0.2	3.0	0.5	1.8	0.6	0.6	0.9	1.4	1.0	1.4
7	運輸・郵便業	0.8	0.0	4.1	1.9	0.7	0.5	2.5	1.9	3.0	-0.7	1.3
8	宿泊・飲食サービス業	-0.3	-2.6	3.0	4.0	4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.5	-4.2	2.4
9	情報通信業	-0.2	-2.2	1.3	-0.4	0.4	-2.3	-2.1	-1.2	-1.1	-1.9	-3.1
	(1) 通信・放送業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-3.4
	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.1	1.7	-1.2	-2.5
10	金融・保険業	-5.8	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.7	0.4
11	不動産業	-0.4	-0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.0	-0.6	-0.4	0.6	0.5	-0.7
	(1) 住宅賃貸業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9
	(2) その他の不動産業	-2.6	-1.7	2.7	0.9	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.1	0.7
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5
13	公務	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.1	1.0	0.8	-0.9	1.4	1.4
14	教育	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.4	0.3
15	保健衛生・社会事業	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	-1.7
16	その他のサービス	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.3	0.9	0.1	0.8	1.5	1.4	2.4
17	小計	0.1	-0.1	1.7	1.6	0.9	-0.0	-0.0	0.4	0.9	-0.7	0.2
18	輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.2	25.9
19	(控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1
20	県内総生産	0.2	0.1	1.8	1.3	0.8	0.1	0.0	0.3	0.8	-0.3	0.6
(参考)												
第1次産業		7.4	-4.1	-1.2	16.0	22.4	1.3	-3.3	-4.5	3.9	-10.8	-2.9
第2次産業		1.2	1.4	1.3	3.6	0.0	-1.0	-1.0	0.7	1.4	-2.9	0.1
第3次産業		-0.5	-0.4	1.9	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 県民雇用者報酬	2,042,788	2,061,456	2,089,119	2,127,055
(1) 賃金・俸給	1,724,038	1,736,441	1,760,421	1,789,053
(2) 雇主の社会負担	318,750	325,014	328,698	338,002
a 雇主の現実社会負担	272,826	285,683	295,421	297,991
b 雇主の帰属社会負担	45,924	39,331	33,277	40,011
2 財産所得（非企業部門）	170,000	163,087	166,715	164,666
a 受取	205,443	198,278	201,409	199,328
b 支払	35,444	35,191	34,694	34,662
(1) 一般政府（地方政府等）	-23,406	-22,590	-18,918	-16,256
a 受取	6,979	7,511	10,360	10,450
b 支払	30,386	30,101	29,277	26,706
(2) 家計	189,824	182,370	182,279	177,575
① 利子	48,612	22,080	17,829	10,272
a 受取	53,244	26,815	22,895	17,544
b 支払（消費者負債利子）	4,631	4,735	5,066	7,272
② 配当（受取）	12,062	24,011	26,572	32,454
③ その他の投資所得（受取）	116,910	123,982	125,389	122,078
④ 賃貸料（受取）	12,240	12,297	12,489	12,771
(3) 対家計民間非営利団体	3,581	3,307	3,353	3,347
a 受取	4,008	3,662	3,704	4,031
b 支払	427	355	350	684
3 企業所得（企業部門）	902,366	1,052,337	1,243,292	1,184,014
(1) 民間法人企業	498,360	615,219	832,684	786,352
a 非金融法人企業	488,501	603,379	814,495	793,550
b 金融機関	9,859	11,840	18,190	-7,198
(2) 公的企業	39,041	42,958	43,342	49,550
a 非金融法人企業	18,639	25,964	28,453	31,794
b 金融機関	20,402	16,994	14,889	17,757
(3) 個人企業	364,964	394,160	367,266	348,112
a 農林水産業	49,939	55,727	41,395	29,542
b その他の産業（非農林水産・非金融）	92,277	112,987	106,035	98,549
c 持ち家	222,748	225,446	219,836	220,021
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,115,153	3,276,879	3,499,125	3,475,736
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	111,380	105,085	103,246	112,410
(1) 生産・輸入品に課される税	140,420	133,254	135,640	140,554
(2) （控除）補助金	29,039	28,169	32,394	28,144
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	3,226,533	3,381,964	3,602,371	3,588,146
7 経常移転の受取（純）	1,563,299	1,194,513	1,102,434	1,068,774
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-37,747	-79,297	-89,325	-103,262
(2) 一般政府（地方政府等）	1,471,068	1,221,491	1,167,961	1,140,054
(3) 家計（個人企業を含む）	55,193	-36,303	-62,706	-62,349
(4) 対家計民間非営利団体	74,785	88,621	86,505	94,331
8 県民可処分所得（6 + 7）	4,789,832	4,576,477	4,704,805	4,656,920
(1) 非金融法人企業及び金融機関	499,654	578,880	786,701	732,641
(2) 一般政府（地方政府等）	1,559,042	1,303,986	1,252,289	1,236,208
(3) 家計（個人企業を含む）	2,652,769	2,601,683	2,575,958	2,590,393
(4) 対家計民間非営利団体	78,366	91,928	89,858	97,678
（参考）				
県民総所得（市場価格表示）	4,219,810	4,401,293	4,643,847	4,716,714

（注）1 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金

2 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
2,163,662	2,196,538	2,244,312	2,259,373	2,257,253	2,219,149	2,244,339	2,291,647
1,819,204	1,847,993	1,892,533	1,901,567	1,901,542	1,867,861	1,887,667	1,931,078
344,458	348,545	351,778	357,806	355,711	351,288	356,672	360,569
301,203	306,744	307,390	314,067	313,392	311,146	324,287	321,203
43,254	41,801	44,388	43,739	42,319	40,141	32,385	39,366
177,429	175,736	172,445	173,025	179,241	179,777	193,037	188,392
208,332	204,289	198,993	196,974	201,849	196,500	208,288	201,641
30,903	28,554	26,548	23,949	22,608	16,723	15,251	13,248
-12,383	-11,737	-7,496	-6,828	-5,514	2,446	6,024	5,802
11,290	10,089	12,634	11,068	11,013	13,811	17,514	15,502
23,673	21,826	20,129	17,896	16,527	11,365	11,490	9,700
186,616	184,197	176,223	175,913	181,221	173,843	182,819	177,785
23,070	24,570	25,891	26,805	40,325	37,538	37,492	35,762
29,615	30,787	31,848	32,359	45,780	42,430	40,796	38,697
6,545	6,217	5,957	5,554	5,455	4,892	3,304	2,935
35,901	41,289	31,999	30,253	28,660	26,705	32,242	25,040
114,477	104,798	104,400	104,604	98,383	95,204	98,361	101,856
13,167	13,541	13,933	14,250	13,852	14,396	14,725	15,128
3,196	3,275	3,718	3,940	3,534	3,488	4,194	4,805
3,881	3,786	4,180	4,440	4,160	3,954	4,651	5,419
685	511	462	499	626	465	458	614
1,010,382	999,405	1,050,660	1,039,966	969,173	806,781	759,822	717,681
582,013	570,045	619,864	618,710	551,635	381,111	347,721	317,078
576,028	569,730	603,473	602,252	527,070	355,625	328,738	262,383
5,985	315	16,391	16,459	24,565	25,486	18,983	54,695
48,555	43,547	41,415	42,821	40,778	40,196	45,416	43,175
34,604	33,519	31,724	33,701	32,231	32,060	33,838	34,648
13,951	10,028	9,691	9,121	8,547	8,136	11,578	8,527
379,815	385,813	389,381	378,434	376,761	385,473	366,685	357,427
42,331	59,022	60,830	48,705	58,585	62,440	54,261	57,070
112,177	96,771	97,081	97,814	86,908	92,950	92,413	90,979
225,306	230,020	231,469	231,916	231,267	230,084	220,011	209,378
3,351,472	3,371,679	3,467,416	3,472,364	3,405,666	3,205,707	3,197,198	3,197,720
132,241	125,227	130,282	133,856	132,394	140,460	143,314	167,190
158,860	154,593	158,081	160,365	157,537	167,834	172,241	179,630
26,620	29,367	27,799	26,509	25,143	27,374	28,927	12,441
3,483,713	3,496,905	3,597,698	3,606,220	3,538,061	3,346,167	3,340,512	3,364,910
1,075,183	1,066,999	1,021,631	991,659	1,047,258	1,152,219	1,117,474	1,144,112
-96,437	-98,828	-108,822	-115,626	-98,156	-16,054	-54,254	-59,429
1,134,440	1,131,694	1,098,877	1,082,749	1,106,742	937,037	1,074,171	1,100,091
-62,542	-71,127	-72,430	-75,789	-60,058	109,765	-21,645	-3,499
99,723	105,260	104,005	100,325	98,730	121,471	119,202	106,949
4,558,896	4,563,904	4,619,329	4,597,879	4,585,318	4,498,386	4,457,986	4,509,022
534,130	514,764	552,458	545,906	494,257	405,253	338,883	300,824
1,254,297	1,245,184	1,221,664	1,209,776	1,233,622	1,079,943	1,223,509	1,273,083
2,667,550	2,695,422	2,737,485	2,737,931	2,755,176	2,888,230	2,772,198	2,823,361
102,919	108,535	107,723	104,266	102,264	124,959	123,396	111,755
4,753,640	4,798,522	4,918,282	4,952,013	4,897,111	4,768,064	4,759,560	4,895,657

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（つづき）

項 目	対前年度増加率								(単位：％)			
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022	
1 県民雇用者報酬	0.9	1.3	1.8	1.7	1.5	2.2	0.7	-0.1	-1.7	1.1	2.1	
(1) 賃金・俸給	0.7	1.4	1.6	1.7	1.6	2.4	0.5	-0.0	-1.8	1.1	2.3	
(2) 雇主の社会負担	2.0	1.1	2.8	1.9	1.2	0.9	1.7	-0.6	-1.2	1.5	1.1	
a 雇主の現実社会負担	4.7	3.4	0.9	1.1	1.8	0.2	2.2	-0.2	-0.7	4.2	-1.0	
b 雇主の帰属社会負担	-14.4	-15.4	20.2	8.1	-3.4	6.2	-1.5	-3.2	-5.1	-19.3	21.6	
2 財産所得（非企業部門）	-4.1	2.2	-1.2	7.8	-1.0	-1.9	0.3	3.6	0.3	7.4	-2.4	
a 受取	-3.5	1.6	-1.0	4.5	-1.9	-2.6	-1.0	2.5	-2.6	6.0	-3.2	
b 支払	-0.7	-1.4	-0.1	-10.8	-7.6	-7.0	-9.8	-5.6	-26.0	-8.8	-13.1	
(1) 一般政府（地方政府等）	3.5	16.3	14.1	23.8	5.2	36.1	8.9	19.2	144.4	146.3	-3.7	
a 受取	7.6	37.9	0.9	8.0	-10.6	25.2	-12.4	-0.5	25.4	26.8	-11.5	
b 支払	-0.9	-2.7	-8.8	-11.4	-7.8	-7.8	-11.1	-7.6	-31.2	1.1	-15.6	
(2) 家計	-3.9	-0.0	-2.6	5.1	-1.3	-4.3	-0.2	3.0	-4.1	5.2	-2.8	
① 利子	-54.6	-19.3	-42.4	124.6	6.5	5.4	3.5	50.4	-6.9	-0.1	-4.6	
a 受取	-49.6	-14.6	-23.4	68.8	4.0	3.4	1.6	41.5	-7.3	-3.9	-5.1	
b 支払（消費者負債利子）	2.2	7.0	43.5	-10.0	-5.0	-4.2	-6.8	-1.8	-10.3	-32.5	-11.2	
② 配当（受取）	99.1	10.7	22.1	10.6	15.0	-22.5	-5.5	-5.3	-6.8	20.7	-22.3	
③ その他の投資所得（受取）	6.0	1.1	-2.6	-6.2	-8.5	-0.4	0.2	-5.9	-3.2	3.3	3.6	
④ 賃貸料（受取）	0.5	1.6	2.3	3.1	2.8	2.9	2.3	-2.8	3.9	2.3	2.7	
(3) 対家計民間非営利団体	-7.6	1.4	-0.2	-4.5	2.5	13.5	6.0	-10.3	-1.3	20.2	14.6	
a 受取	-8.6	1.1	8.8	-3.7	-2.4	10.4	6.2	-6.3	-5.0	17.7	16.5	
b 支払	-16.8	-1.3	95.3	0.1	-25.4	-9.5	8.0	25.4	-25.7	-1.6	34.0	
3 企業所得（企業部門）	16.6	18.1	-4.8	-14.7	-1.1	5.1	-1.0	-6.8	-16.8	-5.8	-5.5	
(1) 民間法人企業	23.4	35.3	-5.6	-26.0	-2.1	8.7	-0.2	-10.8	-30.9	-8.8	-8.8	
a 非金融法人企業	23.5	35.0	-2.6	-27.4	-1.1	5.9	-0.2	-12.5	-32.5	-7.6	-20.2	
b 金融機関	20.1	53.6	-139.6	183.1	-94.7	5,101.1	0.4	49.3	3.7	-25.5	188.1	
(2) 公的企業	10.0	0.9	14.3	-2.0	-10.3	-4.9	3.4	-4.8	-1.4	13.0	-4.9	
a 非金融法人企業	39.3	9.6	11.7	8.8	-3.1	-5.4	6.2	-4.4	-0.5	5.5	2.4	
b 金融機関	-16.7	-12.4	19.3	-21.4	-28.1	-3.4	-5.9	-6.3	-4.8	42.3	-26.4	
(3) 個人企業	8.0	-6.8	-5.2	9.1	1.6	0.9	-2.8	-0.4	2.3	-4.9	-2.5	
a 農林水産業	11.6	-25.7	-28.6	43.3	39.4	3.1	-19.9	20.3	6.6	-13.1	5.2	
b その他の産業（非農林水産・非金融）	22.4	-6.2	-7.1	13.8	-13.7	0.3	0.8	-11.1	7.0	-0.6	-1.6	
c 持ち家	1.2	-2.5	0.1	2.4	2.1	0.6	0.2	-0.3	-0.5	-4.4	-4.8	
4 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	5.2	6.8	-0.7	-3.6	0.6	2.8	0.1	-1.9	-5.9	-0.3	0.0	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-5.7	-1.8	8.9	17.6	-5.3	4.0	2.7	-1.1	6.1	2.0	16.7	
(1) 生産・輸入品に課される税	-5.1	1.8	3.6	13.0	-2.7	2.3	1.4	-1.8	6.5	2.6	4.3	
(2)（控除）補助金	-3.0	15.0	-13.1	-5.4	10.3	-5.3	-4.6	-5.2	8.9	5.7	-57.0	
6 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	4.8	6.5	-0.4	-2.9	0.4	2.9	0.2	-1.9	-5.4	-0.2	0.7	
7 経常移転の受取（純）	-23.6	-7.7	-3.1	0.6	-0.8	-4.3	-2.9	5.6	10.0	-3.0	2.4	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-110.1	-12.6	-15.6	6.6	-2.5	-10.1	-6.3	15.1	83.6	-237.9	-9.5	
(2) 一般政府（地方政府等）	-17.0	-4.4	-2.4	-0.5	-0.2	-2.9	-1.5	2.2	-15.3	14.6	2.4	
(3) 家計（個人企業を含む）	-165.8	-72.7	0.6	-0.3	-13.7	-1.8	-4.6	20.8	282.8	-119.7	83.8	
(4) 対家計民間非営利団体	18.5	-2.4	9.0	5.7	5.6	-1.2	-3.5	-1.6	23.0	-1.9	-10.3	
8 県民可処分所得（6＋7）	-4.5	2.8	-1.0	-2.1	0.1	1.2	-0.5	-0.3	-1.9	-0.9	1.1	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	15.9	35.9	-6.9	-27.1	-3.6	7.3	-1.2	-9.5	-18.0	-16.4	-11.2	
(2) 一般政府（地方政府等）	-16.4	-4.0	-1.3	1.5	-0.7	-1.9	-1.0	2.0	-12.5	13.3	4.1	
(3) 家計（個人企業を含む）	-1.9	-1.0	0.6	3.0	1.0	1.6	0.0	0.6	4.8	-4.0	1.8	
(4) 対家計民間非営利団体	17.3	-2.3	8.7	5.4	5.5	-0.7	-3.2	-1.9	22.2	-1.3	-9.4	
（参考） 県民総所得（市場価格表示）	4.3	5.5	1.6	0.8	0.9	2.5	0.7	-1.1	-2.6	-0.2	2.9	

項 目	構成比									(単位：％)			
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022	
1 県民雇用者報酬	65.6	62.9	59.7	61.2	64.6	65.1	64.7	65.1	66.3	69.2	70.2	71.7	
(1) 賃金・俸給	55.3	53.0	50.3	51.5	54.3	54.8	54.6	54.8	55.8	58.3	59.0	60.4	
(2) 雇主の社会負担	10.2	9.9	9.4	9.7	10.3	10.3	10.1	10.3	10.4	11.0	11.2	11.3	
a 雇主の現実社会負担	8.8	8.7	8.4	8.6	9.0	9.1	8.9	9.0	9.2	9.7	10.1	10.0	
b 雇主の帰属社会負担	1.5	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.0	1.2	
2 財産所得（非企業部門）	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.6	6.0	5.9	
a 受取	6.6	6.1	5.8	5.7	6.2	6.1	5.7	5.7	5.9	6.1	6.5	6.3	
b 支払	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4	
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.8	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.2	
a 受取	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	
b 支払	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	
(2) 家計	6.1	5.6	5.2	5.1	5.6	5.5	5.1	5.1	5.3	5.4	5.7	5.6	
① 利子	1.6	0.7	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	1.2	1.2	1.2	1.1	
a 受取	1.7	0.8	0.7	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3	1.3	1.2	
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	
② 配当（受取）	0.4	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.8	
③ その他の投資所得（受取）	3.8	3.8	3.6	3.5	3.4	3.1	3.0	3.0	2.9	3.0	3.1	3.2	
④ 賃貸料（受取）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 企業所得（企業部門）	29.0	32.1	35.5	34.1	30.1	29.6	30.3	29.9	28.5	25.2	23.8	22.4	
(1) 民間法人企業	16.0	18.8	23.8	22.6	17.4	16.9	17.9	17.8	16.2	11.9	10.9	9.9	
a 非金融法人企業	15.7	18.4	23.3	22.8	17.2	16.9	17.4	17.3	15.5	11.1	10.3	8.2	
b 金融機関	0.3	0.4	0.5	-0.2	0.2	0.0	0.5	0.5	0.7	0.8	0.6	1.7	
(2) 公的企業	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	
a 非金融法人企業	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	
b 金融機関	0.7	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	
(3) 個人企業	11.7	12.0	10.5	10.0	11.3	11.4	11.2	10.9	11.1	12.0	11.5	11.2	
a 農林水産業	1.6	1.7	1.2	0.8	1.3	1.8	1.8	1.4	1.7	1.9	1.7	1.8	
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	3.4	3.0	2.8	3.3	2.9	2.8	2.8	2.6	2.9	2.9	2.8	
c 持ち家	7.2	6.9	6.3	6.3	6.7	6.8	6.7	6.7	6.8	7.2	6.9	6.5	
4 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.6	3.2	3.0	3.2	3.9	3.7	3.8	3.9	3.9	4.4	4.5	5.2	
(1) 生産・輸入品に課される税	4.5	4.1	3.9	4.0	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	5.2	5.4	5.6	
(2)（控除）補助金	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.4	
6 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	103.6	103.2	103.0	103.2	103.9	103.7	103.8	103.9	103.9	104.4	104.5	105.2	
7 経常移転の受取（純）	50.2	36.5	31.5	30.7	32.1	31.6	29.5	28.6	30.8	35.9	35.0	35.8	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1.2	-2.4	-2.6	-3.0	-2.9	-2.9	-3.1	-3.3	-2.9	-0.5	-1.7	-1.9	
(2) 一般政府（地方政府等）	47.2	37.3	33.4	32.8	33.8	33.6	31.7	31.2	32.5	29.2	33.6	34.4	
(3) 家計（個人企業を含む）	1.8	-1.1	-1.8	-1.8	-1.9	-2.1	-2.1	-2.2	-1.8	3.4	-0.7	-0.1	
(4) 対家計民間非営利団体	2.4	2.7	2.5	2.7	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.8	3.7	3.3	
8 県民可処分所得（6＋7）	153.8	139.7	134.5	134.0	136.0	135.4	133.2	132.4	134.6	140.3	139.4	141.0	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	16.0	17.7	22.5	21.1	15.9	15.3	15.9	15.7	14.5	12.6	10.6	9.4	
(2) 一般政府（地方政府等）	50.0	39.8	35.8	35.6	37.4	36.9	35.2	34.8	36.2	33.7	38.3	39.8	
(3) 家計（個人企業を含む）	85.2	79.4	73.6	74.5	79.6	79.9	78.9	78.8	80.9	90.1	86.7	88.3	
(4) 対家計民間非営利団体	2.5	2.8	2.6	2.8	3.1	3.2	3.1	3.0	3.0	3.9	3.9	3.5	
（参考）													
県民総所得（市場価格表示）	135.5	134.3	132.7	135.7	141.8	142.3	141.8	142.6	143.8	148.7	148.9	153.1	

3 県内総生産（支出側）

（１）名目

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,573,060	2,607,410	2,695,706	2,689,097
(1) 家計最終消費支出	2,520,545	2,548,256	2,633,989	2,631,741
a 食料・非アルコール	369,151	374,676	383,260	389,330
b アルコール飲料・たばこ	88,172	85,335	85,468	79,570
c 被服・履物	77,228	79,472	88,376	88,782
d 住宅・電気・ガス・水道	677,999	690,049	691,202	705,925
e 家具・家庭用機器・家事サービス	99,091	102,145	117,914	113,797
f 保健・医療	100,896	101,072	102,369	102,578
g 交通	270,853	278,564	292,052	288,811
h 情報・通信	129,412	122,512	134,328	134,967
i 娯楽・スポーツ・文化	126,846	129,775	134,521	137,855
j 教育サービス	31,491	32,570	33,637	35,540
k 外食・宿泊サービス	170,367	170,176	171,379	172,726
l 保険・金融サービス	171,332	171,439	176,383	161,837
m 個別ケア・社会保護・その他	207,705	210,472	223,100	220,022
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,035,836	2,061,541	2,152,757	2,135,829
持ち家の帰属家賃	484,709	486,715	481,232	495,912
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,515	59,154	61,718	57,357
2 地方政府等最終消費支出	944,282	963,834	982,307	925,239
3 県内総資本形成	1,296,079	1,360,827	1,635,569	1,619,069
(1) 総固定資本形成	1,264,195	1,325,614	1,603,010	1,626,372
a 民間	753,083	808,908	875,264	885,052
(a) 住宅	131,885	166,157	192,009	182,575
(b) 企業設備	621,198	642,751	683,255	702,477
b 公的	511,112	516,706	727,745	741,321
(a) 住宅	1,941	10,194	40,409	58,504
(b) 企業設備	39,534	45,483	52,461	48,655
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	469,637	461,030	634,875	634,162
(2) 在庫変動	31,884	35,213	32,559	-7,304
a 民間企業	31,169	31,503	23,943	-12,126
b 公的（公的企業・一般政府）	715	3,710	8,616	4,822
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-690,252	-602,659	-748,868	-578,209
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-222,050	-197,272	-274,277	-234,381
(2) 統計上の不突合	-468,202	-405,387	-474,591	-343,827
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,123,169	4,329,412	4,564,714	4,655,197
（参考） 域外からの要素所得（純）	96,642	71,881	79,133	61,517
県民総所得（市場価格表示）	4,219,810	4,401,293	4,643,847	4,716,714

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
2,745,838	2,733,026	2,801,224	2,831,280	2,812,362	2,718,527	2,747,888	2,889,713
2,680,216	2,664,073	2,731,863	2,771,421	2,747,449	2,641,513	2,676,582	2,822,203
409,050	415,552	424,731	430,129	435,048	441,659	431,938	449,214
84,928	86,026	87,312	85,798	89,410	92,737	93,189	94,124
92,578	86,447	90,105	96,367	97,042	90,181	90,244	104,515
705,242	712,707	733,862	736,989	738,571	744,289	756,801	776,337
113,339	111,230	112,052	112,008	110,770	119,385	122,352	131,658
105,630	103,527	102,605	101,905	101,270	106,162	103,076	104,412
270,730	273,824	282,564	293,361	272,170	202,927	223,130	242,610
134,517	136,660	141,059	146,289	145,983	161,840	156,445	157,746
144,118	140,382	142,142	143,677	143,202	135,659	142,075	149,622
34,401	33,235	31,824	30,922	29,345	29,759	29,123	27,749
173,577	172,784	167,915	161,222	153,743	112,607	107,226	128,849
183,655	165,788	183,278	192,561	183,370	179,150	180,628	201,975
228,450	225,910	232,415	240,193	247,526	225,158	240,355	253,392
2,170,415	2,141,102	2,196,292	2,229,437	2,200,824	2,090,534	2,121,276	2,263,712
509,801	522,970	535,571	541,984	546,625	550,979	555,306	558,491
65,622	68,954	69,362	59,859	64,912	77,014	71,306	67,510
920,618	924,144	930,360	925,692	938,211	958,240	974,665	1,000,684
1,751,685	1,779,739	1,819,301	1,787,443	1,686,705	1,548,232	1,343,691	1,422,237
1,735,052	1,786,390	1,808,061	1,760,691	1,664,657	1,585,301	1,397,705	1,344,716
915,314	916,661	941,285	973,895	974,467	880,835	902,582	991,102
194,504	175,452	178,314	179,114	187,184	160,090	165,717	165,119
720,810	741,209	762,972	794,781	787,283	720,745	736,865	825,983
819,738	869,729	866,776	786,796	690,190	704,466	495,123	353,614
63,285	51,403	25,987	17,589	6,615	3,907	2,720	2,579
57,586	61,400	60,096	52,539	58,804	55,337	63,116	62,731
698,867	756,925	780,693	716,668	624,770	645,222	429,287	288,304
16,633	-6,651	11,240	26,752	22,048	-37,069	-54,014	77,521
20,054	-286	7,565	29,996	12,821	-23,212	-50,953	63,751
-3,421	-6,365	3,675	-3,244	9,227	-13,857	-3,061	13,769
-733,257	-699,157	-691,613	-652,545	-616,795	-524,229	-386,694	-515,584
-319,225	-261,427	-189,846	-174,644	-176,865	-104,423	12,651	42,309
-414,032	-437,731	-501,767	-477,902	-439,930	-419,806	-399,345	-557,893
4,684,884	4,737,752	4,859,272	4,891,869	4,820,482	4,700,770	4,679,551	4,797,050
68,756	60,770	59,010	60,144	76,629	67,294	80,009	98,607
4,753,640	4,798,522	4,918,282	4,952,013	4,897,111	4,768,064	4,759,560	4,895,657

3 県内総生産（支出側）

（１）名目（つづき）

項 目	対前年度増加率										
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 民間最終消費支出	1.3	3.4	-0.2	2.1	-0.5	2.5	1.1	-0.7	-3.3	1.1	5.2
(1) 家計最終消費支出	1.1	3.4	-0.1	1.8	-0.6	2.5	1.4	-0.9	-3.9	1.3	5.4
a 食料・非アルコール	1.5	2.3	1.6	5.1	1.6	2.2	1.3	1.1	1.5	-2.2	4.0
b アルコール飲料・たばこ	-3.2	0.2	-6.9	6.7	1.3	1.5	-1.7	4.2	3.7	0.5	1.0
c 被服・履物	2.9	11.2	0.5	4.3	-6.6	4.2	6.9	0.7	-7.1	0.1	15.8
d 住宅・電気・ガス・水道	1.8	0.2	2.1	-0.1	1.1	3.0	0.4	0.2	0.8	1.7	2.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	3.1	15.4	-3.5	-0.4	-1.9	0.7	-0.0	-1.1	7.8	2.5	7.6
f 保健・医療	0.2	1.3	0.2	3.0	-2.0	-0.9	-0.7	-0.6	4.8	-2.9	1.3
g 交通	2.8	4.8	-1.1	-6.3	1.1	3.2	3.8	-7.2	-25.4	10.0	8.7
h 情報・通信	-5.3	9.6	0.5	-0.3	1.6	3.2	3.7	-0.2	10.9	-3.3	0.8
i 娯楽・スポーツ・文化	2.3	3.7	2.5	4.5	-2.6	1.3	1.1	-0.3	-5.3	4.7	5.3
j 教育サービス	3.4	3.3	5.7	-3.2	-3.4	-4.2	-2.8	-5.1	1.4	-2.1	-4.7
k 外食・宿泊サービス	-0.1	0.7	0.8	0.5	-0.5	-2.8	-4.0	-4.6	-26.8	-4.8	20.2
l 保険・金融サービス	0.1	2.9	-8.2	13.5	-9.7	10.5	5.1	-4.8	-2.3	0.8	11.8
m 個別ケア・社会保護・その他	1.3	6.0	-1.4	3.8	-1.1	2.9	3.3	3.1	-9.0	6.7	5.4
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1.3	4.4	-0.8	1.6	-1.4	2.6	1.5	-1.3	-5.0	1.5	6.7
持ち家の帰属家賃	0.4	-1.1	3.1	2.8	2.6	2.4	1.2	0.9	0.8	0.8	0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	12.6	4.3	-7.1	14.4	5.1	0.6	-13.7	8.4	18.6	-7.4	-5.3
2 地方政府等最終消費支出	2.1	1.9	-5.8	-0.5	0.4	0.7	-0.5	1.4	2.1	1.7	2.7
3 県内総資本形成	5.0	20.2	-1.0	8.2	1.6	2.2	-1.8	-5.6	-8.2	-13.2	5.8
(1) 総固定資本形成	4.9	20.9	1.5	6.7	3.0	1.2	-2.6	-5.5	-4.8	-11.8	-3.8
a 民間	7.4	8.2	1.1	3.4	0.1	2.7	3.5	0.1	-9.6	2.5	9.8
(a) 住宅	26.0	15.6	-4.9	6.5	-9.8	1.6	0.4	4.5	-14.5	3.5	-0.4
(b) 企業設備	3.5	6.3	2.8	2.6	2.8	2.9	4.2	-0.9	-8.5	2.2	12.1
b 公的	1.1	40.8	1.9	10.6	6.1	-0.3	-9.2	-12.3	2.1	-29.7	-28.6
(a) 住宅	425.1	296.4	44.8	8.2	-18.8	-49.4	-32.3	-62.4	-40.9	-30.4	-5.2
(b) 企業設備	15.0	15.3	-7.3	18.4	6.6	-2.1	-12.6	11.9	-5.9	14.1	-0.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-1.8	37.7	-0.1	10.2	8.3	3.1	-8.2	-12.8	3.3	-33.5	-32.8
(2) 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.6	0.7	-1.5	-2.5	-0.5	2.5
(参考) 域外からの要素所得（純）	-25.6	10.1	-22.3	11.8	-11.6	-2.9	1.9	27.4	-12.2	18.9	23.2
県民総所得（市場価格表示）	4.3	5.5	1.6	0.8	0.9	2.5	0.7	-1.1	-2.6	-0.2	2.9

項 目	構成比										(単位：％)			
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022		
1 民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.6	57.7	57.6	57.9	58.3	57.8	58.7	60.2		
(1) 家計最終消費支出	61.1	58.9	57.7	56.5	57.2	56.2	56.2	56.7	57.0	56.2	57.2	58.8		
a 食料・非アルコール	9.0	8.7	8.4	8.4	8.7	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.4		
b アルコール飲料・たばこ	2.1	2.0	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0		
c 被服・履物	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	2.2		
d 住宅・電気・ガス・水道	16.4	15.9	15.1	15.2	15.1	15.0	15.1	15.1	15.3	15.8	16.2	16.2		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.6	2.7		
f 保健・医療	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.2		
g 交通	6.6	6.4	6.4	6.2	5.8	5.8	5.8	6.0	5.6	4.3	4.8	5.1		
h 情報・通信	3.1	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.4	3.3	3.3		
i 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1		
j 教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		
k 外食・宿泊サービス	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3	3.2	2.4	2.3	2.7		
l 保険・金融サービス	4.2	4.0	3.9	3.5	3.9	3.5	3.8	3.9	3.8	3.8	3.9	4.2		
m 個別ケア・社会保護・その他	5.0	4.9	4.9	4.7	4.9	4.8	4.8	4.9	5.1	4.8	5.1	5.3		
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	49.4	47.6	47.2	45.9	46.3	45.2	45.2	45.6	45.7	44.5	45.3	47.2		
持ち家の帰属家賃	11.8	11.2	10.5	10.7	10.9	11.0	11.0	11.1	11.3	11.7	11.9	11.6		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.3	1.6	1.5	1.4		
2 地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.9	19.5	20.4	20.8	20.9		
3 県内総資本形成	31.4	31.4	35.8	34.8	37.4	37.6	37.4	36.5	35.0	32.9	28.7	29.6		
(1) 総固定資本形成	30.7	30.6	35.1	34.9	37.0	37.7	37.2	36.0	34.5	33.7	29.9	28.0		
a 民間	18.3	18.7	19.2	19.0	19.5	19.3	19.4	19.9	20.2	18.7	19.3	20.7		
(a) 住宅	3.2	3.8	4.2	3.9	4.2	3.7	3.7	3.7	3.9	3.4	3.5	3.4		
(b) 企業設備	15.1	14.8	15.0	15.1	15.4	15.6	15.7	16.2	16.3	15.3	15.7	17.2		
b 公的	12.4	11.9	15.9	15.9	17.5	18.4	17.8	16.1	14.3	15.0	10.6	7.4		
(a) 住宅	0.0	0.2	0.9	1.3	1.4	1.1	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1		
(b) 企業設備	1.0	1.1	1.1	1.0	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3		
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	11.4	10.6	13.9	13.6	14.9	16.0	16.1	14.7	13.0	13.7	9.2	6.0		
(2) 在庫変動	0.8	0.8	0.7	-0.2	0.4	-0.1	0.2	0.5	0.5	-0.8	-1.2	1.6		
a 民間企業	0.8	0.7	0.5	-0.3	0.4	0.0	0.2	0.6	0.3	-0.5	-1.1	1.3		
b 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.3		
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	-16.7	-13.9	-16.4	-12.4	-15.7	-14.8	-14.2	-13.3	-12.8	-11.2	-8.3	-10.7		
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-5.4	-4.6	-6.0	-5.0	-6.8	-5.5	-3.9	-3.6	-3.7	-2.2	0.3	0.9		
(2) 統計上の不適合	-11.4	-9.4	-10.4	-7.4	-8.8	-9.2	-10.3	-9.8	-9.1	-8.9	-8.5	-11.6		
5 県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
(参考) 域外からの要素所得（純）	2.3	1.7	1.7	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.6	1.4	1.7	2.1		
県民総所得（市場価格表示）	102.3	101.7	101.7	101.3	101.5	101.3	101.2	101.2	101.6	101.4	101.7	102.1		

3 県内総生産（支出側）

（２）実質（連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）		実 数			
項 目		平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1	民間最終消費支出	2,612,693	2,670,512	2,756,925	2,691,606
	(1) 家計最終消費支出	2,559,993	2,610,226	2,694,023	2,633,867
	a 食料・非アルコール	393,551	402,012	408,593	397,681
	b アルコール飲料・たばこ	90,433	87,883	88,385	79,411
	c 被服・履物	81,122	83,392	92,155	89,769
	d 住宅・電気・ガス・水道	672,618	686,616	687,764	701,018
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	94,553	103,281	121,687	113,911
	f 保健・医療	101,403	101,683	103,090	102,681
	g 交通	276,099	283,670	293,815	280,672
	h 情報・通信	127,249	125,139	136,929	135,645
	i 娯楽・スポーツ・文化	130,635	134,204	138,968	138,548
	j 教育サービス	31,618	33,167	34,323	35,718
	k 外食・宿泊サービス	180,092	179,511	181,161	175,178
	l 保険・金融サービス	165,859	170,417	177,091	162,324
	m 個別ケア・社会保護・その他	215,462	219,470	230,475	220,906
	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,726	60,238	62,849	57,703
2	地方政府等最終消費支出	949,027	976,528	998,280	923,392
3	県内総資本形成	1,350,874	1,422,472	1,685,698	1,626,134
	(1) 総固定資本形成	1,317,046	1,384,774	1,652,173	1,633,092
	a 民間	775,248	835,660	893,939	888,930
	(a) 住宅	139,266	176,388	199,180	182,941
	(b) 企業設備	635,172	659,232	695,071	706,007
	b 公的	540,381	547,070	758,358	744,177
	(a) 住宅	2,048	10,810	41,962	58,562
	(b) 企業設備	40,841	47,181	53,696	48,900
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	497,496	488,897	662,709	636,708
	(2) 在庫変動	37,011	41,285	36,413	-7,516
	a 民間企業	31,107	31,886	23,566	-11,888
	b 公的（公的企業・一般政府）	589	2,977	6,239	3,880
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-648,934	-599,601	-731,149	-521,845
5	県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,263,660	4,469,911	4,709,753	4,719,288

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
2,747,819	2,739,537	2,793,223	2,808,393	2,771,350	2,678,320	2,674,799	2,727,048
2,681,933	2,670,040	2,723,796	2,748,678	2,706,499	2,601,120	2,604,333	2,661,963
406,610	406,607	411,561	415,182	416,314	421,028	409,032	401,084
85,013	85,174	84,769	81,557	82,405	82,580	79,107	77,469
92,117	84,835	88,080	94,385	94,216	86,963	86,773	98,320
708,786	725,771	746,553	748,972	751,343	763,374	763,674	770,176
113,339	111,565	113,298	114,178	110,109	116,815	119,136	121,232
105,630	104,151	103,224	103,457	102,500	107,669	105,073	107,531
273,189	278,843	282,000	285,371	262,713	197,208	207,177	220,354
133,848	139,734	147,243	156,124	159,544	175,913	176,774	172,967
143,974	139,130	140,596	140,998	138,359	129,322	133,154	137,647
34,401	33,402	31,824	30,922	29,493	29,759	28,524	26,759
173,058	170,905	165,270	156,831	146,982	107,245	100,966	115,871
183,288	163,984	178,286	183,566	172,665	172,259	172,850	183,948
228,679	226,136	231,489	237,815	241,725	217,965	229,565	234,622
65,886	69,510	69,431	59,680	64,848	77,401	70,530	65,039
920,618	927,855	928,503	922,004	930,765	959,199	965,972	978,186
1,754,313	1,790,674	1,806,873	1,751,883	1,638,489	1,500,931	1,262,905	1,274,517
1,737,611	1,797,242	1,796,081	1,725,652	1,615,863	1,537,785	1,310,254	1,206,708
916,230	923,744	939,218	961,905	957,340	867,270	858,227	902,701
194,699	175,803	175,506	173,560	178,611	151,888	146,135	138,523
721,532	747,941	763,735	788,473	778,717	715,735	712,635	766,218
821,381	873,522	856,940	764,368	660,033	670,786	456,185	311,320
63,412	51,662	25,679	17,077	6,294	3,700	2,448	2,189
57,701	61,895	59,797	51,458	57,091	53,778	59,320	56,464
700,268	759,965	771,436	695,794	596,724	613,329	394,928	253,342
16,702	-6,631	10,572	25,181	21,719	-38,538	-49,939	63,608
20,318	-296	7,618	29,877	13,069	-23,930	-47,222	53,348
-3,617	-6,672	3,409	-2,687	8,246	-13,983	-2,249	8,255
-736,083	-754,906	-709,726	-632,596	-577,606	-528,606	-300,775	-290,810
4,686,667	4,703,160	4,818,873	4,849,684	4,762,998	4,609,844	4,602,901	4,688,941

3 県内総生産（支出側）

（２）実質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率										(単位：％)	
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	
1 民間最終消費支出	2.2	3.2	-2.4	2.1	-0.3	2.0	0.5	-1.3	-3.4	-0.1	2.0	
(1) 家計最終消費支出	2.0	3.2	-2.2	1.8	-0.4	2.0	0.9	-1.5	-3.9	0.1	2.2	
a 食料・非アルコール	2.2	1.6	-2.7	2.2	-0.0	1.2	0.9	0.3	1.1	-2.8	-1.9	
b アルコール飲料・たばこ	-2.8	0.6	-10.2	7.1	0.2	-0.5	-3.8	1.0	0.2	-4.2	-2.1	
c 被服・履物	2.8	10.5	-2.6	2.6	-7.9	3.8	7.2	-0.2	-7.7	-0.2	13.3	
d 住宅・電気・ガス・水道	2.1	0.2	1.9	1.1	2.4	2.9	0.3	0.3	1.6	0.0	0.9	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9.2	17.8	-6.4	-0.5	-1.6	1.6	0.8	-3.6	6.1	2.0	1.8	
f 保健・医療	0.3	1.4	-0.4	2.9	-1.4	-0.9	0.2	-0.9	5.0	-2.4	2.3	
g 交通	2.7	3.6	-4.5	-2.7	2.1	1.1	1.2	-7.9	-24.9	5.1	6.4	
h 情報・通信	-1.7	9.4	-0.9	-1.3	4.4	5.4	6.0	2.2	10.3	0.5	-2.2	
i 娯楽・スポーツ・文化	2.7	3.6	-0.3	3.9	-3.4	1.1	0.3	-1.9	-6.5	3.0	3.4	
j 教育サービス	4.9	3.5	4.1	-3.7	-2.9	-4.7	-2.8	-4.6	0.9	-4.1	-6.2	
k 外食・宿泊サービス	-0.3	0.9	-3.3	-1.2	-1.2	-3.3	-5.1	-6.3	-27.0	-5.9	14.8	
l 保険・金融サービス	2.7	3.9	-8.3	12.9	-10.5	8.7	3.0	-5.9	-0.2	0.3	6.4	
m 個別ケア・社会保護・その他	1.9	5.0	-4.2	3.5	-1.1	2.4	2.7	1.6	-9.8	5.3	2.2	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	14.2	4.3	-8.2	14.2	5.5	-0.1	-14.0	8.7	19.4	-8.9	-7.8	
2 地方政府等最終消費支出	2.9	2.2	-7.5	-0.3	0.8	0.1	-0.7	1.0	3.1	0.7	1.3	
3 県内総資本形成	5.3	18.5	-3.5	7.9	2.1	0.9	-3.0	-6.5	-8.4	-15.9	0.9	
(1) 総固定資本形成	5.1	19.3	-1.2	6.4	3.4	-0.1	-3.9	-6.4	-4.8	-14.8	-7.9	
a 民間	7.8	7.0	-0.6	3.1	0.8	1.7	2.4	-0.5	-9.4	-1.0	5.2	
(a) 住宅	26.7	12.9	-8.2	6.4	-9.7	-0.2	-1.1	2.9	-15.0	-3.8	-5.2	
(b) 企業設備	3.8	5.4	1.6	2.2	3.7	2.1	3.2	-1.2	-8.1	-0.4	7.5	
b 公的	1.2	38.6	-1.9	10.4	6.3	-1.9	-10.8	-13.6	1.6	-32.0	-31.8	
(a) 住宅	427.9	288.2	39.6	8.3	-18.5	-50.3	-33.5	-63.1	-41.2	-33.8	-10.6	
(b) 企業設備	15.5	13.8	-8.9	18.0	7.3	-3.4	-13.9	10.9	-5.8	10.3	-4.8	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-1.7	35.6	-3.9	10.0	8.5	1.5	-9.8	-14.2	2.8	-35.6	-35.9	
(2) 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
5 県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	4.8	5.4	0.2	-0.7	0.4	2.5	0.6	-1.8	-3.2	-0.2	1.9	

3 県内総生産（支出側）

（3）デフレーター（連鎖方式）

(平成27暦年=100)		実 数								(単位：％)			
項	目	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1	民間最終消費支出	98.5	97.6	97.8	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	106.0
	(1) 家計最終消費支出	98.5	97.6	97.8	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0
	a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0
	b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5
	c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3
	d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6
	f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1
	g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1
	h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2
	i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7
	j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7
	k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2
	l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8
	m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0
	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8
2	地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3
3	県内総資本形成	95.9	95.7	97.0	99.6	99.9	99.4	100.7	102.0	102.9	103.2	106.4	111.6
	(1) 総固定資本形成	96.0	95.7	97.0	99.6	99.9	99.4	100.7	102.0	103.0	103.1	106.7	111.4
	a 民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.2	109.8
	(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2
	(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8
	b 公的	94.6	94.4	96.0	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.6	105.0	108.5	113.6
	(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8
	(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8
	(2) 在庫変動	86.1	85.3	89.4	97.2	99.6	100.3	106.3	106.2	101.5	96.2	108.2	121.9
	a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5
	b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	(2) 統計上の不適合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5	県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	96.7	96.9	96.9	98.6	100.0	100.7	100.8	100.9	101.2	102.0	101.7	102.3

項 目	対前年度増加率										
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 民間最終消費支出	-0.9	0.1	2.2	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.1
(1) 家計最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.2
a 食料・非アルコール	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1
b アルコール飲料・たばこ	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2
d 住宅・電気・ガス・水道	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7
f 保健・医療	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0
g 交通	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2
h 情報・通信	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9
j 教育サービス	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6
k 外食・宿泊サービス	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7
l 保険・金融サービス	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7
2 地方政府等最終消費支出	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4
3 県内総資本形成	-0.3	1.4	2.6	0.3	-0.5	1.3	1.3	0.9	0.2	3.1	4.9
(1) 総固定資本形成	-0.3	1.4	2.6	0.3	-0.5	1.3	1.4	1.0	0.1	3.5	4.5
a 民間	-0.4	1.1	1.7	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.5	4.4
(a) 住宅	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1
(b) 企業設備	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3
b 公的	-0.1	1.6	3.8	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	4.7
(a) 住宅	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0
(b) 企業設備	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7
(2) 在庫変動	-1.0	4.8	8.7	2.5	0.7	6.0	-0.1	-4.4	-5.2	12.4	12.7
a 民間企業	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.2	10.8
b 公的（公的企業・一般政府）	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不適合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	0.2	0.1	1.8	1.3	0.8	0.1	0.0	0.3	0.8	-0.3	0.6

IV 付 表

IV 付 表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成23年度（2011）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	16,164	14,139	83	30,386
2 現物社会移転以外の社会給付	31,408	116,169	586,192	733,769
(1) 現金による社会保障給付	0	0	586,090	586,090
(2) その他の社会保障非年金給付	14,572	21,011	102	35,686
(3) 社会扶助給付	16,836	95,158	0	111,994
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	130,583	100,953	0	201,833
(1) 県に対するもの	0	15,852	0	20,004
(2) 市町村に対するもの	98,552	36,736	0	101,433
(3) 地方社会保障基金に対するもの	32,031	48,366	0	80,397
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	11,021	471	334,898	348,789
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,149	471	334,898	345,917
(2) 他の地方政府に対するもの	2,872	0	0	2,872
5 他部門に対するその他の経常移転	64,512	13,749	125	78,204
うち非生命純保険料	75	29	5	207
6 最終消費支出	280,694	305,030	358,558	944,282
うち現物社会移転	0	0	406,104	406,104
7 貯蓄	245,834	136,430	86,956	388,812
支 払	780,215	686,942	1,366,812	2,726,074
1 生産・輸入品に課される税	62,682	77,738	0	140,420
2 （控除）補助金	25,086	3,953	0	29,039
3 財産所得	2,199	3,268	1,512	6,979
4 所得・富等に課される経常税	56,595	55,452	0	112,047
5 純社会負担	14,572	21,011	470,188	505,771
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	225,928	225,928
(2) 雇主の帰属社会負担	14,572	21,011	102	35,686
(3) 家計の現実社会負担	0	0	244,158	244,158
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	15,852	135,287	80,397	201,833
(1) 県からのもの	0	98,552	32,031	133,464
(2) 市町村からのもの	15,852	36,736	48,366	68,370
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	652,626	395,347	814,607	1,783,521
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	651,185	395,347	814,607	1,782,081
(2) 他の地方政府からのもの	1,441	0	0	1,441
8 他部門からのその他の経常移転	775	2,791	110	4,542
うち非生命保険金	124	18	0	141
受 取	780,215	686,942	1,366,812	2,726,074

平成24年度（2012）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	16,055	13,979	67	30,101
2 現物社会移転以外の社会給付	29,692	99,356	576,855	705,904
(1) 現金による社会保障給付	0	0	576,802	576,802
(2) その他の社会保障非年金給付	16,706	17,368	54	34,128
(3) 社会扶助給付	12,986	81,988	0	94,974
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	130,480	129,980	0	235,458
(1) 県に対するもの	0	47,587	0	53,586
(2) 市町村に対するもの	93,414	33,161	0	95,573
(3) 地方社会保障基金に対するもの	37,066	49,232	0	86,299
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	21,053	2,429	350,749	377,030
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	20,642	2,429	350,749	376,619
(2) 他の地方政府に対するもの	411	0	0	411
5 他部門に対するその他の経常移転	73,443	15,050	-1,602	81,655
うち非生命純保険料	52	31	5	165
6 最終消費支出	284,779	307,325	371,729	963,834
うち現物社会移転	0	0	421,773	421,773
7 貯蓄	34,545	86,640	98,771	220,091
支 払	590,047	654,760	1,396,570	2,614,072
1 生産・輸入品に課される税	58,369	74,885	0	133,254
2 （控除）補助金	24,174	3,996	0	28,169
3 財産所得	2,435	3,496	1,580	7,511
4 所得・富等に課される経常税	64,941	62,787	0	127,728
5 純社会負担	16,706	17,368	489,639	523,713
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	231,973	231,973
(2) 雇主の帰属社会負担	16,706	17,368	54	34,128
(3) 家計の現実社会負担	0	0	257,611	257,611
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	47,587	126,574	86,299	235,458
(1) 県からのもの	0	93,414	37,066	132,639
(2) 市町村からのもの	47,587	33,161	49,232	102,819
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	423,585	372,862	818,938	1,612,018
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	422,314	372,862	818,938	1,610,747
(2) 他の地方政府からのもの	1,271	0	0	1,271
8 他部門からのその他の経常移転	597	782	115	2,559
うち非生命保険金	128	24	-3	140
受 取	590,047	654,760	1,396,570	2,614,072

平成25年度（2013）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	15,758	13,467	53	29,277
2 現物社会移転以外の社会給付	27,845	96,489	577,916	702,250
(1) 現金による社会保障給付	0	0	577,865	577,865
(2) その他の社会保険非年金給付	15,010	16,587	51	31,649
(3) 社会扶助給付	12,835	79,902	0	92,737
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	101,420	153,487	0	225,434
(1) 県に対するもの	0	71,531	0	72,939
(2) 市町村に対するもの	64,798	32,722	0	66,639
(3) 地方社会保障基金に対するもの	36,622	49,234	0	85,856
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	5,856	3,698	368,123	380,255
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,329	3,698	368,123	379,728
(2) 他の地方政府に対するもの	527	0	0	527
5 他部門に対するその他の経常移転	73,853	16,945	-678	87,132
うち非生命純保険料	56	31	4	174
6 最終消費支出	274,079	327,903	380,325	982,307
うち現物社会移転	0	0	432,435	432,435
7 貯蓄	46,847	13,090	102,014	169,000
支 払	545,658	625,079	1,427,753	2,575,656
1 生産・輸入品に課される税	59,803	75,837	0	135,640
2 （控除）補助金	26,608	5,787	0	32,394
3 財産所得	2,406	3,401	4,553	10,360
4 所得・富等に課される経常税	67,721	63,376	0	131,096
5 純社会負担	15,010	16,587	507,289	538,886
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	239,391	239,391
(2) 雇主の帰属社会負担	15,010	16,587	51	31,649
(3) 家計の現実社会負担	0	0	267,846	267,846
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	71,531	97,520	85,856	225,434
(1) 県からのもの	0	64,798	36,622	103,261
(2) 市町村からのもの	71,531	32,722	49,234	122,173
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	355,319	373,433	829,913	1,564,266
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	354,583	373,433	829,913	1,563,530
(2) 他の地方政府からのもの	736	0	0	736
8 他部門からのその他の経常移転	476	712	142	2,369
うち非生命保険金	128	28	-1	149
受 取	545,658	625,079	1,427,753	2,575,656

平成26年度（2014）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	14,335	12,330	41	26,706
2 現物社会移転以外の社会給付	26,799	102,548	578,423	707,770
(1) 現金による社会保障給付	0	0	578,350	578,350
(2) その他の社会保険非年金給付	14,336	16,130	73	30,539
(3) 社会扶助給付	12,463	86,418	0	98,881
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	100,043	98,253	0	164,236
(1) 県に対するもの	0	6,969	0	8,266
(2) 市町村に対するもの	62,065	38,015	0	64,722
(3) 地方社会保障基金に対するもの	37,978	53,269	0	91,247
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	3,667	2,413	379,102	387,856
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,208	2,413	379,102	387,396
(2) 他の地方政府に対するもの	459	0	0	459
5 他部門に対するその他の経常移転	71,013	17,508	730	91,119
うち非生命純保険料	56	30	6	172
6 最終消費支出	277,144	263,062	385,033	925,239
うち現物社会移転	0	0	438,386	438,386
7 貯蓄	-4,855	103,642	117,558	203,685
支 払	488,146	599,758	1,460,887	2,506,611
1 生産・輸入品に課される税	63,816	76,738	0	140,554
2 （控除）補助金	23,149	4,995	0	28,144
3 財産所得	2,299	3,695	4,456	10,450
4 所得・富等に課される経常税	71,650	66,960	0	138,610
5 純社会負担	14,336	16,130	523,308	553,774
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	247,506	247,506
(2) 雇主の帰属社会負担	14,336	16,130	73	30,539
(3) 家計の現実社会負担	0	0	275,729	275,729
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	6,969	100,079	91,247	164,236
(1) 県からのもの	0	62,065	37,978	102,700
(2) 市町村からのもの	6,969	38,015	53,269	61,536
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	351,813	340,166	841,714	1,524,433
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	351,175	340,166	841,714	1,523,795
(2) 他の地方政府からのもの	639	0	0	639
8 他部門からのその他の経常移転	412	984	161	2,698
うち非生命保険金	107	25	1	135
受 取	488,146	599,758	1,460,887	2,506,611

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引（つづき）

平成27年度（2015）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	12,623	11,019	31	23,673
2 現物社会移転以外の社会給付	28,835	105,423	589,723	723,981
(1) 現金による社会保障給付	0	0	589,710	589,710
(2) その他の社会保障非年金給付	16,112	15,579	12	31,703
(3) 社会扶助給付	12,724	89,844	0	102,568
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	111,474	92,029	0	173,446
(1) 県に対するもの	0	2,940	0	4,715
(2) 市町村に対するもの	72,941	36,310	0	77,419
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,532	52,779	0	91,311
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	10,908	2,314	390,772	406,777
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	10,406	2,314	390,772	406,275
(2) 他の地方政府に対するもの	502	0	0	502
5 他部門に対するその他の経常移転	79,186	21,564	-662	96,631
うち非生命純保険料	53	28	5	164
6 最終消費支出	279,451	250,426	390,741	920,618
うち現物社会移転	0	0	450,077	450,077
7 貯蓄	15,196	109,004	120,041	228,306
支 払	537,673	591,780	1,490,647	2,573,433
1 生産・輸入品に課される税	82,849	76,012	0	158,860
2 （控除）補助金	21,418	5,201	0	26,620
3 財産所得	2,344	3,906	5,040	11,290
4 所得・富等に課される経常税	73,834	66,422	0	140,256
5 純社会負担	16,112	15,579	539,764	571,454
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	254,941	254,941
(2) 雇主の帰属社会負担	16,112	15,579	12	31,703
(3) 家計の現実社会負担	0	0	284,810	284,810
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,940	109,251	91,311	173,446
(1) 県からのもの	0	72,941	38,532	115,952
(2) 市町村からのもの	2,940	36,310	52,779	57,494
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	380,628	323,032	854,382	1,540,378
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	379,804	323,032	854,382	1,539,554
(2) 他の地方政府からのもの	824	0	0	824
8 他部門からのその他の経常移転	385	2,779	151	4,368
うち非生命保険金	107	26	-1	126
受 取	537,673	591,780	1,490,647	2,573,433

平成28年度（2016）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	11,589	10,216	21	21,826
2 現物社会移転以外の社会給付	31,084	108,628	597,059	736,771
(1) 現金による社会保障給付	0	0	597,046	597,046
(2) その他の社会保障非年金給付	17,301	12,672	12	29,986
(3) 社会扶助給付	13,783	95,956	0	109,739
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	106,890	92,678	0	170,647
(1) 県に対するもの	0	3,736	0	6,113
(2) 市町村に対するもの	68,629	35,220	0	72,551
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,261	53,722	0	91,984
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	10,709	1,828	397,606	413,509
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	10,220	1,828	397,606	413,020
(2) 他の地方政府に対するもの	489	0	0	489
5 他部門に対するその他の経常移転	77,513	26,859	39	103,488
うち非生命純保険料	79	36	4	230
6 最終消費支出	285,026	249,800	389,318	924,144
うち現物社会移転	0	0	447,496	447,496
7 貯蓄	21,761	92,415	118,827	236,092
支 払	544,571	582,426	1,502,870	2,606,477
1 生産・輸入品に課される税	77,311	77,283	0	154,593
2 （控除）補助金	23,078	6,289	0	29,367
3 財産所得	2,197	4,446	3,447	10,089
4 所得・富等に課される経常税	78,949	68,303	0	147,252
5 純社会負担	17,301	12,672	549,157	579,131
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	258,009	258,009
(2) 雇主の帰属社会負担	17,301	12,672	12	29,986
(3) 家計の現実社会負担	0	0	291,136	291,136
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,736	103,848	91,984	170,647
(1) 県からのもの	0	68,629	38,261	110,812
(2) 市町村からのもの	3,736	35,220	53,722	59,835
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	387,747	318,652	858,130	1,570,730
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	387,118	318,652	858,130	1,570,102
(2) 他の地方政府からのもの	628	0	0	628
8 他部門からのその他の経常移転	408	3,511	152	3,401
うち非生命保険金	127	41	-1	165
受 取	544,571	582,426	1,502,870	2,606,477

平成29年度（2017）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	10,745	9,371	13	20,129
2 現物社会移転以外の社会給付	28,593	110,651	603,892	743,136
(1) 現金による社会保障給付	0	0	603,839	603,839
(2) その他の社会保障非年金給付	15,827	13,130	54	29,010
(3) 社会扶助給付	12,766	97,522	0	110,288
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	106,574	89,128	0	167,249
(1) 県に対するもの	0	4,673	0	6,931
(2) 市町村に対するもの	68,299	32,924	0	70,513
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,275	51,530	0	89,805
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,877	2,637	404,238	414,835
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,524	2,637	404,238	414,482
(2) 他の地方政府に対するもの	353	0	0	353
5 他部門に対するその他の経常移転	76,744	23,923	-660	95,829
うち非生命純保険料	52	30	3	162
6 最終消費支出	279,382	258,081	392,897	930,360
うち現物社会移転	0	0	452,200	452,200
7 貯蓄	18,997	62,456	118,540	220,740
支 払	525,912	556,248	1,518,920	2,592,280
1 生産・輸入品に課される税	79,705	78,377	0	158,081
2 （控除）補助金	21,876	5,923	0	27,799
3 財産所得	2,188	4,175	6,271	12,634
4 所得・富等に課される経常税	78,698	69,050	0	147,748
5 純社会負担	15,827	13,130	557,691	586,648
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	263,021	263,021
(2) 雇主の帰属社会負担	15,827	13,130	54	29,010
(3) 家計の現実社会負担	0	0	294,616	294,616
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,673	101,223	89,805	167,249
(1) 県からのもの	0	68,299	38,275	108,788
(2) 市町村からのもの	4,673	32,924	51,530	58,462
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	366,276	292,113	864,997	1,542,166
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	365,396	292,113	864,997	1,541,286
(2) 他の地方政府からのもの	880	0	0	880
8 他部門からのその他の経常移転	421	4,104	155	5,552
うち非生命保険金	112	37	-2	141
受 取	525,912	556,248	1,518,920	2,592,280

平成30年度（2018）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	9,581	8,311	4	17,896
2 現物社会移転以外の社会給付	30,148	110,111	608,865	749,124
(1) 現金による社会保障給付	0	0	608,833	608,833
(2) その他の社会保障非年金給付	17,227	13,314	32	30,573
(3) 社会扶助給付	12,921	96,797	0	109,718
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	104,994	92,879	0	169,933
(1) 県に対するもの	0	4,808	0	7,005
(2) 市町村に対するもの	66,514	33,806	0	70,182
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,480	54,265	0	92,746
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	6,231	15,982	408,542	430,862
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,944	15,982	408,542	430,576
(2) 他の地方政府に対するもの	287	0	0	287
5 他部門に対するその他の経常移転	69,626	20,865	736	93,301
うち非生命純保険料	39	40	5	158
6 最終消費支出	278,091	254,089	393,512	925,692
うち現物社会移転	0	0	454,059	454,059
7 貯蓄	30,315	40,755	124,851	189,181
支 払	528,986	542,991	1,536,509	2,575,990
1 生産・輸入品に課される税	82,453	77,912	0	160,365
2 （控除）補助金	20,852	5,657	0	26,509
3 財産所得	2,183	4,320	4,565	11,068
4 所得・富等に課される経常税	80,893	71,280	0	152,172
5 純社会負担	17,227	13,314	565,561	596,102
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	266,890	266,890
(2) 雇主の帰属社会負担	17,227	13,314	32	30,573
(3) 家計の現実社会負担	0	0	298,639	298,639
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,808	100,320	92,746	169,933
(1) 県からのもの	0	66,514	38,480	108,663
(2) 市町村からのもの	4,808	33,806	54,265	61,271
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	361,891	276,001	873,487	1,505,991
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	360,271	276,001	873,487	1,504,371
(2) 他の地方政府からのもの	1,620	0	0	1,620
8 他部門からのその他の経常移転	383	5,502	150	6,867
うち非生命保険金	107	39	1	150
受 取	528,986	542,991	1,536,509	2,575,990

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引（つづき）

令和元年度（2019）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	8,957	7,568	3	16,527
2 現物社会移転以外の社会給付	30,122	112,790	614,081	756,994
(1) 現金による社会保障給付	0	0	614,010	614,010
(2) その他の社会保険非年金給付	17,094	11,403	71	28,568
(3) 社会扶助給付	13,028	101,388	0	114,416
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	107,909	99,454	0	170,471
(1) 県に対するもの	0	3,432	0	5,705
(2) 市町村に対するもの	68,387	40,410	0	69,632
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,522	55,612	0	95,134
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,681	11,229	410,202	426,225
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,513	11,229	410,202	426,057
(2) 他の地方政府に対するもの	168	0	0	168
5 他部門に対するその他の経常移転	73,106	19,379	214	92,057
うち非生命純保険料	44	38	4	162
6 最終消費支出	276,111	264,683	397,417	938,211
うち現物社会移転	0	0	438,490	438,490
7 貯蓄	23,711	61,835	122,504	198,866
支 払	524,596	576,939	1,544,422	2,599,352
1 生産・輸入品に課される税	78,532	79,005	0	157,537
2 （控除）補助金	19,558	5,585	0	25,143
3 財産所得	2,237	5,179	3,597	11,013
4 所得・富等に課される経常税	78,929	69,790	0	148,719
5 純社会負担	17,094	11,403	565,541	594,038
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	265,970	265,970
(2) 雇主の帰属社会負担	17,094	11,403	71	28,568
(3) 家計の現実社会負担	0	0	299,500	299,500
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,432	108,796	95,134	170,471
(1) 県からのもの	0	68,387	39,522	109,154
(2) 市町村からのもの	3,432	40,410	55,612	61,318
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	363,528	301,487	880,011	1,534,528
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	361,627	301,487	880,011	1,532,626
(2) 他の地方政府からのもの	1,901	0	0	1,901
8 他部門からのその他の経常移転	402	6,863	139	8,189
うち非生命保険金	113	39	0	150
受 取	524,596	576,939	1,544,422	2,599,352

令和2年度（2020）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	6,137	5,226	2	11,365
2 現物社会移転以外の社会給付	28,070	117,989	620,439	766,498
(1) 現金による社会保障給付	0	0	620,365	620,365
(2) その他の社会保険非年金給付	14,841	12,387	74	27,303
(3) 社会扶助給付	13,229	105,602	0	118,831
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	118,258	99,334	0	182,115
(1) 県に対するもの	0	3,921	0	6,419
(2) 市町村に対するもの	78,665	38,556	0	79,247
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,592	56,856	0	96,448
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,568	18,262	540,699	563,529
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,388	18,262	540,699	563,349
(2) 他の地方政府に対するもの	180	0	0	180
5 他部門に対するその他の経常移転	120,441	210,524	-20,334	348,032
うち非生命純保険料	43	128	-31	20,162
6 最終消費支出	275,608	284,709	397,922	958,240
うち現物社会移転	0	0	455,022	455,022
7 貯蓄	20,321	-15,091	-82,496	-51,836
支 払	573,403	720,954	1,456,233	2,777,943
1 生産・輸入品に課される税	86,595	81,239	0	167,834
2 （控除）補助金	11,557	15,817	0	27,374
3 財産所得	2,088	4,758	6,966	13,811
4 所得・富等に課される経常税	76,055	67,972	0	144,027
5 純社会負担	14,841	12,387	557,838	585,066
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	262,671	262,671
(2) 雇主の帰属社会負担	14,841	12,387	74	27,303
(3) 家計の現実社会負担	0	0	295,092	295,092
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	6,148	117,419	96,448	182,114
(1) 県からのもの	0	78,862	39,592	118,839
(2) 市町村からのもの	3,921	38,556	56,856	63,275
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	398,879	440,750	794,904	1,699,040
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	397,616	440,750	794,904	1,697,778
(2) 他の地方政府からのもの	1,263	0	0	1,263
8 他部門からのその他の経常移転	354	12,246	77	13,425
うち非生命保険金	113	132	-25	169
受 取	573,403	720,954	1,456,233	2,777,943

令和3年度（2021）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	6,433	5,055	2	11,490
2 現物社会移転以外の社会給付	30,599	145,327	616,297	792,222
(1) 現金による社会保障給付	0	0	616,244	616,244
(2) その他の社会保険非年金給付	17,142	12,666	52	29,860
(3) 社会扶助給付	13,457	132,661	0	146,118
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	120,542	101,179	0	186,944
(1) 県に対するもの	0	4,063	0	6,151
(2) 市町村に対するもの	81,127	35,337	0	79,599
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,415	61,779	0	101,194
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	14,449	7,797	409,984	432,231
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	14,365	7,797	409,984	432,147
(2) 他の地方政府に対するもの	83	0	0	83
5 他部門に対するその他の経常移転	124,869	29,043	-4,116	179,850
うち非生命純保険料	81	53	-10	3,535
6 最終消費支出	276,753	294,721	403,191	974,665
うち現物社会移転	0	0	463,275	463,275
7 貯蓄	-45,423	67,269	39,935	152,760
支 払	528,222	650,390	1,465,294	2,730,161
1 生産・輸入品に課される税	91,301	80,940	0	172,241
2 （控除）補助金	22,607	6,320	0	28,927
3 財産所得	2,059	4,732	10,723	17,514
4 所得・富等に課される経常税	79,608	67,585	0	147,193
5 純社会負担	17,142	12,666	564,820	594,627
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	264,939	264,939
(2) 雇主の帰属社会負担	17,142	12,666	52	29,860
(3) 家計の現実社会負担	0	0	299,828	299,828
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	5,489	116,667	101,194	186,944
(1) 県からのもの	0	81,329	39,415	119,014
(2) 市町村からのもの	4,063	35,337	61,779	67,930
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	354,809	358,937	788,493	1,624,111
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	352,852	358,937	788,493	1,622,155
(2) 他の地方政府からのもの	1,957	0	0	1,957
8 他部門からのその他の経常移転	422	15,183	64	16,459
うち非生命保険金	138	57	-6	182
受 取	528,222	650,390	1,465,294	2,730,161

令和4年度（2022）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	5,459	4,240	1	9,700
2 現物社会移転以外の社会給付	32,708	133,874	618,387	784,969
(1) 現金による社会保障給付	0	0	618,291	618,291
(2) その他の社会保険非年金給付	18,204	11,425	97	29,725
(3) 社会扶助給付	14,504	122,450	0	136,954
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	123,830	96,447	0	187,366
(1) 県に対するもの	0	4,007	0	5,899
(2) 市町村に対するもの	83,751	33,261	0	82,210
(3) 地方社会保障基金に対するもの	40,078	59,179	0	99,257
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	3,229	10,756	409,253	423,237
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,150	10,756	409,253	423,159
(2) 他の地方政府に対するもの	79	0	0	79
5 他部門に対するその他の経常移転	129,484	30,938	-6,695	184,014
うち非生命純保険料	55	51	-15	238
6 最終消費支出	295,606	299,757	405,322	1,000,684
うち現物社会移転	0	0	464,160	464,160
7 貯蓄	-29,022	73,274	41,617	160,281
支 払	561,293	649,285	1,467,885	2,750,251
1 生産・輸入品に課される税	91,559	88,071	0	179,630
2 （控除）補助金	9,633	2,807	0	12,441
3 財産所得	2,096	4,725	8,680	15,502
4 所得・富等に課される経常税	79,486	67,716	0	147,203
5 純社会負担	18,204	11,425	568,587	598,215
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	267,428	267,428
(2) 雇主の帰属社会負担	18,204	11,425	97	29,725
(3) 家計の現実社会負担	0	0	301,062	301,062
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,954	117,163	99,257	187,366
(1) 県からのもの	0	83,902	40,078	122,888
(2) 市町村からのもの	4,007	33,261	59,179	65,078
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	374,158	343,479	791,286	1,613,959
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	373,616	343,479	791,286	1,613,417
(2) 他の地方政府からのもの	542	0	0	542
8 他部門からのその他の経常移転	469	19,513	75	20,818
うち非生命保険金	124	217	-9	318
受 取	561,293	649,285	1,467,885	2,750,251

2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

(単位：100万円)

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	110,941	116,800	227,742	118,592	123,568	242,160	125,624	129,193	254,817
(1) 年金（除児童手当）	95,037	94,429	189,466	102,726	102,098	204,824	108,831	108,188	217,019
a 健康保険（注）	28,832	28,224	57,056	32,517	31,890	64,407	34,599	33,957	68,556
b 厚生年金	66,205	66,205	132,409	70,208	70,208	140,416	74,232	74,232	148,463
c 国民年金（注）	—	16,357	16,357	—	16,315	16,315	—	15,658	15,658
(2) 労働保険	15,905	6,015	21,919	15,866	5,155	21,021	16,793	5,347	22,140
a 労災保険	6,378	—	6,378	7,238	—	7,238	7,843	—	7,843
b 雇用保険	9,527	6,015	15,541	8,629	5,155	13,784	8,950	5,347	14,297
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	24,816	24,816	—	25,464	25,464	—	26,354	26,354
3 後期高齢者医療	—	6,961	6,961	—	7,411	7,411	—	7,678	7,678
4 共済組合	71,413	42,410	113,823	67,014	41,322	108,336	64,953	41,740	106,693
(1) 国家公務員共済組合	9,773	8,558	18,331	9,182	6,627	15,809	9,169	6,763	15,932
a 短期経理	3,004	2,695	5,699	2,928	2,164	5,092	3,071	2,319	5,390
b 長期経理	6,649	5,797	12,445	6,141	4,413	10,554	5,989	4,397	10,386
c 業務経理	48	—	48	47	—	47	45	—	45
d 保健経理	73	66	139	66	49	115	63	48	111
(2) 地方公務員共済組合	56,611	31,385	87,996	53,554	32,217	85,771	51,377	32,289	83,666
a 短期経理	18,363	10,440	28,803	17,974	11,101	29,074	17,483	11,287	28,771
b 長期経理	36,954	20,540	57,494	34,424	20,722	55,146	32,805	20,622	53,426
c 業務経理	538	—	538	480	—	480	464	—	464
d 保健経理	757	405	1,161	676	394	1,071	625	381	1,006
(3) その他	5,028	2,467	7,495	4,278	2,478	6,756	4,407	2,687	7,094
a 短期経理	1,127	866	1,993	1,068	868	1,936	1,214	996	2,211
b 長期経理	3,896	1,600	5,496	3,205	1,610	4,815	3,188	1,691	4,878
c 業務経理	6	—	6	5	—	5	5	—	5
5 組合管掌健康保険	25,847	20,998	46,845	27,583	22,620	50,204	29,263	24,062	53,325
6 全国健康保険協会	—	924	924	—	847	847	—	769	769
7 児童手当及び子ども手当	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326
8 基金	1,496	382	1,878	933	365	1,298	809	338	1,147
9 介護保険	12,903	30,867	43,770	13,879	36,014	49,893	14,416	37,713	52,129
合 計	225,928	244,158	470,086	231,973	257,611	489,585	239,391	267,846	507,237

(単位：100万円)

項 目	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	146,490	146,404	292,895	147,358	147,323	294,681	143,869	144,048	287,918
(1) 年金（除児童手当）	131,208	130,498	261,706	132,894	132,160	265,054	129,848	129,095	258,943
a 健康保険（注）	39,566	38,857	78,423	40,213	39,479	79,692	39,099	38,346	77,446
b 厚生年金	91,641	91,641	183,283	92,681	92,681	185,363	90,749	90,749	181,498
c 国民年金（注）	—	12,397	12,397	—	11,646	11,646	—	11,408	11,408
(2) 労働保険	15,283	3,510	18,792	14,464	3,516	17,981	14,021	3,546	17,567
a 労災保険	8,560	—	8,560	7,729	—	7,729	7,230	—	7,230
b 雇用保険	6,722	3,510	10,232	6,735	3,516	10,252	6,791	3,546	10,337
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	21,901	21,901	—	21,218	21,218	—	21,084	21,084
3 後期高齢者医療	—	9,311	9,311	—	9,867	9,867	—	10,125	10,125
4 共済組合	67,729	46,695	114,424	66,122	47,075	113,197	66,533	46,294	112,827
(1) 国家公務員共済組合	8,652	7,289	15,941	8,859	7,256	16,115	8,592	7,069	15,661
a 短期経理	2,581	2,216	4,797	2,593	2,167	4,760	2,505	2,103	4,608
b 長期経理	5,962	5,020	10,982	6,155	5,036	11,190	5,973	4,914	10,886
c 業務経理	47	—	47	48	—	48	54	—	54
d 保健経理	62	54	116	64	53	117	61	52	113
(2) 地方公務員共済組合	54,169	35,855	90,024	52,226	36,120	88,346	52,819	36,791	89,610
a 短期経理	17,107	11,657	28,764	16,359	11,567	27,925	16,791	11,714	28,505
b 長期経理	35,805	23,796	59,601	34,656	24,146	58,802	34,805	24,663	59,468
c 業務経理	631	—	631	605	—	605	599	—	599
d 保健経理	625	403	1,028	607	408	1,014	624	414	1,038
(3) その他	4,908	3,551	8,459	5,036	3,700	8,736	5,122	2,435	7,556
a 短期経理	1,526	1,359	2,885	1,602	1,427	3,029	1,623	925	2,548
b 長期経理	3,379	2,192	5,571	3,429	2,272	5,701	3,493	1,509	5,002
c 業務経理	3	—	3	6	—	6	6	—	6
5 組合管掌健康保険	32,928	27,151	60,079	32,390	26,688	59,078	31,680	26,088	57,768
6 全国健康保険協会	—	611	611	—	604	604	—	608	608
7 児童手当及び子ども手当	4,050	—	4,050	3,806	—	3,806	3,804	—	3,804
8 基金	814	251	1,065	816	261	1,078	827	262	1,089
9 介護保険	14,878	46,313	61,191	15,477	46,464	61,941	15,958	46,583	62,541
合 計	266,890	298,639	565,529	265,970	299,500	565,470	262,671	295,092	557,763

(注) 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位：100万円)

平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)		
雇 主の 現実社会負担	家 計の 現実社会負担	合 計	雇 主の 現実社会負担	家 計の 現実社会負担	合 計	雇 主の 現実社会負担	家 計の 現実社会負担	合 計	雇 主の 現実社会負担	家 計の 現実社会負担	合 計
131,271	133,257	264,528	137,588	138,538	276,127	140,861	142,685	283,547	144,097	144,549	288,646
112,929	112,265	225,194	119,525	118,852	238,377	124,827	124,139	248,966	129,053	128,327	257,381
34,997	34,332	69,329	37,693	37,020	74,714	37,607	36,920	74,527	39,013	38,287	77,300
77,932	77,932	155,865	81,831	81,831	163,663	87,220	87,220	174,439	90,040	90,040	180,081
—	15,577	15,577	—	14,146	14,146	—	14,040	14,040	—	12,766	12,766
18,342	5,415	23,757	18,063	5,541	23,604	16,034	4,506	20,541	15,044	3,456	18,500
9,279	—	9,279	8,789	—	8,789	8,329	—	8,329	8,425	—	8,425
9,063	5,415	14,478	9,274	5,541	14,815	7,706	4,506	12,212	6,619	3,456	10,075
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	25,851	25,851	—	24,411	24,411	—	23,964	23,964	—	23,183	23,183
—	8,331	8,331	—	8,121	8,121	—	8,432	8,432	—	8,916	8,916
65,454	43,234	108,689	65,962	45,043	111,004	65,012	45,963	110,976	66,575	46,095	112,670
8,954	6,922	15,876	9,090	7,331	16,421	9,132	7,192	16,324	9,268	7,267	16,534
2,957	2,332	5,289	2,934	2,413	5,347	2,828	2,277	5,106	2,818	2,256	5,074
5,893	4,541	10,434	6,041	4,863	10,904	6,188	4,860	11,048	6,326	4,957	11,283
44	—	44	47	—	47	49	—	49	56	—	56
61	49	109	67	55	122	67	54	121	67	54	121
52,119	33,589	85,708	52,063	34,734	86,797	51,286	35,510	86,796	52,535	35,426	87,961
17,600	11,597	29,197	17,370	11,864	29,234	16,982	12,002	28,985	16,998	11,679	28,678
33,409	21,603	55,013	33,541	22,473	56,013	33,154	23,101	56,255	34,367	23,344	57,712
489	—	489	532	—	532	542	—	542	553	—	553
620	389	1,009	620	398	1,018	608	407	1,015	616	402	1,018
4,381	2,723	7,105	4,809	2,978	7,786	4,595	3,261	7,856	4,772	3,403	8,175
1,202	998	2,201	1,290	1,092	2,382	1,429	1,281	2,710	1,487	1,322	2,809
3,174	1,725	4,899	3,513	1,886	5,399	3,160	1,980	5,140	3,280	2,081	5,361
5	—	5	6	—	6	5	—	5	6	—	6
30,373	25,018	55,392	31,350	25,754	57,104	31,711	26,075	57,787	32,214	26,507	58,722
—	717	717	—	654	654	—	686	686	—	660	660
4,368	—	4,368	4,191	—	4,191	4,163	—	4,163	4,161	—	4,161
878	313	1,191	819	287	1,106	817	276	1,094	811	259	1,070
15,161	39,008	54,168	15,031	42,003	57,034	15,443	43,054	58,497	15,163	44,447	59,609
247,506	275,729	523,235	254,941	284,810	539,752	258,009	291,136	549,145	263,021	294,616	557,637

(単位：100万円)

令和3年度(2021)			令和4年度(2022)		
雇 主の 現実社会負担	家 計の 現実社会負担	合 計	雇 主の 現実社会負担	家 計の 現実社会負担	合 計
146,245	146,382	292,627	147,647	147,146	294,793
132,134	131,380	263,514	131,956	131,192	263,147
40,143	39,389	79,532	39,201	38,438	77,639
91,991	91,991	183,982	92,754	92,754	185,509
—	11,299	11,299	—	11,207	11,207
14,111	3,704	17,814	15,691	4,747	20,438
7,017	—	7,017	6,914	—	6,914
7,094	3,704	10,798	8,777	4,747	13,525
—	—	—	—	—	—
—	20,832	20,832	—	20,832	20,832
—	10,176	10,176	—	10,709	10,709
66,292	48,132	114,424	66,905	47,715	114,620
9,013	6,740	15,753	8,696	6,636	15,333
2,590	1,977	4,566	2,630	283	2,913
6,304	4,714	11,017	5,947	6,282	12,229
54	—	54	54	—	54
65	50	115	66	72	137
52,180	33,879	86,059	53,022	37,167	90,188
16,294	10,793	27,087	17,019	12,264	29,283
34,691	22,702	57,393	34,804	24,483	59,287
585	—	585	587	—	587
609	385	994	611	420	1,031
5,098	7,513	12,612	5,186	3,912	9,099
1,605	2,806	4,411	1,623	1,440	3,063
3,488	4,707	8,195	3,558	2,472	6,030
5	—	5	5	—	5
31,885	26,266	58,152	32,577	26,771	59,348
—	628	628	—	631	631
3,684	—	3,684	3,556	—	3,556
806	255	1,061	796	243	1,039
16,027	47,155	63,182	15,947	47,014	62,961
264,939	299,828	564,767	267,428	301,062	568,490

3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：100万円）

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	586,090	406,104	992,194	576,802	421,773	998,575	577,865	432,435	1,010,300
(1) 特別会計	466,892	1,998	468,890	464,174	2,055	466,229	467,529	2,122	469,651
① 年金（除児童手当）	437,418	0	437,418	444,621	0	444,621	452,179	0	452,179
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	202,906	—	202,906	204,219	—	204,219	203,738	—	203,738
c 国民年金	234,512	—	234,512	240,403	—	240,403	248,441	—	248,441
② 労働保険	29,474	1,998	31,472	19,553	2,055	21,608	15,350	2,122	17,472
a 労災保険	8,819	1,998	10,817	5,791	2,055	7,846	5,635	2,122	7,758
b 雇用保険	20,655	—	20,655	13,762	—	13,762	9,714	—	9,714
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	660	95,230	95,890	578	97,362	97,941	555	96,703	97,259
(3) 後期高齢者医療	—	134,697	134,697	—	138,173	138,173	—	142,993	142,993
(4) 共済組合	100,763	14,096	114,859	95,775	14,686	110,460	93,327	14,442	107,769
① 国家公務員共済組合	15,235	2,264	17,499	15,020	2,366	17,386	15,039	2,273	17,311
a 短期経理	570	2,264	2,834	187	2,366	2,552	451	2,273	2,723
b 長期経理	14,665	—	14,665	14,834	—	14,834	14,588	—	14,588
② 地方公務員共済組合	76,215	10,042	86,257	72,549	10,397	82,947	70,267	10,124	80,392
a 短期経理	5,580	10,042	15,622	2,164	10,397	12,561	1,615	10,124	11,739
b 長期経理	70,635	—	70,635	70,385	—	70,385	68,652	—	68,652
③ その他	9,314	1,790	11,104	8,205	1,923	10,128	8,021	2,045	10,066
a 短期経理	289	1,790	2,079	213	1,923	2,136	228	2,045	2,273
b 長期経理	9,025	—	9,025	7,992	—	7,992	7,794	—	7,794
(5) 組合管掌健康保険	381	18,785	19,166	369	19,300	19,669	392	19,582	19,974
(6) 全国健康保険協会	5,665	45,298	50,963	5,572	47,058	52,631	5,756	48,444	54,200
(7) 児童手当及び子ども手当	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326
(8) 基金	8,139	—	8,139	6,055	—	6,055	5,670	—	5,670
(9) 介護保険	261	96,001	96,262	306	103,139	103,445	309	108,148	108,457
2 その他の社会保険非年金給付	42,097	—	42,097	40,587	—	40,587	35,724	—	35,724
3 社会扶助給付	94,674	—	94,674	77,565	—	77,565	74,472	—	74,472
合 計	722,862	406,104	1,128,966	694,954	421,773	1,116,728	688,060	432,435	1,120,495

（単位：100万円）

項 目	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	608,833	454,059	1,062,891	614,010	438,490	1,052,500	620,365	455,022	1,075,386
(1) 特別会計	503,605	2,200	505,806	507,622	2,168	509,790	513,489	2,094	515,583
① 年金（除児童手当）	489,506	0	489,506	492,994	0	492,994	497,580	0	497,580
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	207,334	—	207,334	207,021	—	207,021	207,371	—	207,371
c 国民年金	282,173	—	282,173	285,974	—	285,974	290,209	—	290,209
② 労働保険	14,099	2,200	16,300	14,628	2,168	16,796	15,909	2,094	18,003
a 労災保険	5,456	2,200	7,656	5,612	2,168	7,780	5,366	2,094	7,461
b 雇用保険	8,644	—	8,644	9,016	—	9,016	10,542	—	10,542
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	320	89,369	89,689	299	88,171	88,470	277	86,917	87,194
(3) 後期高齢者医療	—	150,846	150,846	—	153,616	153,616	—	149,385	149,385
(4) 共済組合	89,387	15,455	104,842	90,959	15,212	106,171	91,777	14,766	106,544
① 国家公務員共済組合	13,409	2,193	15,602	13,290	2,146	15,436	12,884	2,052	14,936
a 短期経理	198	2,193	2,391	198	2,146	2,344	181	2,052	2,232
b 長期経理	13,210	—	13,210	13,092	—	13,092	12,703	—	12,703
② 地方公務員共済組合	65,661	10,730	76,391	67,370	10,612	77,981	63,867	10,350	74,216
a 短期経理	1,656	10,730	12,386	1,655	10,612	12,267	1,574	10,350	11,924
b 長期経理	64,005	—	64,005	65,714	—	65,714	62,292	—	62,292
③ その他	10,318	2,532	12,850	10,300	2,454	12,754	15,026	2,365	17,392
a 短期経理	306	2,532	2,838	282	2,454	2,736	268	2,365	2,633
b 長期経理	10,012	—	10,012	10,018	—	10,018	14,758	—	14,758
(5) 組合管掌健康保険	417	20,827	21,244	407	20,329	20,736	405	20,221	20,626
(6) 全国健康保険協会	6,086	54,600	60,687	5,960	34,872	40,832	5,992	54,110	60,102
(7) 児童手当及び子ども手当	4,050	—	4,050	3,806	—	3,806	3,804	—	3,804
(8) 基金	4,709	—	4,709	4,699	—	4,699	4,332	—	4,332
(9) 介護保険	257	120,762	121,018	258	124,122	124,379	288	127,527	127,815
2 その他の社会保険非年金給付	34,931	—	34,931	33,243	—	33,243	31,830	—	31,830
3 社会扶助給付	91,501	—	91,501	97,475	—	97,475	103,886	—	103,886
合 計	735,266	454,059	1,189,324	744,728	438,490	1,183,218	756,081	455,022	1,211,102

（注）県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位：100万円)

平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)		
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
578,350	438,386	1,016,736	589,710	450,077	1,039,787	597,046	447,496	1,044,542	603,839	452,200	1,056,039
469,205	2,132	471,337	479,732	2,073	481,805	489,621	2,010	491,632	498,248	2,127	500,376
454,655	0	454,655	465,627	0	465,627	475,090	0	475,090	484,108	0	484,108
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200,675	—	200,675	201,890	—	201,890	204,046	—	204,046	206,349	—	206,349
253,980	—	253,980	263,736	—	263,736	271,044	—	271,044	277,760	—	277,760
14,550	2,132	16,683	14,106	2,073	16,178	14,532	2,010	16,542	14,140	2,127	16,267
5,617	2,132	7,749	5,551	2,073	7,624	5,579	2,010	7,590	5,449	2,127	7,576
8,933	—	8,933	8,554	—	8,554	8,952	—	8,952	8,691	—	8,691
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	94,996	95,493	475	96,111	96,586	403	92,804	93,207	369	91,134	91,503
—	144,492	144,492	—	147,484	147,484	—	146,305	146,305	—	149,965	149,965
92,317	14,400	106,718	93,002	16,790	109,792	91,055	15,519	106,574	89,232	15,336	104,568
14,190	2,273	16,463	14,152	4,073	18,225	13,778	2,573	16,351	13,358	2,294	15,652
216	2,273	2,489	390	4,073	4,463	224	2,573	2,797	190	2,294	2,484
13,974	—	13,974	13,762	—	13,762	13,553	—	13,553	13,168	—	13,168
67,108	10,006	77,114	67,315	10,569	77,884	66,939	10,715	77,654	65,775	10,583	76,358
1,614	10,006	11,620	1,625	10,569	12,194	1,750	10,715	12,465	1,632	10,583	12,215
65,494	—	65,494	65,690	—	65,690	65,188	—	65,188	64,143	—	64,143
11,020	2,121	13,141	11,535	2,148	13,683	10,338	2,231	12,569	10,099	2,459	12,558
260	2,121	2,381	245	2,148	2,392	259	2,231	2,490	314	2,459	2,773
10,760	—	10,760	11,291	—	11,291	10,079	—	10,079	9,785	—	9,785
392	19,585	19,977	400	19,962	20,361	404	20,148	20,551	409	20,402	20,811
5,758	49,701	55,459	5,882	52,119	58,001	5,944	53,176	59,120	5,992	54,114	60,106
4,368	—	4,368	4,191	—	4,191	4,163	—	4,163	4,161	—	4,161
5,520	—	5,520	5,727	—	5,727	5,164	—	5,164	5,152	—	5,152
292	113,079	113,372	301	115,539	115,840	293	117,533	117,826	274	119,122	119,397
34,744	—	34,744	34,264	—	34,264	34,507	—	34,507	33,146	—	33,146
79,535	—	79,535	84,604	—	84,604	91,636	—	91,636	92,040	—	92,040
692,628	438,386	1,131,015	708,578	450,077	1,158,655	723,189	447,496	1,170,685	729,024	452,200	1,181,225

(単位：100万円)

令和3年度(2021)			令和4年度(2022)		
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
616,244	463,275	1,079,519	618,291	464,160	1,082,451
515,388	2,090	517,478	516,429	2,196	518,625
500,907	0	500,907	502,204	0	502,204
0	0	0	0	0	0
208,219	—	208,219	209,145	—	209,145
292,689	—	292,689	293,060	—	293,060
14,481	2,090	16,571	14,225	2,196	16,421
5,275	2,090	7,365	5,351	2,196	7,547
9,206	—	9,206	8,874	—	8,874
—	—	—	—	—	—
239	89,068	89,307	239	86,821	87,059
—	150,570	150,570	—	153,262	153,262
85,898	15,643	101,541	87,109	16,119	103,229
11,822	2,002	13,823	12,856	2,112	14,968
216	2,002	2,217	345	2,112	2,457
11,606	—	11,606	12,511	—	12,511
63,473	11,050	74,524	63,523	11,338	74,861
1,728	11,050	12,778	2,342	11,338	13,681
61,745	—	61,745	61,180	—	61,180
10,603	2,591	13,194	10,731	2,669	13,400
354	2,591	2,945	290	2,669	2,959
10,249	—	10,249	10,440	—	10,440
426	21,283	21,709	436	21,788	22,225
6,199	55,833	62,032	6,331	56,357	62,688
3,684	—	3,684	3,556	—	3,556
4,170	—	4,170	3,961	—	3,961
240	128,787	129,028	228	127,617	127,844
34,145	—	34,145	35,130	—	35,130
130,475	—	130,475	124,805	—	124,805
780,865	463,275	1,244,139	778,226	464,160	1,242,386

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成23年度(2011)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	303,705	175,452	128,253	55,775	72,477	-13,833	86,311	30,622	55,688
(1) 農業	255,630	153,287	102,343	47,077	55,265	-11,690	66,955	22,428	44,527
(2) 林業	25,760	13,383	12,377	5,185	7,193	-2,586	9,779	3,260	6,519
(3) 水産業	22,315	8,782	13,532	3,513	10,019	443	9,576	4,934	4,642
2 鉱業	23,166	13,464	9,702	3,794	5,908	843	5,065	3,148	1,917
3 製造業	2,013,472	1,488,075	525,397	112,583	412,813	41,383	371,430	309,727	61,703
(1) 食料品	266,654	180,080	86,574	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	21,483	7,272	14,211	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,830	54,122	17,708	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	63,890	39,468	24,421	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	10,891	7,612	3,279	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	47,385	27,959	19,426	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	93,949	67,757	26,192	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	93,201	57,228	35,974	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	308,040	210,987	97,053	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	230,265	200,964	29,301	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	62,671	42,725	19,945	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	88,803	67,161	21,641	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	478,989	417,906	61,082	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	175,423	106,834	68,589	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,949	80,466	101,483	39,759	61,724	7,806	53,917	36,351	17,566
5 建設業	966,741	534,862	431,879	44,902	386,977	25,744	361,233	215,173	146,059
6 卸売・小売業	763,462	235,756	527,706	52,999	474,708	58,254	416,454	292,023	124,431
7 運輸・郵便業	274,000	87,667	186,333	32,747	153,586	13,155	140,431	119,798	20,633
8 宿泊・飲食サービス業	233,571	132,610	100,961	16,891	84,069	7,091	76,979	66,851	10,128
9 情報通信業	214,889	102,758	112,131	39,110	73,021	8,392	64,629	29,815	34,814
10 金融・保険業	238,472	79,723	158,749	16,735	142,014	-840	142,854	92,470	50,384
11 不動産業	619,645	99,693	519,952	216,066	303,885	17,829	286,057	14,299	271,758
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	345,920	108,841	237,078	41,046	196,032	15,979	180,053	149,955	30,098
13 公務	413,633	149,937	263,696	81,296	182,400	96	182,304	182,304	—
14 教育	259,023	40,243	218,780	48,431	170,350	887	169,462	163,212	6,250
15 保健衛生・社会事業	617,389	222,324	395,066	37,626	357,440	-1,724	359,164	248,849	110,314
16 その他のサービス	321,816	137,961	183,855	41,648	142,207	20,036	122,171	74,287	47,884
小 計	7,790,853	3,689,832	4,101,021	881,410	3,219,611	201,099	3,018,512	2,028,884	989,628
輸入品に課される税・関税	50,665	—	50,665	—	50,665	50,665	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	28,517	—	28,517	—	28,517	28,517	—	—	—
合 計	7,813,001	3,689,832	4,123,169	881,410	3,241,759	223,247	3,018,512	2,028,884	989,628
(再掲)									
市場生産者	6,916,135	3,422,655	3,493,479	707,356	2,786,124	199,239	2,586,885	1,597,257	989,628
一般政府	761,790	234,032	527,758	161,125	366,633	148	366,485	366,485	—
対家計民間非営利団体	112,927	33,144	79,783	12,929	66,854	1,712	65,142	65,142	—
小 計	7,790,853	3,689,832	4,101,021	881,410	3,219,611	201,099	3,018,512	2,028,884	989,628

平成24年度(2012)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	321,966	183,961	138,005	54,697	83,308	-12,092	95,400	33,599	61,802
(1) 農業	264,102	157,749	106,352	45,546	60,807	-10,222	71,029	22,986	48,043
(2) 林業	28,143	14,669	13,474	4,872	8,602	-2,421	11,023	3,916	7,107
(3) 水産業	29,721	11,543	18,178	4,279	13,899	551	13,348	6,696	6,652
2 鉱業	23,977	14,555	9,422	3,681	5,741	777	4,964	2,777	2,188
3 製造業	2,247,168	1,654,252	592,916	122,055	470,861	44,580	426,281	314,089	112,192
(1) 食料品	309,476	208,718	100,758	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	23,799	9,291	14,507	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,014	54,716	14,298	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	61,380	37,165	24,215	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	13,235	8,504	4,731	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	78,257	45,209	33,048	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	94,933	72,503	22,430	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	92,042	54,146	37,896	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	279,232	182,603	96,628	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	191,562	153,633	37,929	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	63,815	41,593	22,222	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	87,167	65,910	21,257	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	697,920	601,886	96,034	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	185,338	118,375	66,963	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	185,788	78,963	106,825	38,927	67,898	7,991	59,907	32,177	27,730
5 建設業	1,033,874	579,506	454,368	47,019	407,349	25,255	382,094	225,087	157,007
6 卸売・小売業	785,502	236,792	548,710	54,075	494,635	58,341	436,294	296,709	139,584
7 運輸・郵便業	344,668	109,345	235,324	39,052	196,272	15,908	180,364	127,556	52,807
8 宿泊・飲食サービス業	241,297	144,417	96,880	16,897	79,983	6,608	73,375	65,751	7,625
9 情報通信業	222,497	109,437	113,060	39,332	73,728	8,091	65,636	28,581	37,056
10 金融・保険業	248,073	83,671	164,402	17,473	146,929	1,004	145,924	87,588	58,336
11 不動産業	626,596	103,917	522,679	213,221	309,458	17,068	292,389	12,847	279,543
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	351,563	110,380	241,183	40,930	200,253	15,697	184,556	146,995	37,562
13 公務	411,373	156,435	254,937	80,843	174,095	85	174,010	174,010	—
14 教育	257,742	39,582	218,160	48,989	169,170	779	168,391	162,835	5,556
15 保健衛生・社会事業	646,291	226,204	420,087	38,417	381,670	-2,225	383,895	265,918	117,977
16 その他のサービス	335,211	147,195	188,016	41,337	146,679	15,163	131,516	71,539	59,976
小 計	8,283,587	3,978,613	4,304,974	896,946	3,408,028	203,030	3,204,998	2,048,057	1,156,941
輸入品に課される税・関税	53,789	—	53,789	—	53,789	53,789	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	29,351	—	29,351	—	29,351	29,351	—	—	—
合 計	8,308,025	3,978,613	4,329,412	896,946	3,432,466	227,468	3,204,998	2,048,057	1,156,941
(再掲)									
市場生産者	7,402,880	3,701,408	3,701,472	723,361	2,978,111	201,001	2,777,110	1,620,169	1,156,941
一般政府	758,030	241,590	516,440	160,151	356,289	129	356,160	356,160	—
対家計民間非営利団体	122,677	35,615	87,063	13,434	73,629	1,900	71,728	71,728	—
小 計	8,283,587	3,978,613	4,304,974	896,946	3,408,028	203,030	3,204,998	2,048,057	1,156,941

平成25年度(2013)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	320,643	190,743	129,900	52,295	77,605	-9,015	86,620	35,127	51,493
(1) 農業	258,299	161,636	96,663	43,003	53,659	-9,140	62,799	22,533	40,267
(2) 林業	29,969	15,496	14,473	4,749	9,724	-300	10,024	4,431	5,593
(3) 水産業	32,375	13,611	18,764	4,543	14,221	424	13,797	8,164	5,633
2 鉱業	25,765	14,684	11,081	3,732	7,350	834	6,516	3,170	3,346
3 製造業	2,301,866	1,672,377	629,489	112,797	516,692	44,794	471,898	314,780	157,118
(1) 食料品	328,321	238,016	90,305	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	26,040	10,013	16,026	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,168	68,029	12,139	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	55,149	36,594	18,555	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	13,181	9,029	4,152	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	97,989	51,739	46,251	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	113,727	85,718	28,009	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	92,825	57,644	35,181	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	310,535	194,395	116,140	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	201,081	152,074	49,008	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	47,091	26,952	20,139	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	74,412	53,135	21,276	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	665,289	565,413	99,877	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	196,057	123,626	72,431	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,075	81,479	111,597	38,765	72,832	8,015	64,817	31,170	33,647
5 建設業	1,340,913	757,903	583,010	56,325	526,685	29,464	497,221	235,944	261,277
6 卸売・小売業	834,001	262,293	571,708	57,418	514,289	58,333	455,957	303,194	152,763
7 運輸・郵便業	368,861	121,572	247,289	42,828	204,461	16,074	188,387	125,581	62,805
8 宿泊・飲食サービス業	249,709	144,070	105,638	17,816	87,823	6,735	81,088	72,270	8,818
9 情報通信業	233,290	116,429	116,861	41,585	75,276	7,902	67,375	31,407	35,968
10 金融・保険業	248,804	84,331	164,473	16,863	147,610	1,335	146,275	83,546	62,729
11 不動産業	625,129	104,428	520,701	212,752	307,949	16,827	291,122	125,583	278,539
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	372,706	115,628	257,078	41,798	215,279	15,988	199,291	159,138	40,154
13 公務	423,979	173,673	250,307	83,432	166,874	89	166,785	166,785	—
14 教育	252,109	40,105	212,005	49,200	162,804	669	162,135	157,048	5,087
15 保健衛生・社会事業	659,712	227,387	432,325	39,920	392,405	-1,927	394,332	274,450	119,882
16 その他のサービス	344,328	153,668	190,659	42,111	148,548	8,374	140,174	70,370	69,803
小 計	8,794,890	4,260,770	4,534,121	909,638	3,624,483	204,491	3,419,993	2,076,563	1,343,429
輸入品に課される税・関税	61,621	—	61,621	—	61,621	61,621	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	31,028	—	31,028	—	31,028	31,028	—	—	—
合 計	8,825,484	4,260,770	4,564,714	909,638	3,655,077	235,084	3,419,993	2,076,563	1,343,429
(再掲)									
市場生産者	7,904,382	3,963,040	3,941,342	732,433	3,208,908	201,990	3,006,919	1,663,490	1,343,429
一般政府	762,320	257,863	504,457	163,014	341,443	139	341,303	341,303	—
対家計民間非営利団体	128,189	39,867	88,322	14,190	74,132	2,362	71,770	71,770	—
小 計	8,794,890	4,260,770	4,534,121	909,638	3,624,483	204,491	3,419,993	2,076,563	1,343,429

平成26年度(2014)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	316,853	194,584	122,269	51,768	70,501	-5,158	75,659	36,031	39,628
(1) 農業	248,446	162,928	85,518	41,523	43,995	-6,763	50,758	23,087	27,671
(2) 林業	31,833	16,374	15,459	4,913	10,545	1,161	9,384	3,703	5,682
(3) 水産業	36,574	15,282	21,292	5,332	15,960	443	15,517	9,242	6,275
2 鉱業	27,543	15,176	12,367	3,926	8,441	1,105	7,336	2,791	4,545
3 製造業	2,306,498	1,660,365	646,133	110,341	535,792	56,819	478,974	319,630	159,343
(1) 食料品	342,842	237,215	105,626	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	25,434	11,860	13,574	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,664	70,345	12,319	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	59,362	36,986	22,376	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	14,842	9,923	4,919	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	99,102	56,589	42,513	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	109,728	82,492	27,236	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	83,173	51,098	32,075	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	356,523	227,418	129,105	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	220,808	156,721	64,087	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	57,274	34,074	23,200	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	80,383	57,462	22,921	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	573,828	497,978	75,850	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	200,535	130,203	70,331	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	210,855	91,162	119,693	40,790	78,903	10,164	68,740	27,686	41,053
5 建設業	1,351,209	750,775	600,434	58,529	541,905	39,896	502,009	241,840	260,169
6 卸売・小売業	820,959	257,959	563,000	59,785	503,214	67,348	435,866	300,188	135,678
7 運輸・郵便業	407,262	134,208	273,054	47,206	225,849	22,358	203,490	127,078	76,413
8 宿泊・飲食サービス業	257,211	150,448	106,762	17,692	89,071	8,058	81,013	69,932	11,081
9 情報通信業	237,380	121,313	116,067	42,019	74,048	9,828	64,220	31,337	32,882
10 金融・保険業	237,902	81,634	156,268	16,876	139,392	1,508	137,883	84,906	52,977
11 不動産業	645,396	108,337	537,059	224,463	312,596	18,573	294,022	15,092	278,932
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	383,747	122,233	261,514	42,563	218,951	20,086	198,866	171,120	27,746
13 公務	360,652	100,971	259,681	87,796	171,885	170	171,715	171,715	—
14 教育	253,951	39,719	214,232	50,861	163,371	692	162,679	158,160	4,519
15 保健衛生・社会事業	667,047	233,252	433,795	41,376	392,419	-1,552	393,971	285,281	108,690
16 その他のサービス	348,257	154,721	193,536	42,361	151,175	13,400	137,775	72,730	65,045
小 計	8,832,721	4,216,856	4,615,865	938,352	3,677,513	263,294	3,414,219	2,115,518	1,298,701
輸入品に課される税・関税	82,175	—	82,175	—	82,175	82,175	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	42,843	—	42,843	—	42,843	42,843	—	—	—
合 計	8,872,053	4,216,856	4,655,197	938,352	3,716,845	302,626	3,414,219	2,115,518	1,298,701
(再掲)									
市場生産者	8,003,132	3,993,558	4,009,574	753,286	3,256,288	260,840	2,995,448	1,696,747	1,298,701
一般政府	704,591	186,951	517,640	170,020	347,620	219	347,401	347,401	—
対家計民間非営利団体	124,998	36,348	88,651	15,045	73,606	2,235	71,370	71,370	—
小 計	8,832,721	4,216,856	4,615,865	938,352	3,677,513	263,294	3,414,219	2,115,518	1,298,701

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）（つづき）

平成27年度(2015)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	334,304	197,033	137,270	55,020	82,250	-8,282	90,533	36,250	54,283
(1) 農業	263,377	165,376	98,001	44,684	53,316	-10,017	63,334	23,351	39,983
(2) 林業	31,704	16,093	15,612	4,597	11,015	1,190	9,825	3,155	6,671
(3) 水産業	39,222	15,564	23,658	5,739	17,919	545	17,373	9,744	7,629
2 鉱業	31,386	16,299	15,087	4,987	10,100	1,545	8,555	3,096	5,458
3 製造業	2,312,607	1,651,519	661,088	232,556	428,532	66,537	361,995	320,670	41,326
(1) 食料品	369,845	253,697	116,148	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	26,434	13,309	13,125	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,193	46,946	15,247	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	54,133	31,499	22,634	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	12,541	7,719	4,821	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	109,347	62,392	46,955	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	113,251	84,382	28,869	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	106,505	62,912	43,593	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	377,225	235,507	141,718	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	220,515	152,326	68,189	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	52,164	33,176	18,988	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	60,893	39,225	21,668	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	532,145	489,122	43,023	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	215,419	139,308	76,111	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	220,199	91,256	128,942	43,915	85,028	12,562	72,466	36,532	35,933
5 建設業	1,203,270	652,045	551,225	53,096	498,129	44,565	453,565	274,072	179,493
6 卸売・小売業	818,491	278,895	539,597	61,506	478,091	72,334	405,757	303,749	102,007
7 運輸・郵便業	415,880	131,465	284,415	48,806	235,609	26,913	208,696	125,847	82,849
8 宿泊・飲食サービス業	261,061	153,808	107,253	17,686	89,567	9,188	80,379	67,709	12,670
9 情報通信業	245,077	126,080	118,998	42,007	76,991	11,336	65,655	26,255	39,400
10 金融・保険業	256,241	90,556	165,685	18,661	147,023	1,488	145,535	85,342	60,193
11 不動産業	664,834	111,480	553,354	231,728	321,626	19,878	301,748	14,876	286,871
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	393,934	126,017	267,917	41,937	225,980	23,723	202,257	167,287	34,970
13 公務	347,695	90,851	256,844	85,899	170,946	85	170,860	170,860	—
14 教育	259,484	40,794	218,690	52,076	166,614	708	165,905	161,855	4,050
15 保健衛生・社会事業	690,072	231,731	458,342	42,569	415,772	-672	416,444	291,981	124,463
16 その他のサービス	341,712	150,319	191,393	41,318	150,075	17,707	132,368	67,100	65,268
小 計	8,796,246	4,140,148	4,656,098	1,073,765	3,582,333	299,616	3,282,717	2,153,483	1,129,234
輸入品に課される税・関税	80,399	—	80,399	—	80,399	80,399	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	51,613	—	51,613	—	51,613	51,613	—	—	—
合 計	8,825,032	4,140,148	4,684,884	1,073,765	3,611,119	328,402	3,282,717	2,153,483	1,129,234
(再掲)									
市場生産者	7,964,915	3,924,923	4,039,992	890,099	3,149,893	297,057	2,852,836	1,723,602	1,129,234
一般政府	694,167	177,361	516,806	168,153	348,652	136	348,516	348,516	—
対家計民間非営利団体	137,165	37,864	99,300	15,513	83,788	2,423	81,365	81,365	—
小 計	8,796,246	4,140,148	4,656,098	1,073,765	3,582,333	299,616	3,282,717	2,153,483	1,129,234

平成28年度(2016)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	342,055	193,381	148,674	53,001	95,673	-7,218	102,891	34,758	68,134
(1) 農業	275,934	164,080	111,854	43,897	67,957	-8,843	76,800	22,839	53,961
(2) 林業	29,325	14,784	14,541	4,017	10,524	1,136	9,388	2,553	6,835
(3) 水産業	36,797	14,518	22,279	5,087	17,192	489	16,703	9,366	7,338
2 鉱業	34,273	18,432	15,842	6,034	9,808	1,661	8,146	3,379	4,767
3 製造業	2,430,661	1,751,962	678,699	257,531	421,168	68,777	352,391	325,614	26,778
(1) 食料品	368,604	247,388	121,216	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	31,419	17,101	14,318	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,769	30,889	10,879	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	54,826	31,852	22,974	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	9,479	6,820	2,659	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	96,994	55,098	41,896	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	105,737	68,094	37,643	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	122,187	71,098	51,088	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	432,348	282,129	150,219	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	206,090	141,694	64,396	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	55,330	32,524	22,806	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	69,036	42,884	26,152	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	600,925	567,850	33,075	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	235,918	156,540	79,378	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	221,788	90,389	131,399	47,685	83,715	12,838	70,876	43,622	27,254
5 建設業	1,245,812	666,606	579,207	54,129	525,078	47,310	477,768	284,301	193,468
6 卸売・小売業	807,764	275,885	531,878	61,499	470,379	71,808	398,571	303,705	94,866
7 運輸・郵便業	411,869	130,196	281,673	48,054	233,619	26,718	206,902	132,083	74,819
8 宿泊・飲食サービス業	261,991	145,151	116,840	17,150	99,689	9,996	89,694	76,713	12,980
9 情報通信業	247,263	126,891	120,372	40,517	79,856	11,243	68,613	23,892	44,721
10 金融・保険業	231,549	83,570	147,979	17,278	130,700	2,015	128,685	84,568	44,116
11 不動産業	683,387	115,281	568,105	235,463	332,642	20,212	312,430	16,681	295,749
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	391,083	120,652	270,431	43,215	227,216	24,198	203,018	163,870	39,148
13 公務	369,691	111,963	257,728	91,229	166,499	88	166,411	166,411	—
14 教育	256,711	38,736	217,975	50,348	167,627	688	166,939	162,964	3,974
15 保健衛生・社会事業	690,845	222,825	468,020	40,893	427,126	-458	427,584	297,355	130,229
16 その他のサービス	330,457	146,416	184,041	39,608	144,432	14,441	129,992	66,646	63,346
小 計	8,957,198	4,238,337	4,718,861	1,103,635	3,615,227	304,317	3,310,909	2,186,561	1,124,348
輸入品に課される税・関税	71,106	—	71,106	—	71,106	71,106	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	52,215	—	52,215	—	52,215	52,215	—	—	—
合 計	8,976,089	4,238,337	4,737,752	1,103,635	3,634,117	323,208	3,310,909	2,186,561	1,124,348
(再掲)									
市場生産者	8,103,640	4,004,526	4,099,114	916,425	3,182,689	301,841	2,880,848	1,756,500	1,124,348
一般政府	715,148	196,811	518,337	171,992	346,344	134	346,210	346,210	—
対家計民間非営利団体	138,410	36,999	101,411	15,217	86,194	2,343	83,851	83,851	—
小 計	8,957,198	4,238,337	4,718,861	1,103,635	3,615,227	304,317	3,310,909	2,186,561	1,124,348

平成29年度(2017)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	352,820	197,425	155,395	52,414	102,981	-7,559	110,540	36,206	74,334
(1) 農業	284,341	167,509	116,832	43,412	73,420	-9,186	82,607	23,715	58,892
(2) 林業	28,023	14,114	13,909	3,664	10,246	1,132	9,114	2,148	6,966
(3) 水産業	40,456	15,803	24,653	5,338	19,315	496	18,819	10,343	8,476
2 鉱業	36,113	19,082	17,030	6,056	10,974	1,762	9,212	3,332	5,879
3 製造業	2,544,561	1,774,106	770,455	257,892	512,563	77,203	435,360	337,140	98,220
(1) 食料品	385,490	259,824	125,667	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	33,842	19,553	14,289	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,936	34,631	11,305	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	60,793	32,703	28,090	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	10,640	7,252	3,388	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	100,270	55,146	45,124	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	119,455	78,219	41,237	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	122,842	76,242	46,600	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	477,268	311,946	165,321	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	217,242	139,122	78,120	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	52,982	32,461	20,521	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	41,932	25,157	16,775	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	621,635	539,005	82,629	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	254,235	162,846	91,389	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	234,740	98,969	135,771	49,352	86,419	13,050	73,369	40,227	33,143
5 建設業	1,227,820	659,165	568,655	52,645	516,010	46,271	469,739	291,059	178,680
6 卸売・小売業	829,969	279,596	550,373	62,905	487,469	72,858	414,611	320,918	93,692
7 運輸・郵便業	404,944	127,285	277,659	45,768	231,891	26,152	205,740	133,930	71,810
8 宿泊・飲食サービス業	257,953	141,418	116,535	16,187	100,348	9,846	90,502	67,719	22,783
9 情報通信業	243,189	127,236	115,952	39,808	76,145	10,558	65,587	25,445	40,141
10 金融・保険業	246,667	89,781	156,886	18,468	138,417	2,478	135,939	86,284	49,655
11 不動産業	693,210	111,725	581,486	242,798	338,688	20,496	318,192	16,531	301,661
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	385,313	122,136	263,176	43,933	219,243	23,432	195,811	169,730	26,081
13 公務	373,709	109,074	264,634	96,381	168,253	82	168,171	168,171	—
14 教育	255,207	39,371	215,836	49,881	165,955	682	165,273	161,081	4,193
15 保健衛生・社会事業	693,675	233,224	460,451	41,796	418,655	-1,071	419,726	308,902	110,824
16 その他のサービス	332,859	148,271	184,588	37,296	147,291	16,656	130,635	67,632	63,003
小 計	9,112,748	4,277,865	4,834,883	1,113,580	3,721,303	312,897	3,408,406	2,234,307	1,174,099
輸入品に課される税・関税	79,723	—	79,723	—	79,723	79,723	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	55,334	—	55,334	—	55,334	55,334	—	—	—
合 計	9,137,137	4,277,865	4,859,272	1,113,580	3,745,692	337,286	3,408,406	2,234,307	1,174,099
(再掲)									
市場生産者	8,250,129	4,041,152	4,208,977	921,047	3,287,930	310,258	2,977,672	1,803,574	1,174,099
一般政府	719,649	197,819	521,830	176,804	345,025	128	344,897	344,897	—
対家計民間非営利団体	142,971	38,895	104,076	15,729	88,347	2,510	85,837	85,837	—
小 計	9,112,748	4,277,865	4,834,883	1,113,580	3,721,303	312,897	3,408,406	2,234,307	1,174,099

平成30年度(2018)

(単位：100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	353,114	207,233	145,881	53,656	92,224	-6,698	98,922	38,519	60,403
(1) 農業	286,996	178,452	108,544	44,854	63,691	-8,386	72,077	26,998	45,078
(2) 林業	27,342	13,760	13,582	3,621	9,961	1,124	8,837	1,844	6,993
(3) 水産業	38,775	15,020	23,755	5,182	18,573	564	18,008	9,676	8,332
2 鉱業	37,240	20,041	17,199	6,476	10,723	1,767	8,955	3,971	4,984
3 製造業	2,782,494	1,968,493	814,001	278,192	535,809	80,773	455,035	341,920	113,116
(1) 食料品	424,987	279,737	145,250	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	28,979	14,920	14,059	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	52,168	36,392	15,776	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	66,967	33,963	33,004	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	12,503	8,605	3,899	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	103,371	57,382	45,989	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	121,128	83,461	37,667	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	130,279	80,241	50,037	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	545,432	367,543	177,889	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	197,329	127,452	69,877	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	61,851	36,402	25,449	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	52,280	30,492	21,788	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	726,481	643,117	83,364	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	258,739	168,786	89,953	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,214	99,589	132,625	46,884	85,742	12,904	72,837	36,843	35,994
5 建設業	1,248,135	678,559	569,576	55,681	513,895	47,352	466,543	280,665	185,878
6 卸売・小売業	845,476	285,125	560,351	64,537	495,814	73,115	422,699	323,709	98,990
7 運輸・郵便業	400,861	126,692	274,169	46,771	227,398	26,005	201,393	146,273	55,120
8 宿泊・飲食サービス業	252,404	138,067	114,337	15,816	98,522	9,608	88,913	67,131	21,783
9 情報通信業	249,690	134,073	115,617	39,270	76,347	10,303	66,044	25,268	40,776
10 金融・保険業	255,556	94,308	161,248	18,938	142,310	2,090	140,220	90,443	49,777
11 不動産業	696,291	113,995	582,296	247,223	335,073	20,525	314,548	16,949	297,599
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	386,683	122,754	263,928	44,794	219,134	23,542	195,593	177,998	17,594
13 公務	348,685	90,306	258,379	91,413	166,967	84	166,883	166,883	—
14 教育	253,962	38,685	215,277	49,051	166,226	643	165,583	161,436	4,147
15 保健衛生・社会事業	688,971	229,226	459,744	41,614	418,130	-867	418,997	303,345	115,652
16 その他のサービス	332,370	151,608	180,762	35,912	144,850	15,797	129,053	68,176	60,878
小 計	9,364,146	4,498,753	4,865,393	1,136,228	3,729,165	316,944	3,412,221	2,249,529	1,162,691
輸入品に課される税・関税	85,985	—	85,985	—	85,985	85,985	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	59,508	—	59,508	—	59,508	59,508	—	—	—
合 計	9,390,622	4,498,753	4,891,869	1,136,228	3,755,641	343,420	3,412,221	2,249,529	1,162,691
(再掲)									
市場生産者	8,536,215	4,284,591	4,251,623	950,799	3,300,824	313,886	2,986,939	1,824,247	1,162,691
一般政府	687,820	175,156	512,664	169,384	343,280	130	343,151	343,151	—
対家計民間非営利団体	140,111	39,006	101,106	16,046	85,060	2,929	82,131	82,131	—
小 計	9,364,146	4,498,753	4,865,393	1,136,228	3,729,165	316,944	3,412,221	2,249,529	1,162,691

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）（つづき）

令和元年度(2019)

（単位：100万円）

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	343,779	194,122	149,658	52,166	97,491	-6,740	104,231	37,512	66,719
(1) 農業	281,381	166,666	114,715	43,954	70,761	-8,375	79,135	27,033	52,102
(2) 林業	27,113	13,533	13,580	3,550	10,030	1,132	8,899	1,664	7,234
(3) 水産業	35,285	13,922	21,363	4,662	16,700	503	16,197	8,814	7,383
2 鉱業	36,743	19,350	17,394	6,418	10,975	1,864	9,111	3,868	5,244
3 製造業	2,627,917	1,847,501	780,416	281,539	498,877	80,910	417,968	344,978	72,989
(1) 食料品	418,399	275,901	142,498	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	26,668	13,739	12,929	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	54,847	37,770	17,077	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	52,340	28,996	23,343	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	11,484	8,229	3,255	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	90,326	53,177	37,150	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	114,510	76,206	38,304	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	117,203	73,110	44,093	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	528,350	352,772	175,578	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	215,274	143,355	71,919	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	63,019	36,476	26,544	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	43,745	21,961	21,784	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	639,248	562,941	76,307	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	252,503	162,868	89,635	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	244,606	102,855	141,751	50,049	91,702	14,271	77,431	38,965	38,467
5 建設業	1,160,434	632,878	527,555	52,347	475,208	47,446	427,762	279,386	148,375
6 卸売・小売業	840,712	287,948	552,764	64,906	487,859	73,515	414,343	308,088	106,255
7 運輸・郵便業	399,985	125,815	274,170	47,899	226,271	27,346	198,926	137,710	61,216
8 宿泊・飲食サービス業	245,747	138,787	106,960	15,093	91,867	9,452	82,415	64,944	17,471
9 情報通信業	249,122	136,531	112,591	38,906	73,685	10,318	63,367	26,004	37,363
10 金融・保険業	247,965	92,833	155,132	18,336	136,796	2,027	134,769	87,484	47,285
11 不動産業	703,172	116,416	586,756	251,196	335,559	21,401	314,158	17,240	296,919
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	396,525	126,973	269,551	45,897	223,654	25,400	198,254	179,845	18,409
13 公務	371,210	106,617	264,593	97,351	167,242	82	167,161	167,161	—
14 教育	251,440	38,198	213,242	48,369	164,873	678	164,194	159,947	4,248
15 保健衛生・社会事業	694,603	230,712	463,891	40,637	423,254	-383	423,638	336,476	87,162
16 その他のサービス	333,396	150,458	182,938	35,052	147,886	16,577	131,310	58,557	72,753
小 計	9,147,355	4,347,993	4,799,362	1,146,161	3,653,201	324,164	3,329,038	2,248,164	1,080,874
輸入品に課される税・関税	83,633	—	83,633	—	83,633	83,633	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	62,512	—	62,512	—	62,512	62,512	—	—	—
合 計	9,168,476	4,347,993	4,820,482	1,146,161	3,674,322	345,284	3,329,038	2,248,164	1,080,874
(再掲)									
市場生産者	8,293,878	4,118,305	4,175,573	955,062	3,220,511	321,311	2,899,199	1,818,326	1,080,874
一般政府	707,890	189,431	518,459	175,573	342,886	127	342,759	342,759	—
対家計民間非営利団体	145,587	40,257	105,330	15,526	89,804	2,725	87,079	87,079	—
小 計	9,147,355	4,347,993	4,799,362	1,146,161	3,653,201	324,164	3,329,038	2,248,164	1,080,874

令和2年度(2020)

（単位：100万円）

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	345,229	194,497	150,733	50,867	99,866	-6,298	106,164	36,588	69,576
(1) 農業	288,110	169,351	118,759	43,489	75,270	-7,906	83,176	27,219	55,957
(2) 林業	25,814	12,786	13,028	3,317	9,711	1,129	8,582	1,464	7,118
(3) 水産業	31,305	12,360	18,946	4,060	14,885	479	14,406	7,905	6,501
2 鉱業	37,167	19,512	17,655	6,542	11,112	2,171	8,941	3,873	5,068
3 製造業	2,598,645	1,825,111	773,534	311,114	462,420	92,774	369,646	341,708	27,938
(1) 食料品	427,865	281,762	146,103	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	22,580	11,580	11,000	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,639	22,624	11,015	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	63,233	30,094	33,140	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	11,235	6,345	4,890	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	81,942	42,434	39,508	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	111,341	73,868	37,473	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	113,495	66,899	46,596	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	522,803	335,058	187,745	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	298,349	195,563	102,786	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	54,778	33,114	21,664	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	25,917	16,753	9,163	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	579,758	549,658	30,100	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	251,711	159,360	92,351	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	256,413	114,398	142,015	54,777	87,238	13,064	74,175	36,002	38,173
5 建設業	1,055,922	563,560	492,362	48,936	443,425	50,560	392,865	281,291	111,574
6 卸売・小売業	894,000	311,150	582,851	69,868	512,983	84,795	428,188	315,810	112,378
7 運輸・郵便業	336,548	110,090	226,457	48,525	177,932	26,011	151,921	124,970	26,951
8 宿泊・飲食サービス業	159,142	99,776	59,366	12,847	46,519	5,928	40,591	59,328	-18,737
9 情報通信業	246,254	131,601	114,654	38,082	76,572	11,593	64,979	28,412	36,567
10 金融・保険業	233,559	86,815	146,744	17,625	129,119	2,383	126,736	81,315	45,421
11 不動産業	705,086	115,356	589,730	255,040	334,690	23,165	311,525	18,306	293,219
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	392,046	114,866	277,179	49,937	227,242	29,883	197,359	182,168	15,191
13 公務	379,851	115,478	264,373	98,106	166,267	393	165,874	165,874	—
14 教育	252,466	42,745	209,721	48,455	161,266	689	160,577	156,661	3,916
15 保健衛生・社会事業	695,811	229,983	465,828	40,030	425,798	-156	425,954	316,236	109,719
16 その他のサービス	304,425	138,231	166,195	35,833	130,361	17,443	112,918	62,330	50,589
小 計	8,892,566	4,213,169	4,679,397	1,186,584	3,492,813	354,400	3,138,413	2,210,873	927,540
輸入品に課される税・関税	82,986	—	82,986	—	82,986	82,986	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	61,613	—	61,613	—	61,613	61,613	—	—	—
合 計	8,913,939	4,213,169	4,700,770	1,186,584	3,514,186	375,773	3,138,413	2,210,873	927,540
(再掲)									
市場生産者	8,015,782	3,966,808	4,048,974	991,755	3,057,219	351,179	2,706,040	1,778,500	927,540
一般政府	728,291	207,906	520,385	179,243	341,143	536	340,606	340,606	—
対家計民間非営利団体	148,493	38,456	110,037	15,586	94,451	2,685	91,766	91,766	—
小 計	8,892,566	4,213,169	4,679,397	1,186,584	3,492,813	354,400	3,138,413	2,210,873	927,540

令和3年度(2021)

(単位: 100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	335,388	194,605	140,783	48,008	92,775	-7,206	99,981	35,467	64,514
(1) 農業	278,813	169,617	109,197	40,693	68,503	-8,821	77,324	26,412	50,912
(2) 林業	26,706	13,189	13,518	3,436	10,082	1,160	8,922	1,391	7,531
(3) 水産業	29,868	11,800	18,068	3,878	14,190	456	13,734	7,664	6,071
2 鉱業	37,064	19,992	17,071	6,246	10,826	2,061	8,765	4,004	4,761
3 製造業	2,757,907	1,910,004	847,903	303,590	544,313	99,892	444,422	345,062	99,359
(1) 食料品	428,768	280,712	148,057	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	22,804	10,626	12,178	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,159	26,397	10,762	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	62,017	31,668	30,349	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	11,920	7,761	4,159	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	88,904	49,534	39,370	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	136,657	95,078	41,579	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	123,996	72,561	51,435	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	594,691	396,114	198,577	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	295,352	208,108	87,243	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	56,840	34,989	21,851	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	25,098	14,835	10,262	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	590,445	504,596	85,850	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	283,254	177,023	106,231	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	267,739	131,831	135,909	56,591	79,318	11,502	67,816	43,173	24,643
5 建設業	800,661	435,597	365,064	37,800	327,264	37,170	290,094	285,784	4,311
6 卸売・小売業	937,613	322,105	615,508	70,409	545,099	86,464	458,635	316,719	141,916
7 運輸・郵便業	318,550	104,006	214,544	47,723	166,821	23,499	143,322	126,446	16,876
8 宿泊・飲食サービス業	173,885	119,686	54,199	15,631	38,568	5,561	33,007	55,733	-22,726
9 情報通信業	245,596	134,508	111,088	37,565	73,523	10,691	62,832	28,873	33,959
10 金融・保険業	228,871	83,806	145,065	16,896	128,168	2,310	125,858	83,261	42,597
11 不動産業	706,920	120,031	586,889	268,878	318,011	22,692	295,319	20,570	274,749
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	409,843	121,560	288,283	49,061	239,222	30,850	208,372	180,573	27,799
13 公務	376,393	114,451	261,942	96,875	165,067	393	164,674	164,674	—
14 教育	251,975	42,595	209,381	49,346	160,035	690	159,345	155,510	3,835
15 保健衛生・社会事業	723,092	250,245	472,847	40,979	431,868	-655	432,523	327,549	104,974
16 その他のサービス	321,060	143,762	177,299	36,562	140,737	18,512	122,225	62,862	59,363
小 計	8,892,556	4,248,782	4,643,775	1,182,159	3,461,615	344,426	3,117,189	2,236,259	880,930
輸入品に課される税・関税	96,053	—	96,053	—	96,053	96,053	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	60,277	—	60,277	—	60,277	60,277	—	—	—
合 計	8,928,332	4,248,782	4,679,551	1,182,159	3,497,391	380,202	3,117,189	2,236,259	880,930
(再掲)									
市場生産者	8,009,869	3,994,980	4,014,889	988,254	3,026,635	341,252	2,685,383	1,804,454	880,930
一般政府	735,089	215,882	519,207	178,117	341,090	440	340,650	340,650	—
対家計民間非営利団体	147,599	37,920	109,678	15,788	93,890	2,735	91,156	91,156	—
小 計	8,892,556	4,248,782	4,643,775	1,182,159	3,461,615	344,426	3,117,189	2,236,259	880,930

令和4年度(2022)

(単位: 100万円)

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	352,242	202,577	149,664	49,976	99,688	-3,293	102,981	37,973	65,008
(1) 農業	279,787	170,521	109,265	40,660	68,606	-5,270	73,876	26,603	47,273
(2) 林業	32,910	16,297	16,614	4,211	12,403	1,298	11,105	1,572	9,532
(3) 水産業	39,545	15,759	23,786	5,106	18,680	679	18,000	9,798	8,202
2 鉱業	42,749	21,573	21,176	5,799	15,377	2,609	12,768	4,656	8,113
3 製造業	3,250,873	2,382,725	868,148	369,017	499,131	100,847	398,284	351,594	46,689
(1) 食料品	466,975	308,573	158,402	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	19,942	8,891	11,051	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	28,583	22,354	6,229	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	78,891	45,120	33,771	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	9,898	6,279	3,619	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	74,503	48,945	25,558	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	156,828	109,382	47,446	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	129,645	83,471	46,174	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	593,638	374,247	219,391	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	526,334	472,147	54,188	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	67,330	40,568	26,762	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	28,597	15,599	12,998	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	776,138	663,152	112,986	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	293,569	183,997	109,572	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	290,272	176,022	114,250	53,185	61,065	8,995	52,070	38,688	13,382
5 建設業	804,691	461,495	343,197	40,319	302,878	38,320	264,557	292,014	-27,456
6 卸売・小売業	981,531	333,170	648,360	70,180	578,181	92,079	486,102	327,814	158,288
7 運輸・郵便業	336,902	106,077	230,824	45,844	184,981	26,662	158,318	133,796	24,522
8 宿泊・飲食サービス業	220,654	139,608	81,047	17,265	63,781	8,694	55,087	58,085	-2,997
9 情報通信業	243,586	136,274	107,313	39,428	67,884	10,776	57,109	28,876	28,233
10 金融・保険業	258,416	91,608	166,808	18,446	148,362	3,464	144,898	80,908	63,990
11 不動産業	712,004	128,300	583,703	286,896	296,808	23,103	273,705	23,209	250,496
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	427,409	126,399	301,009	51,216	249,794	33,341	216,453	189,438	27,015
13 公務	396,053	126,168	269,885	105,165	164,720	400	164,320	164,320	—
14 教育	251,497	41,590	209,908	50,875	159,032	704	158,328	154,461	3,867
15 保健衛生・社会事業	729,791	255,184	474,607	41,893	432,714	2,548	430,166	333,136	97,029
16 その他のサービス	336,610	153,504	183,106	38,662	144,444	20,476	123,968	64,260	59,708
小 計	9,635,278	4,882,272	4,753,005	1,284,167	3,468,839	369,725	3,099,113	2,283,226	815,887
輸入品に課される税・関税	126,276	—	126,276	—	126,276	126,276	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	82,231	—	82,231	—	82,231	82,231	—	—	—
合 計	9,679,323	4,882,272	4,797,050	1,284,167	3,512,884	413,770	3,099,113	2,283,226	815,887
(再掲)									
市場生産者	8,727,664	4,612,579	4,115,084	1,079,534	3,035,551	366,930	2,668,621	1,852,734	815,887
一般政府	757,596	229,991	527,605	188,326	339,279	447	338,832	338,832	—
対家計民間非営利団体	150,018	39,702	110,316	16,307	94,009	2,349	91,661	91,661	—
小 計	9,635,278	4,882,272	4,753,005	1,284,167	3,468,839	369,725	3,099,113	2,283,226	815,887

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

(1) 就業者（就業地ベース）

(単位：人)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 農林水産業	90,611	86,986	81,834	82,780	79,604	76,418	73,486	70,549	67,612	64,671	61,729	58,690
(1) 農業	80,921	76,793	71,166	71,994	69,191	66,389	63,564	60,739	57,915	55,091	52,267	49,403
(2) 林業	4,204	4,305	4,379	4,489	4,109	3,725	3,603	3,483	3,362	3,238	3,112	2,930
(3) 水産業	5,486	5,888	6,289	6,297	6,304	6,304	6,319	6,327	6,335	6,342	6,350	6,357
2 鉱業	787	737	753	740	873	984	999	1,016	997	1,002	1,104	896
3 製造業	92,655	93,319	93,914	94,539	93,033	92,840	92,643	92,443	92,280	92,091	91,807	91,777
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,885	4,995	4,107	3,221	4,565	5,904	5,939	5,977	6,041	6,028	6,058	5,638
5 建設業	69,712	75,988	77,572	79,167	78,846	77,070	76,030	74,997	73,974	72,955	71,945	70,941
6 卸売・小売業	99,908	100,017	100,307	100,498	100,494	99,123	97,855	96,531	95,212	93,890	92,554	90,475
7 運輸・郵便業	32,543	32,818	33,093	33,368	33,312	33,299	32,947	32,596	32,236	31,890	31,538	33,757
8 宿泊・飲食サービス業	43,350	43,754	44,160	44,563	44,036	43,611	42,405	41,194	39,987	38,776	37,570	36,362
9 情報通信業	6,282	6,344	6,404	6,466	5,776	5,042	5,233	5,421	5,387	5,800	5,991	6,181
10 金融・保険業	17,360	17,270	17,234	17,124	17,049	16,983	16,788	16,610	16,392	16,140	15,693	11,666
11 不動産業	5,617	5,808	5,999	6,190	6,128	6,088	6,352	6,615	6,878	7,141	7,405	7,668
12 専門・科学技術・業務支援	35,994	37,189	38,381	39,575	39,661	39,543	40,111	40,676	41,242	41,809	42,377	42,945
13 公務	20,464	22,088	22,676	21,194	20,949	20,702	20,465	20,228	19,991	19,754	19,517	24,145
14 教育	25,644	25,457	25,271	25,085	24,229	23,373	23,595	23,818	24,042	24,263	24,485	24,707
15 保健衛生・社会事業	75,098	78,250	81,404	84,556	84,844	85,254	86,039	86,822	87,608	88,391	89,176	89,961
16 その他のサービス	39,447	38,380	38,172	40,213	39,838	39,438	38,892	38,324	37,230	37,309	37,015	34,165
合 計	661,357	669,400	671,281	679,279	673,237	665,672	659,779	653,817	647,109	641,910	635,964	629,974
(再掲)												
(1) 第一次産業	90,611	86,986	81,834	82,780	79,604	76,418	73,486	70,549	67,612	64,671	61,729	58,690
(2) 第二次産業	163,154	170,044	172,239	174,446	172,752	170,894	169,672	168,456	167,251	166,048	164,856	163,614
(3) 第三次産業	407,592	412,370	417,208	422,053	420,881	418,360	416,621	414,812	412,246	411,191	409,379	407,670

(2) うち雇用者（就業地ベース）

(単位：人)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 農林水産業	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,720	15,056	15,392	15,726	15,925	16,120	15,958
(1) 農業	9,368	9,614	9,860	10,106	10,416	10,466	10,821	11,176	11,529	11,884	12,240	12,291
(2) 林業	2,800	2,796	2,792	2,788	2,768	2,730	2,750	2,768	2,788	2,670	2,549	2,375
(3) 水産業	1,567	1,560	1,551	1,544	1,525	1,524	1,485	1,448	1,409	1,371	1,331	1,292
2 鉱業	777	728	745	735	869	980	992	1,007	985	988	1,087	1,007
3 製造業	88,449	89,158	89,800	90,470	89,011	88,853	88,819	88,781	88,782	88,756	88,635	88,781
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,810	4,914	4,018	3,126	4,464	5,803	5,838	5,876	5,940	5,948	5,988	5,876
5 建設業	61,537	67,733	69,237	70,752	70,352	68,732	67,925	67,126	66,336	65,551	64,774	67,126
6 卸売・小売業	86,807	87,442	88,258	88,975	89,497	88,382	87,592	86,746	85,907	85,063	84,205	86,746
7 運輸・郵便業	31,376	31,699	32,022	32,345	32,337	32,328	31,977	31,626	31,267	30,922	30,571	31,626
8 宿泊・飲食サービス業	36,229	36,779	37,331	37,881	37,500	37,118	36,121	35,121	34,123	33,123	32,126	35,121
9 情報通信業	5,979	6,008	6,037	6,066	5,345	4,623	4,795	4,965	4,912	5,307	5,479	4,965
10 金融・保険業	16,911	16,832	16,805	16,706	16,642	16,579	16,403	16,246	16,047	15,816	15,388	16,246
11 不動産業	4,340	4,554	4,767	4,981	4,942	4,901	5,123	5,345	5,567	5,789	6,011	5,345
12 専門・科学技術・業務支援	31,461	32,481	33,499	34,519	34,431	34,340	34,757	35,171	35,587	36,003	36,420	35,171
13 公務	20,464	22,088	22,676	21,194	20,949	20,702	20,465	20,228	19,991	19,754	19,517	20,228
14 教育	25,644	25,457	25,271	25,085	24,229	23,373	23,589	23,806	24,025	24,240	24,456	23,806
15 保健衛生・社会事業	71,782	75,037	78,292	81,547	81,938	82,328	83,167	84,004	84,844	85,682	86,521	84,004
16 その他のサービス	29,004	28,088	28,032	30,225	30,002	29,795	29,439	29,061	28,159	28,428	28,324	29,061
合 計	530,305	542,968	550,993	559,045	557,217	553,557	552,058	550,501	548,198	547,295	545,622	551,067
(再掲)												
(1) 第一次産業	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,720	15,056	15,392	15,726	15,925	16,120	15,958
(2) 第二次産業	150,763	157,619	159,782	161,957	160,232	158,565	157,736	156,914	156,103	155,295	154,496	156,914
(3) 第三次産業	365,807	371,379	377,008	382,650	382,276	380,272	379,266	378,195	376,369	376,075	375,006	378,195

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

(3) 就業者 (常住地ベース)

項 目	(単位：人)											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 農林水産業	90,705	87,088	81,946	82,899	79,729	76,528	73,579	70,623	67,669	64,846	62,027	59,239
(1) 農業	80,875	76,756	71,138	71,975	69,179	66,369	63,536	60,701	57,870	55,036	52,201	49,463
(2) 林業	4,222	4,323	4,398	4,508	4,128	3,745	3,624	3,505	3,385	3,399	3,415	3,368
(3) 水産業	5,608	6,009	6,410	6,416	6,422	6,414	6,419	6,417	6,414	6,411	6,411	6,408
2 鉱業	788	737	754	740	872	983	997	1,013	988	991	1,090	1,097
3 製造業	92,503	93,154	93,735	94,347	92,831	92,636	92,437	92,238	91,328	91,199	90,976	90,846
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,872	4,991	4,109	3,231	4,586	5,934	5,965	5,999	6,011	6,028	6,051	6,079
5 建設業	70,901	76,929	78,190	79,470	78,844	77,109	76,112	75,122	72,651	71,753	70,867	69,990
6 卸売・小売業	100,117	100,277	100,564	100,737	99,930	99,368	98,049	96,730	92,280	91,169	90,057	88,630
7 運輸・郵便業	33,563	33,825	34,087	34,350	34,271	34,235	33,847	33,462	32,949	32,559	32,169	31,780
8 宿泊・飲食サービス業	43,455	43,894	44,333	44,771	44,255	43,840	42,619	41,396	38,289	37,156	36,024	35,849
9 情報通信業	6,365	6,438	6,506	6,579	5,879	5,134	5,329	5,521	5,679	5,871	6,066	6,271
10 金融・保険業	17,444	17,362	17,335	17,232	17,156	17,089	16,893	16,714	16,464	16,213	15,763	15,460
11 不動産業	5,643	5,825	6,007	6,188	6,118	6,059	6,306	6,572	6,579	6,827	7,073	7,321
12 専門・科学技術・業務支援	36,050	37,226	38,403	39,578	39,658	40,047	40,589	41,129	41,117	43,715	42,251	42,819
13 公務	20,528	22,153	22,738	21,251	21,005	20,758	20,524	20,291	20,059	19,827	19,594	19,602
14 教育	25,649	25,464	25,277	25,093	24,236	23,377	23,597	23,818	24,039	24,260	24,480	24,700
15 保健衛生・社会事業	75,394	78,553	81,713	84,872	85,140	85,527	86,273	87,018	86,973	87,733	88,495	89,256
16 その他のサービス	39,529	38,451	38,234	40,271	39,885	39,475	38,919	38,340	36,093	35,647	35,404	34,989
合 計	664,506	672,367	673,931	681,609	674,395	668,099	662,035	655,986	639,168	635,794	628,387	623,928
(再掲)												
(1) 第一次産業	90,705	87,088	81,946	82,899	79,729	76,528	73,579	70,623	67,669	64,846	62,027	59,239
(2) 第二次産業	164,192	170,820	172,679	174,557	172,547	170,728	169,546	168,373	164,967	163,943	162,933	161,933
(3) 第三次産業	409,609	414,459	419,306	424,153	422,119	420,843	418,910	416,990	406,532	407,005	403,427	402,756

(4) うち雇用者 (常住地ベース)

項 目	(単位：人)											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
1 農林水産業	13,829	14,072	14,315	14,557	14,834	14,830	15,149	15,466	15,783	16,100	16,418	16,507
(1) 農業	9,322	9,577	9,832	10,087	10,404	10,446	10,793	11,138	11,484	11,829	12,174	12,351
(2) 林業	2,818	2,814	2,811	2,807	2,787	2,750	2,771	2,790	2,811	2,831	2,852	2,813
(3) 水産業	1,689	1,681	1,672	1,663	1,643	1,634	1,585	1,538	1,488	1,440	1,392	1,343
2 鉱業	778	728	746	735	868	979	990	1,004	980	982	1,079	1,085
3 製造業	88,297	88,993	89,621	90,278	88,809	88,649	88,613	88,576	88,575	88,547	88,425	88,395
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,797	4,910	4,020	3,136	4,485	5,833	5,864	5,898	5,929	5,963	5,994	6,022
5 建設業	62,726	68,674	69,855	71,055	70,350	68,771	68,007	67,251	66,509	65,774	65,051	64,337
6 卸売・小売業	87,016	87,702	88,515	89,214	88,933	88,627	87,786	86,945	86,102	85,261	84,419	83,262
7 運輸・郵便業	32,396	32,706	33,016	33,327	33,296	33,264	32,877	32,492	32,105	31,719	31,333	30,947
8 宿泊・飲食サービス業	36,334	36,919	37,504	38,089	37,719	37,347	36,335	35,323	34,309	33,297	32,285	32,231
9 情報通信業	6,062	6,102	6,139	6,179	5,448	4,715	4,891	5,065	5,240	5,414	5,590	5,777
10 金融・保険業	16,995	16,924	16,906	16,814	16,749	16,685	16,508	16,350	16,148	15,918	15,488	15,206
11 不動産業	4,366	4,571	4,775	4,979	4,932	4,872	5,077	5,302	5,525	5,750	5,973	6,198
12 専門・科学技術・業務支援	31,517	32,518	33,521	34,522	34,428	34,844	35,235	35,624	36,012	38,433	36,792	37,183
13 公務	20,528	22,153	22,738	21,251	21,005	20,758	20,524	20,291	20,059	19,827	19,594	19,602
14 教育	25,649	25,464	25,277	25,093	24,236	23,377	23,591	23,806	24,022	24,237	24,451	24,665
15 保健衛生・社会事業	72,078	75,340	78,601	81,863	82,234	82,601	83,401	84,200	85,001	85,800	86,600	87,400
16 その他のサービス	29,086	28,159	28,094	30,283	30,049	29,832	29,466	29,077	28,738	28,421	28,307	28,021
合 計	533,454	545,935	553,643	561,375	558,375	555,984	554,314	552,670	551,037	551,443	547,799	546,838
(再掲)												
(1) 第一次産業	13,829	14,072	14,315	14,557	14,834	14,830	15,149	15,466	15,783	16,100	16,418	16,507
(2) 第二次産業	151,801	158,395	160,222	162,068	160,027	158,399	157,610	156,831	156,064	155,303	154,555	153,817
(3) 第三次産業	367,824	373,468	379,106	384,750	383,514	382,755	381,555	380,373	379,190	380,040	376,826	376,514

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

V 参 考

V 参 考

関連指標

項 目	単 位	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	4 年度 2022
1 対前年度増加率													
① 名目県内総生産	%	—	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.6	0.7	-1.5	-2.5	-0.5	2.5
② 実質県内総生産	〃	—	4.8	5.4	0.2	-0.7	0.4	2.5	0.6	-1.8	-3.2	-0.2	1.9
③ 県民所得の分配	〃	—	5.2	6.8	-0.7	-3.6	0.6	2.8	0.1	-1.9	-5.9	-0.3	0.0
2 県民一人当たり所得等													
④ 県民所得（分配）	千円／人	2,370	2,510	2,695	2,695	2,619	2,659	2,764	2,800	2,779	2,648	2,672	2,709
〃 対前年増加率	%	—	5.9	7.4	0.0	-2.8	1.5	3.9	1.3	-0.8	-4.7	0.9	1.4
国民所得	千円／人	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
〃 対前年増加率	%	—	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	0.0	-6.3	5.8	3.8
所得水準（国=100）	%	84.7	89.4	92.1	91.0	84.8	86.1	87.6	88.0	87.4	88.9	84.7	82.7
⑤ 県民可処分所得	千円／人	3,643	3,505	3,623	3,611	3,563	3,600	3,682	3,708	3,741	3,716	3,726	3,819
⑥ 家計最終消費支出	〃	1,917	1,952	2,028	2,041	2,095	2,101	2,178	2,235	2,242	2,182	2,237	2,390
⑦ 県民雇用者報酬 （雇用者一人当たり）	〃	3,829	3,776	3,773	3,789	3,875	3,951	4,049	4,088	4,096	4,024	4,097	4,191
3 名目県内総生産													
⑧ 就業者一人当たり	千円／人	6,234	6,468	6,800	6,853	6,959	7,117	7,365	7,482	7,449	7,323	7,358	7,615
⑨ 面積1km ² 当たり	千円／km ²	269,860	283,359	298,760	304,759	306,703	310,164	318,119	320,253	315,580	307,743	306,353	314,046
⑩ 可住地面積1km ² 当たり	〃	1,786,468	1,871,774	1,972,651	2,012,623	2,021,089	2,045,662	2,096,321	2,111,295	2,078,690	2,029,693	2,016,179	2,071,265
4 人口、世帯													
⑪ 総人口（10月1日現在）	人	1,314,664	1,305,782	1,298,507	1,289,687	1,279,594	1,267,829	1,254,440	1,239,981	1,225,658	1,210,534	1,196,433	1,180,595
⑫ 世帯数（10月1日現在）	世 帯	506,361	510,124	515,499	518,191	520,766	523,205	524,603	526,396	528,407	530,914	532,859	534,585
5 面 積													
⑬ 総面積	km ²	15,279	15,279	15,279	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275
⑭ 可住地面積	〃	2,308	2,313	2,314	2,313	2,318	2,316	2,318	2,317	2,319	2,316	2,321	2,316
6 指数													
⑮ 鉱工業生産指数（原指数） （平成27年=100）		95.7	99.1	101.5	101.3	98.1	98.4	106.6	109.6	107.3	107.9	128.4	136.9
⑯ 賃金指数（名目） （令和2年=100）	（暦年値）	99.5	94.6	94.9	95.2	95.4	96.7	96.7	99.4	100.3	100.0	102.0	103.2

（資料） ⑪：国勢調査年は「国勢調査」、国勢調査の間の年は「国勢調査結果による補間補正人口」（総務省統計局）、最新の国勢調査年以降の年は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）
 ⑫：「岩手県人口移動報告年報」（県調査統計課）
 ⑬：「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）
 ⑭：「土地対策の概要」（県環境保全課）
 ⑮：「岩手県鉱工業生産指数」（県調査統計課）
 ⑯：「毎月勤労統計調査地方調査の概要（年報）」（県調査統計課）

（注） 1 ⑭可住地面積は、農地、道路及び宅地の合計である。
 2 ⑮鉱工業生産指数の平成23年度～24年度（平成23暦年基準）は、リンク係数により平成27暦年基準に接続した値である。
 3 ⑯賃金指数（名目）は、常用労働者30人以上規模事業所についてのものである。

VI 県民経済計算の概念と構成

目 次

1 県民経済計算の概念

1－1	県民経済計算とは	82
1－2	県民経済計算の基本的概念	
(1)	県内概念と県民概念	82
(2)	総生産と純生産	82
(3)	市場価格表示と要素費用表示	83
(4)	名目と実質	84
(5)	経済活動別分類と制度部門別分類	84
(6)	市場生産者と非市場生産者	84
(7)	帰属計算	85
(8)	遡及改定	85

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2－1	基本勘定	
(1)	統合勘定	86
(2)	制度部門別所得支出勘定	88
(3)	制度部門別資本勘定	91
2－2	主要系列表	
(1)	経済活動別県内総生産	91
(2)	県民所得及び県民可処分所得の分配	92
(3)	県内総生産（支出側）	95
2－3	付表	
(1)	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	96
(2)	社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	96
(3)	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	97
(4)	経済活動別県内総生産及び要素所得	97
(5)	経済活動別の就業者数及び雇用者数	97

〈参考資料〉	経済活動別分類（2008SNA 分類）と日本標準産業分類対応表	98
--------	---------------------------------	----

1 県民経済計算の概念

1-1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、岩手県という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面から捉えることにより、岩手県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（県内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値（県内総生産）が得られる。

$$\text{付加価値（県内総生産）} = \text{生産総額（県内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（県内純生産）が得られる。

$$\text{正味の付加価値（県内純生産）} = \text{付加価値（県内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

1-2 県民経済計算の基本的概念

(1) 県内概念と県民概念

付加価値を捉えるのに、推計方法の違いにより県内概念と県民概念がある。

「県内」概念は、岩手県という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地に関わりなく捉えるものであり、逆に「県民」概念は、県内居住者（＝県民）が生産活動によって生み出した付加価値を就業地に関わりなく捉えることをいう。

(2) 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{県内純生産} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

(3) 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格で捉える方法と要素費用で捉える方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取り引きされる商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の県内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の県内純生産となる。

$$\text{市場価格表示の県内純生産} = \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

県内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると次のとおりとなる。

県民経済計算相互関連図

生 産	① 産 出 額 (市場価格表示)	県内総生産（生産側） (市場価格表示)			中間投入
	② 県内総生産（生産側） (市場価格表示)	県内純生産 (市場価格表示)		固定資本減耗	
	③ 県 内 純 生 産 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)			
	④ 県 内 純 生 産 (要素費用表示)	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得		
	⑤ 県 民 純 生 産 (要素費用表示)	県内純生産 (要素費用表示)			
				→ 生産・輸入品に課される税・関税（純） (中央政府・地方政府)	
分 配	⑥ 県 民 総 所 得 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)		固定資本減耗	
				→ 域外からの要素所得（純）	
	⑦ 県 民 所 得 の 分 配 (要素費用表示)	県民雇用者報酬	財産 所得	企業所得	
	⑧ 県 民 所 得 の 分 配 (市場価格表示)	県民所得の分配 (要素費用表示)			
支 出	⑨ 県 民 所 得 の 分 配 (第1次所得バランス)	県民所得の分配 (要素費用表示)			
				→ 生産・輸入品に課される税・関税（純） (中央政府・地方政府)	
	⑩ 県 民 総 所 得 (市場価格表示)	県内総生産（支出側） (市場価格表示)			
				→ 域外からの要素所得（純）	
	⑪ 県内総生産（支出側） (市場価格表示)	民間最終消費支出	地方政府等 最終消費支出	総資本形成	
					移出入（純）等 ←

(4) 名目と実質

「名目」値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。

これに対して「実質」値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求められるが、これを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

なお、本県では、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の実質値は連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$
$$\text{インプリシット・デフレーター} = \text{名目総額} \div \text{実質総額}$$

○固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式とは、基準年の価格をベースにして算出する方法が固定基準年方式である。固定基準年方式のデフレターの計算方法においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算方法においてはラスパイレズ型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過し、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じる。

一方、連鎖方式とは、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100）を出発点、前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法である。常に前年を基準年とすることで、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

(5) 経済活動別分類と制度部門別分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法にしたがって、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、大分類において国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている（参考資料：経済活動別分類（2008SNA分類）と日本標準産業分類対応表参照）。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)家計（個人企業を含む）、(5)対家計民間非営利団体の5つに大別される。

(6) 市場生産者と非市場生産者

事業所は、市場生産者と非市場生産者にも分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいはまったく影響を与えず、また需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される生産物の生産者であり、一般政府と対家計民間非営利団体が該当する。

JSNA では、売上高が生産費用の 50%を下回る場合に、経済的に意味のない価格とみなすことになっている。

ア 市場生産者

市場生産者には、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれる。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度の下で運営していることから、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱う。また、主として企業のためにサービスを提供する非営利団体、家計の持ち家と政府及び民間非営利団体の給与住宅、家計、政府又は民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設などが市場生産者の活動の範囲に含まれる。

イ 非市場生産者

一般政府と対家計民間非営利団体が含まれる。

(7) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、持ち家の帰属家賃などがある。

(持ち家の帰属家賃…2-2 (1) ウ参照)

(8) 遡及改定

県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には、毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、便宜上、統計的处理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って改訂することになる。

また、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行っており、必要に応じ遡及改定を行っているほか、国民経済計算が約5年ごとに基準改定されるので、それに合わせた改定も必要となる。

このため、ある年の「県民経済計算」として公表した計数は、翌年度以降の「県民経済計算」の当該計数と一致するとは限らず、利用に当たっては注意が必要である。

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2-1 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引、資本取引及び域外取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括する。

ア 県内総生産（生産側及び支出側）

県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものである。

勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。県内総支出の構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出及び（控除）財貨・サービスの移入が示されている。

勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産である。県内総生産の構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示される。

(7) 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

(4) 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の摩損及び損傷（減価償却）、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資本偶発損）からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

なお、生産や固定資本形成などで固定資本減耗を含む計数は“総”（グロス）、含まない計数は“純”（ネット）を付して呼ばれる。

イ 県民可処分所得と使用勘定

域内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第1次所得バランスが定義される。さらに域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得が決まる。

(7) 可処分所得

県民可処分所得を構成するのは以下のものである。家計部門における雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬（純）からなる。家計部門については、これに域内・域外

からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）が加わる。非金融法人企業、金融機関及び個人企業部門については、それぞれ営業余剰・混合所得に、域内・域外からの財産所得の受取（純）を加えた企業所得に、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したもの。地方政府部門については、生産・輸入品に課される税（地方政府）、（控除）補助金（地方政府）、域内・域外からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。また、対家計民間非営利団体については、域内・域外からの財産所得の受取（純）と域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。

なお、財産所得の受取（純）、経常移転の受取（純）について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺され、域外からの財産所得の受取（純）、域外からの経常移転の受取（純）のみを記録することになる。

(イ) 貯蓄

県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。

ウ 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したもので、非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

この勘定においては、右の「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」側に県民貯蓄と域外からの資本移転（純）を記録し、統計上の不突合が控除される。左の「資産の変動」側には、総固定資本形成、（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、「純貸出（＋）／純借入（－）」がバランス項目である。なお、土地の純購入について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺されて、統合勘定には記録されないことになる。

エ 域外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外の視点に加え、域外の視点から記録されている。JSNA では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

(7) FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を含むものとして記録することとしている。

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがある。すなわち、預金取扱機関への資金の貸し手（預金者）には相対的に低い利子率を支払い、資金の借り手にはより高い利子率を課する。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。預金取扱機関で産出されたFISIMは各経済主体で消費される。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

i 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体から成る。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれる。

政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれる。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合には、公的企業（公的非金融企業または公的金融機関）に分類し、そうでない場合は民間企業（民間非金融法人企業または民間金融機関）とする。

なお、公的企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的企業には含めていない。

ii 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業の場合と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

2008SNA を踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分される。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関から成る。

iii 一般政府

中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとする。

また、地域区分の名称を次の様に使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

iv 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

v 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

利益配分を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されるが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難であり、こうした制約を踏まえて、JSNA と同様、県民経済計算においては、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けている。

ア その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指し、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主が雇用者に支払う発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金や私的保険への拠出金などの福祉的給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられる。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上される。

イ 現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指し、当該財貨・サービスを市場で購入した「現物社会移転（市場産出の購入）」か、非市場産出として生産した「現物社会移転（非市場産出）」に分かれる。

「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指し、①社会保障制度の医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払戻しを行う分も含まれる）、②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る教科書購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれる。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

ウ 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを供給する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

エ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録する。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

「年金受給権の変動調整」を所得支出勘定に記録する背景について、家計部門の観点から示すと、まず、年金制度に係る負担や給付の受払は、企業年金であれ社会保障制度であれ、家計部門の認識としては、可処分所得に影響を与えるものである。つまり、負担の支払は可処分所得を減少させ、給付の受取は可処分所得を増加させる。経済全体として、負担－給付、つまり「超過負担額」がプラスであれば、ネットとしてマクロの可処分所得が減ることとなる。一方で、超過負担額は、金融面から見れば、「年金受給権」という家計部門にとっての金融資産の蓄積（超過負担がプラスの場合は増加、マイナスの場合は減少）、年金を運営する立場の金融機関にとっての負債の蓄積（同上）として記録されなければならない。こうした、金融面との整合性を確保する観点から、所得支出勘定においては、純社会負担から社会給付を控除した額を「年金受給権の変動調整」として、家計の受取、金融機関の支払に記録することとしている。

オ その他の投資所得

財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成る。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険（及び年金保険）や非生命保険（及び定型保証）の保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（以下「保険帰属収益」という）及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、「保険契約者に帰属する投資所得」と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担（追加掛金）として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の投資者（投資信託受益証券の所有者）が、投資信託から受け取る所得のうち、投資信託の留保利益を指す（実際に支払われた分配金は「配当」に記録）。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行う。

カ 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子から FISIM を控除したものであり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子から FISIM を控除したものである。

県民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(3) 制度部門別資本勘定

全ての制度部門の資本勘定が、統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録される。

このほかの項目について、貯蓄は所得支出勘定のバランス項目である

ア 「純貸出（＋）／純借入（－）」

資本勘定では、貯蓄（所得支出勘定のバランス項目）及び資本移転の受取（純）が記録され、これらの合計と総固定資本形成、（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計との差が純貸出（＋）／純借入（－）となる。

イ 土地の購入（純）

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録しないが、制度部門別には土地の購入（純）を記録する。

ウ 資本移転（純）

資本移転は、移転を行う方の当事者が（現金または在庫品以外の）資産の処分や（受取債権以外の）金融債権の譲渡によってその資金を得るか、または移転を受け取る方の当事者が（現金以外の）資産を取得することになるか、またはその双方の条件が満たされるような、反対給付のない移転である。具体的に、資本移転に含まれるものとしては、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金のほか、債権者と債務者の双方の合意による負債の帳消し分（債権者から債務者への移転）、保険契約によってカバーされない大規模な損害や重篤な障害に対する補償金の支払い、複数年にわたり蓄積された多額の営業赤字を埋め合わせるための政府単位が行う公的ないし私的企業に対する移転等がある。このうち、投資に対する交付金については、一般政府が法人企業に対して行う投資補助金や、一般政府内における公共事業の費用を賄うための中央政府から地方政府への負担金等が含まれる。

2-2 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなる。

(1) 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

実質化の方法については、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値を計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーションで行う。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められる。

ア 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなるが、輸入する事業所の県に記録

する。JSNA に準じ、経済活動別には配分しない。

イ 総資本形成に係る消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

ウ 持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では持ち家の所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰とされる。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県内居住者（県民）が一年間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値が、県民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（県民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が県民所得である。

ア 県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

(7) 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含む。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれる。現物給与は、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

(4) 雇主の現実社会負担

概念上、「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」に分かれる。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。ここで、年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

(5) 雇主の帰属社会負担

概念上、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」に分かれる。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ記録される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生し

た増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義される。雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

ウ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業に分けて表示される。営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、したがって企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を差し引き、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準のいずれかを満たす非金融法人企業及び金融機関である。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）。

なお、中央銀行は公的金融機関に位置付けるという国民経済計算の考え方に基づき、日本銀行は公的金融機関に含まれる。

エ 県民所得（要素費用表示）

県民概念の要素費用表示の純生産が県民所得として表示される。

オ 生産・輸入品に課される税、（控除）補助金

(ア) 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。制度部門別所得支出勘定では一般政府の受取としてのみ記録する。

大別すると、「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に分かれ、前者は、財貨またはサービスの1単位当たりで支払われる税であり、「付加価値型税」、「輸入関税」、「その他」に分かれる。「付加価値型税」には消費税や地方消費税等が、「輸入関税」には関税が、「その他」には酒税、たばこ税、揮発油税等が含まれる。また「生産に課されるその他の税」は、生産者が生産に携わる結果として課税される、生産物に課される税を除く全ての税からなり、固定資産税、印紙収入税や国際観光旅客税のうち居住者企業分等が含まれる。

(イ) （控除）補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

カ 経常移転

移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービスまたは資産をも受け取ることなしに、財貨、サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。移転は、所得支出勘定に記録される経常移転と資本勘定に記録される資本移転とに区別される。このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない移転である。現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

(7) 所得・富等に課される経常税

主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は「資本税」と呼ばれ、本項目ではなく資本勘定の「資本移転」として記録される。所得・富等に課される経常税は、一般政府の受取、非金融法人企業、金融機関、家計の支払に記録する。

所得・富等に課される経常税は、さらに「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。所得に課される税には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が、その他の経常税には家計の負担する自動車関連諸税、事業税、道府県民税、市町村民税の個人・均等割や国際観光旅客税のうち居住者家計分等が含まれる。

家計が負担する自動車関連諸税が、生産・輸入品に課される税ではなく、所得・富に課される経常税に記録されるのは、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結び付くものではないからである。

(4) 純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれる。また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなる。

制度部門別所得支出勘定では、支払側では、社会負担すべてが家計部門のみに記録される一方、受取側では、社会保険制度のうち、①社会保障制度に係る負担については、同制度を運営する一般政府（社会保障基金）に、②企業年金等の年金基金制度に係る負担については、同制度を運営する金融機関（年金基金）に、③さらに無基金の社会保険制度にかかる負担については雇主部門に、それぞれ記録する。また、家計の所得支出勘定においては、家計が雇用者報酬の一環として受け取った「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」に、雇用者本人の「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」を合わせた形で支払が記録される（雇主の社会負担の迂回処理）。なお、年金基金については、同制度の運用費用（年金基金の産出額に相当）を「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

上記の「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から、「年金制度の手数料」を控除した集計値を「純社会負担」という。

「社会給付」は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転である。

このうち、所得支出勘定においては、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付

を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録される。「現物社会移転以外の社会給付」は、「現金による社会保障給付」、「その他の社会保険年金給付」、「その他の社会保険非年金給付」、「社会扶助給付」からなる。「現金による社会保障給付」は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

「その他の社会保険年金給付」は、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

「その他の社会保険非年金給付」は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。具体的には、現金主義で記録する（発生主義で記録しない）退職一時金、私的保険への拠出金等を含む。

「社会扶助給付」は、社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。具体的には、一般政府分には生活保護費、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれる。

(ウ) その他の経常移転

その他の経常移転は非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。

キ 県民可処分所得

市場価格表示の県民所得に県外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

(3) 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。JSNA に準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

ア 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(7) 家計最終消費支出

居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出である。居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合には、住居が産出する居住サービスは、その所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録する（持ち家の帰属家賃）。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類（最新の基準となるCOICOP2018）に準拠した13目的分類別消費が示される。

(イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。

イ 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを記録する。

ウ 総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

(7) 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含む。なお、「防衛装備品」については基礎データの制約等から県別には実際の計測は困難であるため推計しない。

(4) 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量の変動を、その期間の市場価格で評価したものである。

エ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外及び域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）である。

オ 統計上の不突合

県内総生産は生産側と支出側で概念上は同額となるべきものであるが、実際の推計の上では、それぞれ別の推計方法によっており、これらの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生じている。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせている。なお、JSNA では統計上の不突合を生産側に記録することになっている。

カ 域外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。県民が県外から受取った雇用者報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と県外へ支払った同項目の差額である。

キ 県民総所得（市場価格表示）

県内総生産に県外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の県民総所得が得られる。

2-3 付表

(1) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

(2) 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表章する。

なお、この明細表は、社会保障負担にかかる県民ベースによる家計及び雇主の支払を記録するものであるから、その負担額（支払額）には、域外にある全国社会保障基金への負担（域外への支払）も含まれる。

(3) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章する。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

なお、この明細表は、県民ベースの家計が受け取る社会保障給付等を記録するものであるから、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれる。

(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示される。経済活動別県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

(5) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなる。

2ヶ所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっている。また、パート等の労働者についても、正規の職員と同様に1人としている。

〈参考資料〉

経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1 農林水産業 (1) 農 業 (2) 林 業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業、0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業、2181 碎石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181碎石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 ～ 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 ～ 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 ～ 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う 駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 ～ 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生 ・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 ～ 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 ～ 95 その他のサービス業 （952と畜場→食料品製造業）

VII 推 計 方 法 の 概 略

推計方法の概略

1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農林水産業		
a 農 業		
① 狭義農業	ア 産出額 農業粗生産額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額	東北農林水産統計年報（東北農政局） 産業連関表（県） 関係機関照会 経済センサス（総務省・経済産業省） 内閣府資料
② 農業サービス業	ア 産出額 全国値×従業者数比率 イ 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	林業産出額（農林水産省） 林業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業生産額（農林水産省） 漁業経営統計調査（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省）
b 林 業	ア 産出額 ・素材生産＝木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物の生産額 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・育林＝素材産出額×産業連関表比率 イ 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	
c 水産業		
① 海面漁業	ア 産出額 生産額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（漁業支出／漁業収入）＋政府手数料＋FISIM消費額	
② 海面養殖業	ア 産出額 生産額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（漁業支出／漁業収入）＋政府手数料＋FISIM消費額	
③ 内水面漁業	ア 産出額〔さけ・ます、わかさぎ、あゆ、こい、ふな等〕 漁獲量×単価＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（1－所得率）＋政府手数料＋FISIM消費額	
④ 内水面養殖業	ア 産出額〔食用、種苗用〕 収穫量×単価＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（1－所得率）＋政府手数料＋FISIM消費額	
2 鉱 業		
① 砕石業	ア 産出額 砕石出荷金額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 砕石等統計年報（経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 鉱工業生産指数（県）
② 砕石業以外の鉱業	ア 産出額 売上（収入）金額＋企業内研究開発（鉱業全体分） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
3 製造業		
① 工業統計対象	ア 産出額〔15分類（控除：砕石製造業）〕 （販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品仕入額＋製造品及び半製品・仕掛品 在庫純増）×年度転換比率＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 （原材料使用額等－製造等関連外注費－転売商品仕入額）×年度転換比率 ＋産出額×間接費比率＋政府手数料＋FISIM消費額－販売電力収入にかかる発電用燃料費	工業統計（県） 経済センサス（総務省・経済産業省） 経済構造実態調査（総務省・経済産業省） 鉱工業生産指数（県） 物価関連統計（日本銀行） 内閣府資料 関係機関照会 電力会社財務諸表
② と畜場	ア 産出額 ・民営分＝売上高 ・公営分＝営業収益 イ 中間投入額 ・民営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率 ・公営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理		
a 電気業		
① 発電部門	ア 産出額 ・産出額＝全国値×分割比率（自県発電金額／各県発電金額の全国合計） ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 ・産出額×該当電力会社の中間投入比率	電気事業便覧（電気事業連合会） 電力調査統計（経済産業省） 電力会社有価証券報告書 地方財政状況調査（総務省） 岩手県工業用水道事業会計決算（県） 関係機関照会
② 送配電部門	ア 産出額 ・全国値×分割比率（自県消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計） イ 中間投入額 ・産出額×該当電力会社の中間投入比率	第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 内閣府資料
b ガス・水道・廃棄物処理		
① ガス・熱供給業	ア 産出額 純売上高＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 ・ガス＝純売上高－（営業利益＋給料手当＋退職金＋減価償却費等）＋政府手数料 ＋FISIM消費額 ・熱供給＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	
② 水道業	ア 産出額 ・上水道、簡易水道＝営業収益－受託工事収益－受水費 ・工業用水道＝営業収益 イ 中間投入額 ・上水道、地方公営企業法適用簡易水道 ＝（動力費＋光熱水費＋修繕費＋材料費＋薬品費＋委託料等）＋FISIM消費額 ・地方公営企業法非適用簡易水道 ＝総費用×上水道等中間投入／上水道等総費用＋FISIM消費額 ・工業用水道＝（工業用水道業務費＋ろ過施設業務費等）＋FISIM消費額	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③ 廃棄物処理業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	歳入歳出決算事項別明細書（県） 地方財政状況調査（総務省） 関係機関照会 内閣府資料
④ （政府）下水道	ア 産出額〔県、市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・県＝管理費（一部）＋建設費（一部）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・市町村＝営業費用その他－固定資本減耗－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
⑤ （政府）廃棄物処理	ア 産出額〔市町村、一部事務組合〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・市町村＝衛生費清掃費（一部）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・一部事務組合＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
5 建設業		
① 建築工事・土木工事	ア 産出額 建設投資推計額（全国値）×出来高ベース工事高対全国比＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 出来高ベース工事高に仮設住宅建設費を加算（平成23年度のみ） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	建設投資見通し（国土交通省） 建設総合統計年度報（国土交通省） 産業連関表（県） 内閣府資料 関係機関照会 歳入歳出決算事項別明細書（県）
② 補修工事	ア 産出額 土木・建築工事産出額×建設補修比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
6 卸売・小売業		商業統計調査（県） 商業販売統計年報（経済産業省） 法人企業統計調査（財務省） 個人企業経済調査（総務省） 産業連関表（県） 内閣府資料
a 卸売業	ア 産出額 全国値×分制比率（卸売業年間販売額等の対全国比） 卸売業年間販売額等＝（卸売業年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分） ×卸売業マージン率＋その他の収入額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	
b 小売業	ア 産出額 全国値×分制比率（小売業年間販売額等） 小売業年間販売額等＝（小売業年間販売額－本支店間移動） ×小売業マージン率＋その他の収入額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	ア 産出額 ・J R〔旅客〕＝営業収益×乗車人員比率 ・J R〔貨物〕＝営業収益×発送トン数比率 ・岩手開発鉄道、三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道＝運輸収入＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 ・索道＝輸送収入＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 ・三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道以外＝産出額×中間投入比率 ・三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道＝産出額×（修繕費＋その他の費用）／純売上高	内閣府資料 関係機関照会 運輸要覧（国土交通省） 貨物地域流動調査（国土交通省） 自動車輸送統計年報（国土交通省） 鉄道輸送統計年報（国土交通省） 港湾統計年報（国土交通省） 岩手県港湾統計年報（県） 航空輸送統計年報（国土交通省） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 第3次産業活動指数（経済産業省） 事業所・企業統計調査（総務省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
② 道路運送業	ア 産出額 ・道路旅客業＝一般乗合営業収入＋一般貸切営業収入＋一般乗用営業収入 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・道路貨物輸送業＝全国値×年度転換比率×自動車貨物輸送トン数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
③ 水運業	ア 産出額 ・外洋輸送業 ＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量（輸出）比率 ・沿海・内水面輸送業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与 対全国比－東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・港湾運送業＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物量比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
④ 航空運輸業	ア 産出額 ・航空運輸業＝全国値×年度転換比率×旅客輸送人キロ比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
⑤ その他の運輸業	ア 産出額 ・貨物運送取扱業＝全国値×年度転換比率×鉄道貨物輸送トン数（東北）の対全国比 ×従業者数比率（対東北） ・倉庫業＝全国値×普通営業倉庫平均月末在庫量比率＋石油備蓄基地営業収入× 備蓄量比率 ・こん包業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・道路輸送施設提供業＝高速自動車道・一般有料道路の産出額（料金収入×交通量比率） ＋有料駐車場の産出額（全国値×年度転換位比率×駐車可能台数 全国比率）＋自動車ターミナルの産出額（純売上高） ・その他の水運附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり 現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・その他の航空附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×航空輸送業産出額比率 ・旅行・その他の運輸附帯サービス業 ＝（全国値－仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料）） ×年度転換比率×従業者数比率 ×1人当たり現金給与対全国比＋仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料） ・県港湾整備事業＝使用料収入 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑥ 郵便業	ア 産出額 ・郵便業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
⑦ (政府) 水運施設管理	ア 産出額〔県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
⑧ (政府) 航空施設管理(国公営)	ア 産出額〔国、県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・県＝報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
8 宿泊・飲食サービス業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	毎月勤労統計調査地方調査（県） 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省）
9 情報通信業		
a 電信電話業	ア 産出額 ・通信業（「固定電気通信業」、「移動電気通信業」） 全国値×年度転換比率×分割比率（電話発信回数対全国比） ・電気通信に附帯するサービス業 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ・インターネット随時サービス業 全国値×年度転換比率×イ－東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 経済センサス（総務省・経済産業省） 関係機関照会 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
b 放送業	ア 産出額 公共放送業＋民間放送業＋有線放送業＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・公共放送業＝受信料収入＋交付金収入 ・民間放送業、有線放送業＝純売上高 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
c 情報サービス・映像音声文字情報制作業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
10 金融・保険業		
① 金融業	ア 産出額 預金取扱機関＋日本銀行＋その他の金融機関＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 ・預金取扱機関＝（借り手FISIM＋貸し手FISIM）＋受取手数料 ・日本銀行＝全国値×従業者数比率 ・その他の金融機関＝受取手数料 ※借り手FISIM＝全国値×貸出残高の対全国比 ※貸し手FISIM＝全国値×預金残高の対全国比 ※受取手数料＝全国値×（貸出残高＋預金残高）の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 生命保険事業概況（（一社）生命保険協会） 総合農協統計表（農林水産省） 損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 農業共済財務主要統計（農林漁業信用基金） 森林国営保険事業統計（農林水産省） 地方財政状況調査（総務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省・経済産業省）
② 保険業		
・生命保険	ア 産出額 ・民間生命保険及び民間共済保険＝全国値×保有契約高比率 ・公的保険＝全国値×保有契約高比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
・年金基金	ア 産出額 ・厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、国民年金基金・同連合会、確定給付企業年金 ＝全国値×加入者数比率 ・勤労者退職金共済機構、農業者年金基金、中小企業基盤整備機構 ＝全国値×加入者数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
・民間非生命保険	ア 産出額 ・本邦損害保険会社及び外国損害保険会社【分割】 〔分割比率：火災保険＋自動車保険＋自賠責保険の対全国比〕 ＝（国の保険料×分割比率－国の保険金×分割比率）－準備金純増×分割比率 ・火災共済協同組合、漁業共済組合 ＝（正味収入保険料－正味支出保険金）－（準備金増加額－資産運用純益） ・農業共済組合、同連合会＝（保険料－保険金）－準備金のうち保険契約者持分の責任 準備金純増＋資産運用純益 ・交通災害共済事業＝共済掛金収入－共済見舞金 ・全国信用保証協会＝財務諸表からコスト積上げ ・住宅ローン保証を提供する機関＝全国値×住宅・土地負債額比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
・公的非生命保険		
・定型保証		
11 不動産業		
a 住宅賃貸業	ア 産出額〔借家、持家〕 家賃（民泊分控除）＋民泊産出額のうち住宅宿泊サービス支払額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 観光庁資料 戦略特区資料 住宅・土地統計調査（総務省） 建築着工統計調査（国土交通省） 建築物滅失統計調査（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
b その他の不動産業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 ① 研究開発サービス、広告業、物品賃貸、その他の対事業所サービス業、獣医薬 ② (政府) 学術研究	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 ー東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額(国、県) 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県=報償費、旅費、需用費、役務費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額	関係機関照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料 経済センサス(総務省・経済産業省) 歳入歳出決算事項別明細書(県) 国勢調査(総務省)
13 公務	ア 産出額(国、事業団・公団、県、市町村、一部事務組合、財産区、国民健康保険事業会計、介護保険事業勘定) 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金、報償費、旅費、建物借料、修繕費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・事業団・公団=物件費ー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村、一部事務組合、財産区 =物件費ー賃金+維持補修費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・国民健康保険事業会計=国民健康保険事業会計の雇用者報酬×(市町村の中間投入／市町村の雇用者報酬)ー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・介護保険事業勘定=介護保険事業勘定の雇用者報酬×(市町村の中間投入／市町村の雇用者報酬)ー受注型ソフトウェア+FISIM消費額	関係機関照会 消費者物価指数(総務省) 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書(県)
14 教育 ① 教育 ② (政府) 教育 ③ (非営利) 教育	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費ー賃金+維持補修費ー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 消費者物価指数(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書(県) 経済センサス(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
15 保健衛生・社会事業 ① 医療・保健 ② 介護 ③ (政府) 保健衛生・社会福祉 ④ (非営利) 社会福祉	ア 産出額 ・医療業=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い(先端医療や不妊治療等)+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・保健衛生、社会福祉 =全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額保険給付分 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費ー賃金+維持補修費ー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 岩手県立病院等事業会計決算書(県) 地方財政状況調査(総務省) 事業年報(全国健康保険協会) 国民健康保健事業年報(厚生労働省) 健康保険・船員保険事業年報(厚生労働省) 国民医療費の概況(厚生労働省) 保健福祉年報(県) 小売物価統計調査年報(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料
16 その他のサービス ① 自動車・機械修理業 ② 娯楽業 ③ 会員制企業団体、洗濯・美容・容浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明等 ④ (政府) 社会教育 ⑤ (非営利) 社会教育、その他	ア 産出額 ・自動車修理業=全国値×年度転換比率×自動車保有台数比率 ・機械修理業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 ・競馬=事業収入+使用料及び手数料ー勝馬投票券払戻金 ・その他=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 ・競馬=議会費(一部)+総務費(一部)+事業費(一部) ・その他=産出額×中間投入比率 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費ー賃金+維持補修費ー受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 小売物価統計調査年報(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 自動車保有台数(一財)自動車検査登録情報協会) 経済センサス(総務省・経済産業省) 歳入歳出決算事項別明細書(県) 国勢調査(総務省)
17 輸入品に課される税	全国値×県内総生産(小計)／国内総生産(小計)	国民経済計算(内閣府)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
18 (控除)総資本形成に係る消費税	総固定資本形成（企業設備、在庫変動）×消費税投資税額控除比率	内閣府資料
19 固定資本減耗	ア 市場生産者（製造業以外）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 市場生産者（製造業）＝製造業産出額×県産業連関表の製造業固定資本減耗比率 イ 非市場生産者（政府）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 （防衛装備品除く） ウ 非市場生産者（非営利）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料 産業連関表（県）
20 生産・輸入品に課される税	ア 国税 ・酒税＝収納済額→製造業 ・たばこ税＝全国値×たばこ生産量自県割合→製造業 ・電源開発促進税＝管内値×使用電力量自県割合→電気・ガス・水道業 ・石油ガス税＝収納済額→卸売・小売業 ・航空機燃料税＝収納済額→運輸業 ・とん税、特別とん税＝全国値×主要港湾別輸入額自県割合→運輸業 ・自動車重量税、自動車の検査登録印紙収入→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 経済活動別自動車ストック額＝経済活動別自動車ストック額（全国値）×経済活動別産出額対全国比 ・消費税、印紙収入→税目別分割用総生産により各産業に分割 ・国際観光旅客税（うち居住者企業負担分）＝全国値×県の従業地人口／国の従業地人口 イ 県税 ・鉱区税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・発電水利使用料＝決算額→電気・ガス・水道業 ・軽油引取税＝収入済額→卸売・小売業 ・ゴルフ場利用税＝収入済額→その他のサービス ・収益事業収入＝決算額→その他のサービス ・自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・不動産取得税→税目別分割用総生産により各産業に分割 ウ 市町村税 ・鉱区税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・入湯税＝収入済額→その他のサービス ・軽自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・固定資産税、特別土地保有税、都市計画税→税目別分割用総生産により各産業に分割	貿易統計（財務省） 岩手の貿易（（独）日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター） 租税及び印紙収入決算額調（財務省） 地方財政状況調査（総務省） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計情報（仙台国税局） 関係機関照会 国税庁統計情報（国税庁） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 工業統計（県） 商業統計調査（県） 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省） 事業統計書（東北森林管理局）
21 (控除)補助金	国庫補助金、県単独補助金、市町村単独補助金 全国値×総生産の対全国比	関係機関照会 高速道路機構の概要（（独）日本高速道路保有・債務返済機構）

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	ア～オにより実質化 ア 年度デフレーター（内閣府資料） イ 前年度固定基準による当年度実質値の算出 ・産出額及び中間投入 $\text{当年度名目値} / (\text{当年度デフレーター} (T) / \text{前年度デフレーター} (T))$ ・総生産 $\text{産出額} - \text{中間投入額}$ ウ 連鎖実質の対前年度増加率の算出 $\text{イ} / \text{前年度名目値}$ エ 実質総生産額の1次推計値の産出 ・実質総生産額の1次推計値＝推計開始年（23）年度の名目総生産額×増加率（ η ） オ 各年度の連鎖実質値の算出 ・推計年度の実質総生産額＝エ×（27年度連鎖実質値/27年度1次推計値（ ε ）） $27\text{年度連鎖実質値} = 27\text{年度名目値} / 27\text{年度連鎖デフレーター}$	国民経済計算（内閣府） 内閣府資料

3 県民所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】県民雇用者報酬 1 賃金・俸給 ① 現金給与	内ベースで推計後、雇用者数において内民転換を行う。 ア 農業 ・農家＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 ・農業法人等＝全国値×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 林業 ・公有林（国有林を除く）＝一部事務組合の該当項目積上げ ・民有林＝県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 ウ 水産業 ・海面漁業・養殖業＝当該産出額×雇用労賃／漁業収入 ・内水面漁業・養殖業＝当該総生産×産業連関表賃金・俸給／同粗付加価値 エ 農林水産業以外の産業 ・常用雇用者 ＝常用雇用者数×1人当たり現金給与額 ・臨時・日雇 ＝臨時・日雇雇用者数×1人当たり現金給与額 オ 教職員・公務 ・該当項目積上げ→生産系列の政府サービス生産者推計から転記 一人当たり現金給与×格差率×役員数 ② 役員報酬（給与・賞与） ③ 議員歳費等 ④ 現物給与 ⑤ 給与住宅差額家賃	国勢調査（総務省） 東北農林水産統計年報（東北農政局） 法人企業統計年報（財務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省・経済産業省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 漁業経営統計調査（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 産業連関表（総務省） 内閣府資料 毎月勤労統計調査地方調査（県） 毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省） 国勢調査（総務省） 地方財政状況調査（県） 住宅・土地統計調査（県） 林業経営統計調査（農林水産省）
2 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担	ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計（全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険）、共済組合（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校振興・共済事業団、地方議会議員共済会、農林漁業団体職員共済組合）、組合管掌健康保険（県内本部分）、社会保障基金（地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害保障）、児童手当（子ども手当）、介護保険について、該当項目を積上げ。 ・県外本部分組合管掌健康保険＝健康保険料（全国値）×（被保険者数推計値／全国被保険者数）×事業主負担割合 イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）＝全国値×年金保険料収納済額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金、確定拠出年金（企業型）＝全国値×収納済額比率 ア 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付 ・政府・政府関係機関の退職手当 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・公務災害補償費 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・その他 民間分＝産業別賃金俸給×国の比率（雇用者報酬その他／現金給与） 政府・政府関係機関 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ	関係機関照会 地方財政状況調査（県） 健康保険組合の決算状況（健康保険組合連合会） 経済センサス（総務省・経済産業省） 内閣府資料 国税庁統計年報書（国税庁） 〔生産系列推計（政府サービス生産者）〕
【2】財産所得 1 一般政府（地方政府等） a 受取	ア 利子 ・県、市町村等＝該当項目積上げ ・地方社会保障基金 社会保険特別会計＝全国値×保険料収納済額比率 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険、基金＝全国値×加入者数比率 ・FISIM調整額〔国出先機関〕（加算）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（加算）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（加算）＝FISIM調整前受取利子×国のFISIM調整率 イ 配当 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・地方社会保障基金、県、市町村等 企業所得（金融機関）の支払財産所得を制度部門別分割比率により計上 エ 賃貸料 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ	内閣府資料 経済センサス（総務省・経済産業省） 関係機関照会 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県市町村概要資料集（県） 国民健康保険事業状況（県） 国家公務員給与実態調査（人事院） 地方財政統計（総務省） （企業所得推計） 日本銀行統計（日本銀行）
b 支払	ア 利子 ・県、市町村、地方社会保障基金（共済組合）＝該当項目積上げ ・FISIM調整額〔地方政府〕（控除）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔地方社会保障基金〕（控除）＝FISIM調整前支払利子×国のFISIM調整率 イ 賃貸料 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ等	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 家 計 a 受取	ア 利子 ・一般預貯金利子（信託勘定以外） 農協、漁協、郵便貯金以外＝預貯金利子総額×個人比率 農協、漁協＝該項目積上げ 郵便貯金＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 ・社内預金利子＝全国値×個人分割合×国内銀行預金残高比率 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高比率 ・信託利子＝（家計の受取総額－一般預貯金利子－社内預金利子－有価証券利子） ・FISIM調整額（加算）＝全国値×国内銀行個人預金残高比率 イ 配当 ・配当金（株式・出資金配当等）＝全国値×申告所得税・配当所得の対全国比 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・生命保険分 帰属収益、配当＝生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ・非生命保険分 帰属収益、配当＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ×制度部門別分割比率 ・定型保証 全国信用保証協会＝帰属収益の支払と同額×家計部門割合 住宅ローン保証機関＝帰属収益の支払と同額 農林漁業信用基金（林業信用保証制度）＝全国値×産出額比率 エ 年金受給権に係る投資所得の受取 ＝年金受給権にかかる投資所得の支払と同額 オ 投資信託投資者に帰属する投資所得の受取 ＝投資信託投資者に帰属する投資所得の支払×家計分割合 カ 賃貸料 ・土地賃貸料＝全国値×土地の資産額の対全国比 ア 利子 ・消費者負債利子 全国銀行勘定分、その他分＝全国値×国内銀行個人（設備資金を除く）貸出金残高比率 生命保険分＝全国値×保有契約高の対全国比率 ・FISIM調整額（控除）＝全国値×国内銀行個人貸出金（設備資金を除く）残高比率	内閣府資料 関係機関照会 岩手県農業協同組合データ集計表（県） 日本銀行統計（日本銀行） 国民経済計算（内閣府） 国税庁統計年報書（国税庁） 国勢調査（総務省） 生命保険事業概況（生命保険協会） （企業所得推計） [生産系列推計]
3 対家計民間非営利団体 a 受取	ア 利子（FISIM調整後）、配当、賃貸料＝全国値×従業者数比率 イ 保険契約者に帰属する投資所得 非生命保険の帰属収益の支払と同額×制度部門別分割比率 ア 利子（FISIM調整後）、賃貸料＝全国値×従業者数比率	内閣府資料 経済センサス（総務省・経済産業省） （企業所得推計） [生産系列推計]
【3】企業所得	企業所得＝営業余剰＋（受取財産所得－支払財産所得） 営業余剰＝（産出額－中間投入＝県内総生産）－固定資本減耗 －（生産・輸入品に課される税－補助金）－雇用者報酬	[生産系列推計]
1 民間法人企業 a 非金融法人企業	ア 営業余剰＝総額－金融・保険業（民間＋公的）分－公的非金融企業分－個人企業分 イ 受取財産所得 ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当＝金融機関支払財産所得推計値を転記 ×制度部門別分割比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 ウ 支払財産所得 ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 ア 営業余剰＝金融・保険業（民間＋公的）分－公的金融機関分 イ 受取財産所得 ・利子 民間金融機関＝（生産系列の金融・保険業の推計値を転記） 生命保険（民間生命保険・共済保険・簡易生命保険）＝全国値×保険契約高比率 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×民間分比率 －民間金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当 ＝支払財産所得推計値を転記×制度部門分割比率 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ウ 支払財産所得 ・利子 民間金融機関＝生産系列の金融・保険業の推計値を転記 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝民間金融機関貸し手FISIM産出額（全国値） ×貸出残高の対全国比－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×民間分比率 ・保険契約者に帰属する投資所得 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率	内閣府資料 経済センサス（総務省・経済産業省） 固定資産の価格等の概要調査（総務省） [生産系列推計（金融・保険業）] 日本銀行統計（日本銀行） 関係機関照会 生命保険事業概況（（一社）生命保険協会）
b 金融機関		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高比率 ・配当 - 生命保険＝全国値×保険契約高比率 - 非生命保険（本邦及び外国損保）＝全国値×（保険金－保険料）の対全国比 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比	
2 公的企業 a 非金融法人企業	ア 国 ・東日本高速道路株式会社 - 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用者報酬 - 受取財産所得＝全国値×料金収入比率 - 支払財産所得＝調整項目 - 企業所得＝全国値×道路延長比率 ・日本郵政株式会社、日本郵便株式会社 - 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用者報酬 - 受取財産所得＝調整項目 - 企業所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 ・都市再生機構 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 - 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・日本下水道事業団 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×職員数比率 ・国立病院機構 - 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用者報酬 - 受取財産所得＝調整項目 - 企業所得、支払財産所得＝全国値×病床数比率 ・日本貨物鉄道株式会社 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貨物輸送量比率 - 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・東日本電信電話株式会社 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×固定電話発信回数比率 ・日本放送協会 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×受信料比率 ・自動車安全特別会計（検査登録） - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×自動車保有車両数比率 イ 県 ・競馬組合、企業局電気事業、工業用水事業、県立病院、港湾整備特別会計、土地開発公社 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ - 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ウ 市町村 ・地方公営企業法適用事業（水道事業、工業用水事業、病院事業、観光施設事業） 同非適用事業（簡易水道事業、市場事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、介護サービス事業）、国保診療施設、土地開発公社 - 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ - 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 エ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝非金融法人企業貸し手FISIM（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） オ 支払財産所得FISIM調整額（控除）＝非金融法人企業借り手FISIM（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） ア 国（全国値の分割） ・旧郵便貯金特別会計 - 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 - 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・旧簡易保険 - 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×保有契約額比率 - 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・日本政策金融公庫、財政融資資金特別会計、日本銀行、住宅金融支援機構 - 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貸付金残高比率 - 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・中小企業基盤整備機構 - 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×加入者数比率 - 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 イ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） －公的金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高比率 ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×預貯金残高比率－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的））	内閣府資料 関係機関照会 岩手県競馬組合決算書（県） 岩手県電気事業会計決算書（県） 岩手県工業用水道事業会計決算書（県） 岩手県立病院等事業会計決算書（県） 岩手県港湾整備事業特別会計決算書（県） 岩手県土地開発公社決算書（岩手県土地開発公社） 岩手県市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 日本銀行統計（日本銀行） 貨物地域流動統計（国土交通省）
3 個人企業 a 農林水産業	ア 営業余剰・混合所得 ＝農林水産業営業余剰総額－（営業余剰総額×民間法人企業所得比率×営業余剰転換比率×農林水産業分法人事業税調定額/法人事業税調定額合計） イ 支払財産所得 ・利子＝全国値（FISIM調整後） ×貸出残高比率（信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合） ×農林水産業按分率 ・賃貸料＝（1ha当たり賃借料－同固定資産税額）×借入面積 ウ 企業所得＝営業余剰－支払財産所得 ア 混合所得（産業別）＝本業＋兼業＋内職 ・本業＝全国1企業当たりの混合所得×課税人員当たり所得金額比率×企業数 ・兼業＝本業×兼業比率 ・内職（製造業、サービス業）＝本業×内職所得比率×内職者数	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 関係機関照会 日本銀行統計（日本銀行） 農林業センサス（農林水産省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 岩手県税務統計書（県） 道府県税の課税状況等に関する調（総務省） 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省） 生命保険事業概況（生命保険協会） 都道府県地価調査（国土交通省） 岩手県市町村概要資料集（県）
b その他の産業（非農林水産・非金融）		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ｃ 持ち家 イ 支払財産所得 ・利子＝全国値（FISIM調整後）×個人企業数比率 ・賃貸料＝粗支払賃貸料－固定資産税 ア 営業余剰 ＝持ち家帰属家賃（生産系列推計）×国の営業余剰率 イ 支払財産所得 ・利子 旧住宅金融公庫分＝全国値×貸付残高比率 その他＝全国値×全金融機関貸出金残高比率 ・FISIM調整額（控除）＝全国値×FISIM調整前住宅資金支払利子率 ・賃貸料＝粗支払賃貸料－固定資産税		
【４】県民所得（要素費用表示）	【１】雇用者報酬＋【２】財産所得＋【３】企業所得	
【５】生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	生産・輸入品に課される税－補助金	[生産系列推計(生産・輸入品に課される税、補助金)]
【６】県民所得（第１次所得バランス）	【４】県民所得（要素費用表示） ＋【５】生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	
【７】経常移転の受取（純）	各制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）について、財産所得以外の移転（所得・富等に課される経常税、純社会負担、社会給付、その他の経常移転）の受取純額を計上	(制度部門別所得支出勘定推計)
【８】県民可処分所得	【６】県民所得（市場価格表示）＋【７】経常移転の受取（純）	

4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】民間最終消費支出 1 家計最終消費支出	ア及びイにより全国値に対する自県分の割合を算出し、当該割合を13目的分類別家計最終消費支出（国民経済計算、国内ベースから国民ベースに転換後）に乗じる。 ア 全国家計構造調査による推計（全国及び自県、13目的分類別） 1 世帯当たり支出額×世帯数（単身・二人以上世帯別） イ 直接推計項目（全国及び自県、13目的分類別） ・生命保険のサービス料＝生命保険産出額 ・年金基金のサービス料＝年金基金産出額 ・証券手数料 ＝国値×分割比率（（1世帯当たり有価証券貯蓄現在高×県世帯数）／（同有価証券貯蓄現在高×全国世帯数）） ・消費者家計FISIM消費額 ＝国値×分割比率（貸出金残高（個人、設備資金を除く）、個人預金残高） ・家賃＝住宅賃貸業産出額 ・非生命保険のサービス料＝非生命保険産出額×家計負担保険料構成比 ・自動車購入額 ＝（新車分）自動車取得税取得価額×産業連関表家計消費割合 ＋（中古車分）中古車登録台数×（基準年の中古車マージン分／基準年の中古車登録台数）×{（新車購入総額／新車登録台数）／（基準年新車購入総額／基準年の新車登録台数）} ・医療費（自己負担分）＝患者負担分＋正常分娩費＋差額ベッド代等 ・介護費（自己負担分）＝利用者負担分 ウ 自県分割合 自県の【ア＋イ】／全国の【ア＋イ】 エ 全国の家計の13目的別最終消費支出（国民経済計算、国民ベース） 全国の家計の13目的別最終消費支出（国民経済計算、国内ベース）＋居住者の海外直接購入－非居住者の国内直接購入 オ 自県の13目的別最終消費支出額 ウ×エ	全国家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省） 人口移動報告年報（県） 住民基本台帳人口要覧（総務省） 内閣府資料 産業連関表（県） [生産系列推計] [分配系列推計] 関係機関照会
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	産出額－商品・非商品販売額－自己勘定総固定資本形成（研究開発投資分）	
【2】地方政府等最終消費支出	「非市場生産者（政府）」部門の産出額 － 財貨・サービスの販売 ー 自己勘定総固定資本形成（R&D） ＋ 現物社会移転（市場産品の購入） これらのうち、中央政府等最終消費支出にならないもの。 ア 「非市場生産者（政府）」部門の産出額 生産系列で推計した5区分（中央政府の地域事業所、県、市町村、社会保障基金（全国、地方））産出額 イ 財貨・サービスの販売 個別積上げ（中央政府、地方政府分） ウ 自己勘定総固定資本形成（R&D） 「一般政府」R&D全国値 × 分割比率（非市場生産者（政府）産出額全国比） × 分割比率（（中央政府の地域事業所、県、市町村、社会保障基金（全国、地方））産出額比率） エ 現物社会移転 分配系列の推計に基づく積み上げ（地方政府分、中央政府分）	[生産系列推計]
【3】総資本形成 1 総固定資本形成 1) 民 間	ア 住宅 住宅投資総額（グロス表示）－公的住宅（グロス表示） ・住宅投資総額＝（民間住宅（改装・改修以外）＋公的住宅）×分割比率1 ＋ 民間住宅（改装・改修）×分割比率2 ・民間住宅（改装・改修以外）＝ 民間住宅（総額）－民間住宅（改装・改修） ・分割比率1：居住用年度計工事費 対全国比 ・分割比率2：民間建築住宅維持・修繕工事費 対全国比 イ 企業設備 ※「全国値」：固定資本マトリックス計数（JSNA）の年度転換値 ・「その他の建物・構築物」及び「機械設備」 ・製造業 全国値 × 有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比 ・製造業以外 県の総生産×国の総生産に占める「製造業以外」分の「その他の建物・構築物」及び「機械設備」に対する投資額の比率 ・「育成生物資源」 全国値 × 「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」産出額の対全国比 ・「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県の総生産×国の総生産に占める「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」に対する投資額の比率 ・娯楽作品原本 全国値 × 「経済センサス（活動調査）」の「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計 － NHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）全国比 ア 住宅、企業設備、一般政府及び企業内研究開発投資額 中央政府等、地方政府等、市町村の各機関別に該当項目を積上げ イ 娯楽作品原本 全国値（JSNA固定資本マトリックス計数の年度転換値） × 全国比 ・全国比：「経済センサス」の「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の全国比	建設総合統計年度報（国土交通省） 建設工事施工統計（国土交通省） 内閣府資料 関係機関照会 国民経済計算（内閣府） 工業統計（県） 生産農業所得統計（農林水産省） 経済センサス（総務省・経済産業省） NHK年鑑（NHK）
2) 公 的		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 在庫変動 1) 民 間 2) 公 的	ア 名目在庫残高（年度末） 県の名目産出額×国の名目産出額に占める在庫残高 イ 実質在庫残高（年度末）＝名目在庫残高／在庫残高デフレーター 名目在庫残高（年度末）／在庫残高デフレーター ウ 実質在庫変動（フロー） 年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 エ 名目在庫変動（フロー・在庫品評価調整後、公的・民間別） 実質在庫変動（フロー）×在庫変動デフレーター	国民経済計算（内閣府） 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 1 財貨・サービスの移出入（純）	財貨・サービスの移出（FISIMを除く）－財貨・サービスの移入（FISIMを除く） ＋FISIM移出入（純）＋中央政府等最終消費支出（純） ・財貨・サービスの移出（FISIMを除く） 経済活動別産出額×移出率 ※移出率＝移輸出額／県内生産額（いずれも産業連関表） ・財貨・サービスの移入（FISIMを除く） 中間需要、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成の部門別金額 ×部門別移入率 ※部門別移入率＝（関税及び輸入商品税を除く移輸入額）／（中間需要額＋移輸出額を除く最終需要額）（いずれも産業連関表） ・FISIM移出入（純） FISIM産出額－制度部門別FISIM消費額合計 ・中央政府等最終消費支出（純） ＋非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等）－財貨・サービスの販売（中央政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等）	[生産系列推計] [分配系列推計] 産業連関表（県）
2 統計上の不突合	県内総生産（名目）－（【1】民間最終消費支出＋【2】地方政府等最終消費支出＋【3】県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純））	
【5】県内総生産（支出側、市場価格）	【1】民間最終消費支出＋【2】地方政府等最終消費支出＋【3】県内総資本形成＋【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	
(参 考)		
県外からの所得（純）	県民所得（要素費用表示）－県内要素所得	
県民総所得（市場価格）	【5】県内総生産（支出側、市場価格）＋県外からの所得（純）	

5 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	推 計 方 法	資 料
	名目値を下記のもので実質化（【1】～【3】）	
【1】民間最終消費支出		
1 家計最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算（内閣府）
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算（内閣府）
【2】地方政府等最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算（内閣府）
【3】総資本形成		
1 総固定資本形成	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算（内閣府）
2 在庫変動	国内企業物価指数 産出デフレーター	企業物価指数（日本銀行） 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合、開差	県内総生産（生産側）実質値－【1】民間最終消費支出＋【2】地方政府等最終消費支出＋【3】県内総資本形成	
【5】県内総生産（支出側、市場価格）	県内総生産（生産側）実質値	
(参 考)		
県外からの所得（純）	名目値を県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターで実質化	
県民総所得（市場価格）	【5】県内総生産（支出側、市場価格）＋県外からの所得（純）	

6 制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】転記計上項目	次の項目（受取・支払）については、生産系列、分配系列、支出系列の推計値を計上する。 ア 受取 ・県民雇用者報酬（家計に計上） ・営業余剰（非金融法人企業、金融機関、家計〔持ち家〕に計上） ・混合所得（家計〔個人企業〕に計上） ・生産・輸入品に課される税（一般政府（地方政府等）に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取分について、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上） イ 支払 ・最終消費支出（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上） ・補助金（一般政府（地方政府等）に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、賃貸料を非金融法人企業に計上、利子、賃貸料を一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上）	[生産系列、分配系列、支出系列推計]
【2】推計項目		
1 所得・富等に課される 経常税	直接税を「所得に課される税（所得税、法人税、住民税）と「その他の経常税（事業税、自動車税関係税、猟銃者登録税）」に区分して推計。 制度部門別の支払・受取区分は、 支払計（非金融法人企業＋金融機関＋家計）＝受取（一般政府（地方政府等））となる。 ア 所得に課される税 ・利子所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 全国徴収税額×受取利子比率×制度部門別分割比率 ・配当所得等（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・上場株式等の譲渡所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・給与所得等（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・退職所得（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・申告所得税（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・法人税（非金融法人企業、金融機関） 全国値×分割比率（法人事業税の収納済額）×制度部門別分割比率 ・住民税（非金融法人企業、金融機関、家計） 個人所得割・個人均等割（家計）＝徴収税額 法人税割・法人均等割（非金融法人企業、金融機関）＝徴収税額×制度部門別分割比率 利子割（非金融法人企業、金融機関、家計）＝徴収税額×制度部門別分割比率 ・日本銀行納付金（金融機関） 全国値×従業者数比率 イ その他の経常税 ・事業税（個人分）→差引課税所得金額の構成比で各産業に分割 ・事業税（法人分）→測定税額の構成比で各産業に分割 ・自動車関係税（家計に1/2計上） 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税（生産系列推計より転記） ・狩猟税（家計）	国税庁統計年報書（国税庁） 内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計書（仙台国税局） 地方財政統計年報（総務省） 市町村概要資料集（県）
2 現物社会移転以外の社会 給付及び社会負担	社会保障基金に係る現実社会負担、その他の社会保険制度に係る現実社会負担、雇主の帰属年金負担、雇主の帰属非年金負担、家計の追加社会負担、年金制度の手数料（控除） ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計＝分配系列推計×内民転換比率 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険（任意継続分を除く）、厚生年金、国民年金、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・医療保険＝該当項目積上げ 推計項目：国民健康保険、後期高齢者医療、組合管掌健康保険 ・医療保険（全国健康保険協会（任意継続分）） 全国値×任意継続被保険者数比率×標準報酬月額比率×保険料率比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金 地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害補償等共済基金＝分配系列推計 農業者年金＝該当項目積上げ 介護保険＝該当項目積上げ イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）、退職一時金（民間分等）＝分配系列推計×内民転換比率 ・確定拠出型年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、農業者年金基金、共済組合等、確定拠出年金（企業型）） ＝分配系列推計×内民転換比率 ・国民年金基金・同連合会、確定拠出年金（個人型）＝全国値×加入者数比率 ウ 現金による社会保障給付 ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、雇用保険 ・特別会計（厚生年金、国民年金） 全国値×年金受給者年金受給額比率 ・医療保険 国民健康保険＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金＝該当項目積上げ 農業者年金、地方公務員災害補償基金、消防団等公務災害補償等共済基金	関係機関照会 国民健康保険事業状況（県） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 事業年報（全国健康保険協会） 地方財政状況調査（県） 経済センサス（総務省・経済産業省） （雇用者報酬推計）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
エ 現物社会移転 ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、（医療分） ・医療保険 国民健康保険、後期高齢者医療＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・社会保障基金（災害補償基金）＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ オ その他の社会保険年金給付 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金） ＝全国値×年金受給額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金＝全国値×収納済額比率 ・確定拠出年金（企業型）＝全国値×年金受給額比率 カ 帰属社会負担及びその他の社会保険非年金給付 負担額＝その他の社会保険非年金給付 ・雇主の帰属年金負担＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率－確定給付型年金に係る雇主現実年金負担 ・雇主の帰属非年金負担 退職一時金（政府等）、公務災害補償費＝該当項目積上げ その他＝現金給与×その他比率 ・その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属非年金負担を従業者数で制度別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体）に分割 キ 家計の追加社会負担 年金受給権に係る投資所得額と同額を計上＝分配系列推計 ク 年金制度の手数料（控除項目） 年金基金の産出額と同額を計上＝生産系列推計 ケ 社会扶助給付 ・受取（家計） 一般政府（地方政府等）・対家計民間非営利団体支払額×内民転換比率 ・支払（一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体） 一般政府（地方政府等）＝全国値×人口比率 対家計民間非営利団体＝全国値×従業員数比率	「非生命保険金及び非生命保険純保険料」と「他に分類されない経常移転」に区分。 各制度部門の支払側に、保険料として支払われたもののうち保険金が「純保険料」として計上され、計上され、金融機関では、支払側に保険金、受取側に純保険料（保険金と同額）が計上される。 生産系列（金融・保険業）で推計した額を転記	[生産系列推計(金融保険業)] 内閣府資料 経済センサス（総務省・経済産業省） 道府県税の課税状況に関する調（総務省） 家計調査年報（総務省） 地方財政状況調査（県） 国民経済計算（内閣府） 学校基本調査報告書（文部科学省） 関係機関照会 国民健康保険事業状況（県）
3 その他の経常移転 1) 非生命保険金 及び非生命保険純保険料 2) 他に分類されない経常移転	ア その他の経常移転 ・対家計民間非営利団体への経常移転 受取＝全国値×就業者数比率 支払 非金融法人企業、金融機関＝全国値×法人事業税の対全国比 家計 2世帯以上の世帯＝（諸会費＋他の負担費）×世帯数 単身世帯＝（一世帯当たりの信仰費＋他の負担費）×世帯数 地方政府等＝負担金補助交付金（経常、その他あて） ・家計間の仕送り金 受取＝（遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 支払＝（遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 ・一般政府内の経常移転等 受取 中央政府等→県 地方交付税、義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費負担金、結核医療費負担金、精神保健費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設立地対策等交付金、地方特例交付金、その他 中央政府等→市町村 地方交付税、特別とん譲与税、生活保護費負担金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、地方特例交付金、その他 中央政府等→地方社会保障基金 国民健康保険事業国庫支出金、療養給付費交付金、高額共同事業交付金、前期高齢者交付金、介護保険事業国庫支出金・支払基金交付金特別会計、後期高齢者医療事業国庫支出金・支払基金交付金の給付額等を転記 他県→県 分担金及び負担金（同級他団体からのもの）、受託事業収入（同級他団体からのもの） 市町村→県 市町村たばこ税市町村交付金、分担金及び負担金のうち市町村からのもの（資本移転は除く）、受託事業収入、雑入 県→市町村 児童保護費負担金、老人保護費負担金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、委託金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設立地対策等交付金、その他 県→地方社会保障基金 国民健康保険事業県支出金、介護保険事業県支出金、後期高齢者医療事業県支出金 市町村→地方社会保障基金 国民健康保険事業一般会計繰入金、後期高齢者医療事業他会計繰入金、介護保険事業他会計繰入金 国出先機関受取（雑入、各種負担金） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	支払 県→中央政府等 補助等 県→他県 補助等（同級他団体に対するもの） 市町村→中央政府等 補助等 地方社会保障基金→中央政府等 国民健康保険事業後期高齢者支援金、介護給付納付金、前期高齢者納付金 イ 罰金等 ・受取（一般政府） 中央政府：懲罰及び没収金、延滞金、加算金、交通反則者納付金 県・市町村：延滞金・加算金及び過料 地方社会保障基金＝社会保障基金全国値×現実社会負担総額比率 ・支払（非金融法人、金融機関、家計） 受取の推計額を所得・富等に課される経常税の割合で制度部門に分割する。	
4 年金受給権の変動調整	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担 －年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付 ※現実年金負担は確定給付型年金（退職一時金（民間等）を含む）及び確定拠出型年金に係る 現実年金負担。 家計の受取、金融機関の支払となる。	
5 貯 蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差として求める。	

7 制度部門別資本勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動[貯蓄(純)＋資本移転等(純)] ＝資産の変動[総固定資本形成＋(控除)固定資本減耗＋在庫変動＋土地の購入(純) ＋純貸出(+)／純借入(-)] ※「純貸出(+)／純借入(-)」は、貯蓄・資本移転による正味資産の変動から総固定資本形成、 在庫変動、土地の購入(純)計を差し引いた残差。	
【1】貯蓄	制度部門別所得支出勘定推計値（各制度部門残差項目）	
【2】資本移転等(純)	一般政府と他部門（非金融法人企業、家計）間 ア～エを統合し、各項目について部門間の受取額、支払額を求め、純受取額を計上する。 ア 国出先機関 ・受取 国庫（総固定資本形成） ・支払 非金融法人企業（賠償・償還等）、家計（賠償・償還等） イ 県 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、市町村（普通建設事業費負担金等）、 家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（普通建設事業費補助金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、 家計（被災者生活再建支援金等）、国庫（国直轄事業負担金等） ウ 市町村 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、県（普通建設事業費支出金等）、 家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、県（普通建設事業費負担金等）、 家計（被災者住宅再建事業補助金）、国庫（国直轄事業負担金） エ 国庫 ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、国出先機関（総固定資本形成）、 県（普通建設事業費支出金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計 （被災者生活再建支援金）	関係機関照会 市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県）
【3】総固定資本形成	総固定資本形成額（住宅投資、企業設備投資）を各制度部門別に分割する。	建築統計年報（国土交通省） 内閣府資料
【4】(控除)固定資本減耗	産業別(金融・保険業を除く)固定資本減耗額を、非金融法人企業、家計（個人企業）の各制度部門に分割する。 金融・保険業、一般政府、対家計民間非営利団体については、それぞれ、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体 の各部門に計上する。	
【5】在庫変動	民間・公的別に国の産出額に対する在庫残高比率を県の産出額に乗じて、在庫残高デフレーター（年度末） 除すことにより、実質在庫残高を推計し、期末残高から期首残高を引くことにより実質在庫変動とする。 これに、年度平均在庫デフレーターを乗じ、在庫品評価調整後の各目在庫変動を推計する。	内閣府資料
【6】土地の購入(純)	県・市町村 (用地取得額－補償費)－土地売却分	地方財政状況調査（県） 関係機関照会

8 就業者数及び雇用者数

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	・雇用者数＝役員＋常勤雇用者＋臨時日雇雇用者＋有給家族従業者 ・就業者数＝雇用者数＋個人事業主＋無給家族従業者 内ベースの雇用者数・就業者数を日本標準産業分類で推計後、SNA分類に組み替える。 民ベースの雇用者数・就業者数＝内ベースの雇用者数・就業者数×内民転換比率	国勢調査（総務省）
就業者数等推計 （日本標準産業分類）	ア 役員数 経済センサスの役員数を転記 イ 常勤雇用者数 ・農林水産業 国勢調査の雇用者数×内民転換 ・製造業 経済センサスの常勤雇用者数を工業統計調査の雇用者数伸び率で補間 ・製造業以外の産業 経済センサスの常勤雇用者数を転記 ウ 臨時・日雇雇用者（農林水産業を除く） 経済センサスの臨時雇用者数を転記 エ 有給家族従業者（農林水産業） 国勢調査の家族従業者数×有給率（内閣府資料） オ 個人事業主 国勢調査の個人事業主数 カ 無給家族従業者数 ・農林業 就業者数（農林業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主） ・水産業 就業者数（漁業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主） ・農林水産業以外 国勢調査の家族従業者数	経済センサス（総務省・経済産業省） 国勢調査（総務省） 工業統計調査（県） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部）
SNA分類への組み替え	上記と同様に推計した以下の就業者・雇用者数を加算・控除して、SNA分類に組み替え ・砕石製造業（製造業→鉱業） ・と畜場（その他のサービス→製造業） ・農協の購買・販売事業（その他のサービス→卸売・小売業） ・農協の信用・共済事業（その他のサービス→金融・保険業） ・郵便貯金、簡易保険（運輸・郵便→金融・保険業） ・下水道事業（県、市町村）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） ・廃棄物処理（市町村、一部事務組合）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業）	

令和 4 年度（2022年度）岩手県県民経済計算年報

令和 7 年 5 月

作成 岩手県ふるさと振興部調査統計課
〒020-8570 盛岡市内丸10番 1 号
電話 019（629）5301
